

平成25年度

区政経営計画書

～予算の概要～

次世代に夢と希望を拓く^{ひら}予算

平成25年2月

杉 並 区

目 次

I	予算編成の概要		
1	予算の基本的な考え方	2
2	重点的に取り組む施策・事業	4
3	行財政改革の取組	42
4	協働の取組	45
5	各会計当初予算規模	48
6	歳入の状況（一般会計）	50
7	歳出の状況（一般会計）	52
8	区財政の現状	54
II	主要事業の概要		
1	政策経営部	63
2	総務部	67
3	区民生活部	74
4	保健福祉部	86
5	都市整備部	116
6	環境部	130
7	教育委員会事務局	138
III	一般会計		
1	一般会計予算総括表	164
2	債務負担行為	166
3	地方債	167
4	債務負担行為の状況	168
5	職員人件費	170
6	部別予算額	174
7	補助金に関する調	176
8	実行計画の当初予算計上額	186
9	新規・臨時事業	193
10	投資事業	201
11	主な既定事業	213
IV	特別会計		
1	国民健康保険事業会計	248
2	介護保険事業会計	250
3	後期高齢者医療事業会計	252
4	中小企業勤労者福祉事業会計	254

I 予算編成の概要

1	予算の基本的な考え方	2
2	重点的に取り組む施策・事業	4
3	行財政改革の取組	42
4	協働の取組	45
5	各会計当初予算規模	48
6	歳入の状況（一般会計）	50
7	歳出の状況（一般会計）	52
8	区財政の現状	54

1 予算の基本的な考え方

◆ 『次世代に夢と希望を拓く予算』

平成 25 年度は、杉並区基本構想に基づく総合計画の 2 年目の年として、基本構想実現に向けた取組を軌道にのせる重要な年です。

今、不安や閉塞感が社会に漂い、人々は夢や希望を見出すきっかけも掴みにくい状況にあります。とりわけ、長引くデフレの影響や雇用環境の悪化など、厳しい環境の下で、夢や希望を持ちにくい子どもや若者たちが増えてきていると言われています。次代を担う世代が、将来に夢や希望を見出せる社会にしていかなければなりません。

杉並の子どもや若者たちが夢と希望を見出し、その実現に向かって、社会の様々な場面で生き生きと活躍してこそ、地域社会全体に活力が生まれてきます。そうした活力が、基本構想が描く 10 年後の杉並を実現していく原動力になります。

こうした考えのもと、平成 25 年度を「次世代に夢と希望を^{ひら}拓く」年と位置づけ、平成 25 年度予算を『次世代に夢と希望を^{ひら}拓く予算』と名付けました。

基本構想の実現に向けて着実にその歩みを進めます。

◆ 区の財政運営

昨年暮れの総選挙により、安倍新政権が誕生し、長らく続いたデフレや円高に改善の兆しが現われたようにも思われますが、欧州諸国の信用不安、米国や新興国経済の減速など、今後の見通しは不透明であり、予断を許さない状況が続くものと考えています。

こうした中で編成した平成 25 年度予算は、行財政改革基本方針に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」などを踏まえ、実行計画事業を確実に予算計上しています。さらに、足元の喫緊の行政課題にもしっかりと対応しました。

厳しい社会経済環境の中にあっても、持続可能な財政運営を確保していきます。

◆ 予算編成方針

○ 総合計画・実行計画を着実に推進する予算

基本構想に基づく総合計画の 2 年目の年として、基本構想実現に向けた取組を軌道にのせる重要な年であり、実行計画事業を確実に予算に反映させました。基本構想が目指す将来像の実現に向けて、その歩みを確かなものにします。

そのために、次の 3 つの視点で予算を重点的に配分しました。

○ 予算編成の 3 つの視点（重点分野）

<次世代に夢と希望を>

◎ いつの時代も子どもや若者が夢を持ち、夢の実現に向けてチャレンジするエネルギーが社会を発展させてきました。子どもや若者たちが夢と希望を見出し、その実現に向かって、社会の様々な場面で生き生きと活躍してこそ、地域社会全体に活力が生まれてきます。しかし、今、夢や希望を見出すための機会が失われつつあり、様々な機会を創出するなど、支援していきます。

○ 次世代育成基金を活用し、子どもたちの社会参加を支援するとともに、中学校の部活動の活性化や補習授業の支援をはじめとした教育の充実を図ります。

○ 貧困の連鎖を防止する支援を再構築し、生活保護世帯への高校進学に向けた塾代の助成や、

不登校・ひきこもりや学習困難な中高校生への支援事業をモデル実施します。

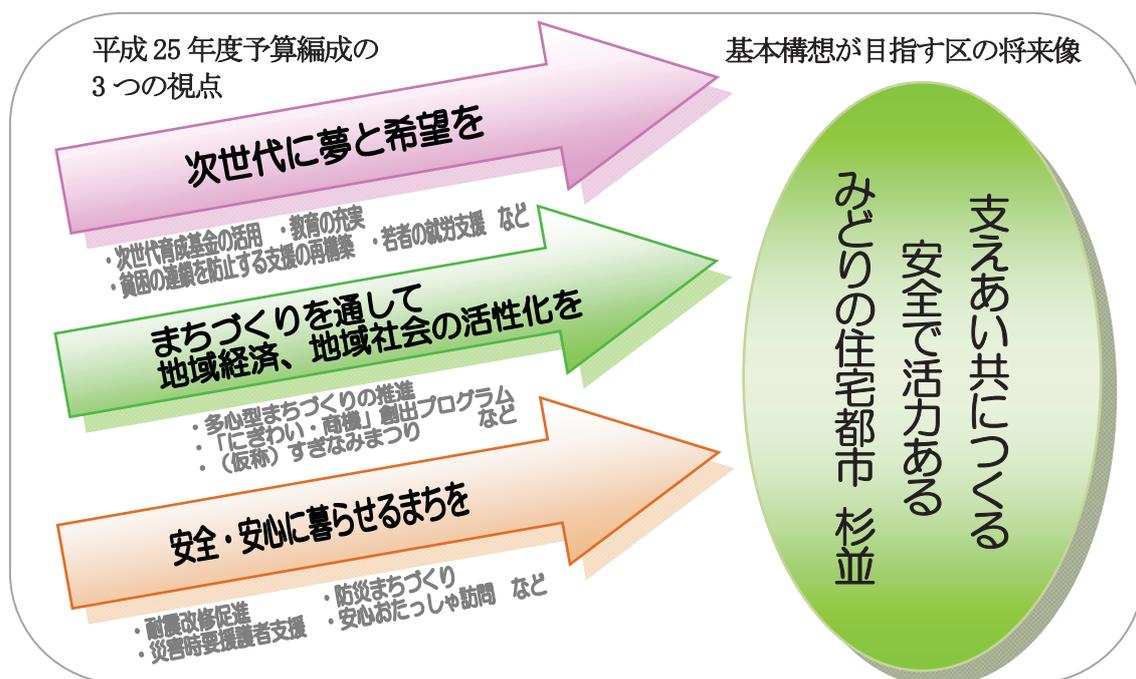
- 若者の就労支援では、昨年 12 月に杉並区就労支援センターを開設しましたが、さらにセンターと福祉部門が連携し中間的就労の支援に取り組みます。

<まちづくりを通して地域経済、地域社会の活性化を>

- ◎ 地域住民がまちづくりに取り組む中で、人と人の絆が生まれ、さらに強まり、地域社会の活性化を図ることができます。住民の活力を生かし、住民とともに取り組むまちづくりを進めていくために、区の行政内部の部門間などの垣根を越えた総合的・横断的な対応を図っていきます。
- 都市計画などのハードの施策と、商店街や文化振興などのソフトの施策を連動させて地域の魅力を高め、より一層活性化を図っていきます。平成 25 年度は 6 地区を手始めに、精力的に地域に入り、地域の方々と一緒に汗を流し、総合的なまちづくりに取り組みます。
- 産業振興策の見直しや改善を図り、従来の全区画一的な振興策から、地域特性にあった多面的な振興策に重点を移し、チャレンジマインド（挑戦意欲）のある商店街を支援する振興策などへと進化させます。
- 全区的な取組としては、新たに「(仮称)すぎなみまつり」を開催し、まちづくりの基盤となる人と人のつながりを築き、元気を繋ぐ取組を行っていきます。

<安全・安心に暮らせるまちを>

- ◎ 人々にとって、安全や安心は生活の土台です。安全・安心の地域社会を築いていくことは、基礎自治体に課せられた重要な責務です。様々な分野で、区民の不安の解消に努めるため、災害対策をはじめとし、福祉・保健分野の様々な施策も含め充実を図り、区民が安全に、安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。
- 大規模災害時の備えとして、「杉並区災害時における相互支援に関する条例案」を提案します。
- 建築物の耐震改修促進や不燃化促進、区立施設の自家発電能力の向上などの施設や設備の充実のみならず、災害時要援護者支援の充実や安心おたっしや訪問など、人や地域のつながりを強めることにより、区民の皆さんが安全に、そして安心して暮らせるまちづくりを進めます。



2 重点的に取り組む施策・事業

次世代に夢と希望を —現在と未来をつなぐ取組—

子どもたちや若者が、未来への夢や希望をしっかりと持てる機会を創出し、現在と未来をつなげる取組を推進します。

次世代育成基金の活用

平成24年度に設置した「次世代育成基金」の活用を推進し、次代を担う子ども・青少年が、国内外の交流やスポーツ等の事業に参加することを通して、健やかに成長していけるよう支援します。 (→P. 105)



【教育費】中学生小笠原自然体験交流

7,818 千円 (基金繰入金 2,962 千円)

世界遺産である小笠原での自然体験学習及び交流を実施します。

(→P. 145)

【保健福祉費】子ども国内交流事業

5,620 千円 (基金繰入金 2,052 千円)

小学校4～6年生を対象に北海道名寄市・群馬県東吾妻町の子どもたちとの交流を実施します。

(→P. 229)

【教育費】中学生海外留学(新規)

10,224 千円 (基金繰入金 3,529 千円)

オーストラリア・ウィロビー市に短期留学生として派遣し、交流などの直接体験を通して、国際感覚の基盤を培います。

(→P. 142)

【教育費】交流自治体中学生親善野球大会

9,173 千円 (基金繰入金 1,869 千円)

台湾台北市で開催される親善野球大会に選手団を派遣し、健全なスポーツ精神を培い、国際理解を深めます。

(→P. 157)

【教育費】小学生名寄自然体験交流

3,806 千円 (基金繰入金 913 千円)

小学校5・6年生を対象に北海道名寄市での自然体験を実施します。

(→P. 155)

【生活経済費】就労支援センター運営

42,346 千円

若者の就労支援の拠点として、平成 24 年 12 月に就労支援センターを開設しました。

その機能を更に発揮し、関係分野と十分連携を図りながら、以下の取組を強化します。(→P. 85)

生活相談の実施など

- ・就労支援に関係する区関係各課等の連携を図るために、就労支援連絡調整会議を設置しています。個々の状況に応じた就労支援を効果的に実施するための一つとして、杉並福祉事務所に相談員（就労支援センター担当）を配置し、就労支援センター内におけるワンストップ生活相談などを実施します。
- ・就労支援セミナーやグループワーク等を就労支援センター内で一元的に実施します。
- ・産業商工会館の一部を利用者の「集いの場」や「企業情報収集の場」として活用します。

中間的就労の場の確保対策

- ・就労阻害要因を抱え直ちに一般就労に結びつかない方に対しては、区関係各課等が相互に連携し、中間的就労の場の確保の具体化や区内企業への協力依頼を進め、一般就労への準備を支援します。

就労支援センター利用者拡大に向けた取組

- ・潜在的な要支援者を若者就労支援コーナー「すぎJOB」への利用につなげるための施策について、社会参加と居場所づくりのあり方の視点も含め、検討を進めます。





【保健福祉費】生活保護世帯等の子どもに対する支援の再構築 6,623 千円

生活保護世帯の子どもに対する法外援護事業を見直し、将来の貧困の連鎖の防止に向けて取り組めます。

- ・社会的な居場所づくり支援事業（モデル実施）
- ・小・中・高校生の社会参加の経費助成
- ・中学3年生に対する塾代助成の拡充（→P. 107）

【保健福祉費】中・高校生の新たな居場所づくりに向けた取組（新規） 733 千円

中・高校生を取り巻く社会環境等の変化を踏まえ、これからの時代にふさわしい中・高校生の新たな居場所づくりを進めるため、専門家等の意見を聴きながら検討します。（→P. 100）

【教育費】（仮称）中学3年「休日」パワーアップ教室の実施（新規）

3,988 千円

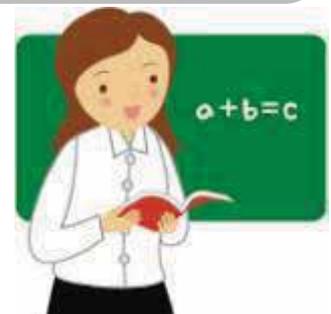
学習課題の解決や、より一層学習したいという中学校3年生の意欲に応えるため、補習授業を長期休業日及び休日に実施します。（→P. 145）

【教育費】中学校夏季パワーアップ教室の実施

7,500 千円

学ぼうとする意欲に応えるため、区立中学校が夏季休業中に実施する補習授業への支援を行います。

（→P. 145）



【教育費】部活動活性化事業のモデル実施（新規）

21,326 千円

部活動の活動日の一部（土日等）を指導者の派遣による指導にあてる「部活動活性化事業」をモデル実施します。

（→P. 140）



【教育費】いじめ対策の充実

5,215 千円

「（仮称）ダイヤルいじめ相談」を開設し、いじめの早期発見・早期対応を図ります。

（→P. 145）

「次世代に夢と希望を」の視点から充実したその他の事業等

＜待機児童対策の推進＞ 保育園入所待機児童を解消するため、認可保育所の新規開設をはじめとする計画的な整備を進めます。 (→P. 102)

【保健福祉費】	認証保育所運営	1,298,939 千円
【保健福祉費】	家庭福祉員	113,090 千円
【保健福祉費】	私立幼稚園の預かり保育	21,328 千円
【保健福祉費】	(保育施設建設助成) ・ 民営保育園建設助成	134,320 千円

＜学童クラブの整備＞ 増大する学童クラブの需要動向を踏まえて、学童クラブの整備を進めます (→P. 106)

【保健福祉費】	(仮称) 宮前第二学童クラブの整備	37,979 千円
【保健福祉費】	(仮称) 和泉第二学童クラブの整備	12,678 千円

＜発達障害児の支援＞ 発達障害の早期発見への対応を含め、乳幼児期における相談支援及び療育の充実を図ります。

【保健福祉費】	(母子に関する相談・講座等) あそびのグループの充実 (→P. 113)	4,419 千円
【保健福祉費】	障害児発達相談 (→P. 103)	16,418 千円
【保健福祉費】	(障害児通所支援事業所設置助成) 児童発達支援事業所開設準備助成 (→P. 104)	20,127 千円

【教育費】	(特別支援教育(障害児教育)) 特別支援学級介助員を3名、通常学級支援員を3名、計6名増員します。 (→P. 141)	141,355 千円 (「緊急雇用創出臨時特例交付金事業」分を含む)
-------	--	---------------------------------------

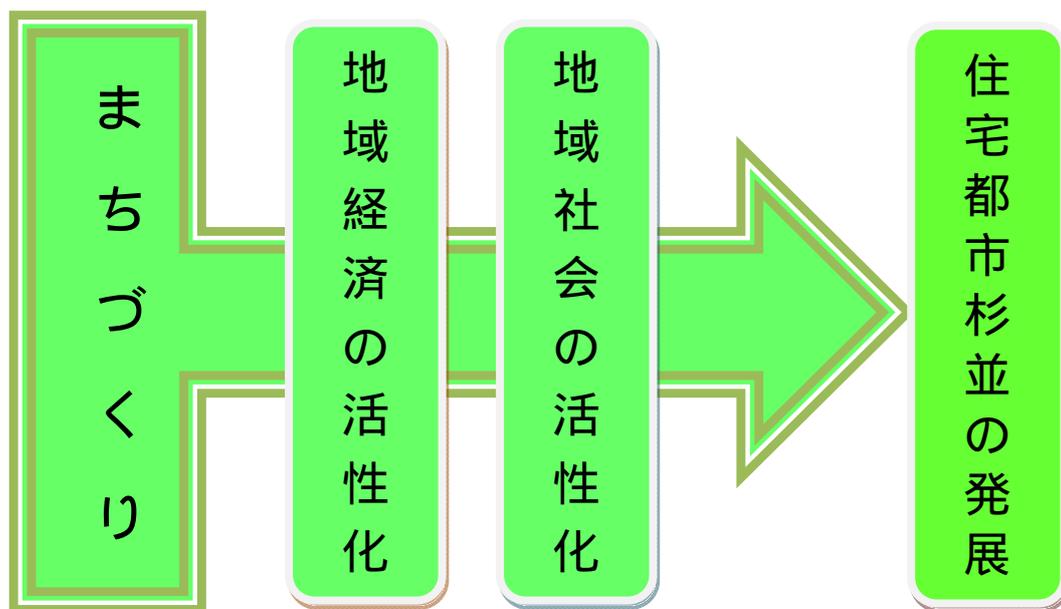
＜特別支援学級電子黒板機能付モニターの整備＞ (→P. 149)

【教育費】	・ 小学校の運営管理・中学校の運営管理 ・ 養護学校維持管理	9,845 千円
-------	-----------------------------------	----------

【教育費】	小中一貫校の施設整備 和泉・新泉地区小中一貫教育校の開校に向けて、新校舎の建設工事等に着手します。 (→P. 154)	964,731 千円
-------	---	------------

まちづくりを通して地域経済、地域社会の活性化を - 人と人、地域と地域をつなぐ取組 -

まちづくりの視点を通して、杉並の“良さ”、杉並“らしさ”を活かした取組を進めるとともに、区内のそれぞれの地域が持つ資源・資産をより一層活用し、地域経済の活性化、地域社会の活性化を図ります。



そのために、区役所内においては、都市整備部と区民生活部などの各部がまちづくりの視点を持って連携します。また、都市整備部には、それぞれの地域のまちづくりを進めるための組織を新たに設けます。



< 都市整備部に新設する組織 >

- ◆ 都市整備部参事
(まちづくり振興担当)
- ◆ 都市整備部副参事
(荻窪地区まちづくり担当)
- ◆ 同副参事
(西荻地区まちづくり担当)
- ◆ 同副参事
(阿佐谷地区まちづくり担当)
- ◆ 同副参事
(高円寺地区まちづくり担当)
- ◆ 同副参事
(西武線沿線地区まちづくり担当)
- ◆ 同副参事
(久我山地区まちづくり担当)

まちづくり

区内最大の交通結節点である荻窪駅、その特性を更に高める取組とともに、区内各地域の特性や資源・資産を有効に活用したまちづくりを進めます。

【都市整備費】都市再生事業

13,201 千円

荻窪駅周辺地区の都市機能を更に充実させ、地域の活性化や生活利便性の向上を図ることで、「住宅都市杉並」の価値を高めていきます。

(→P. 120)

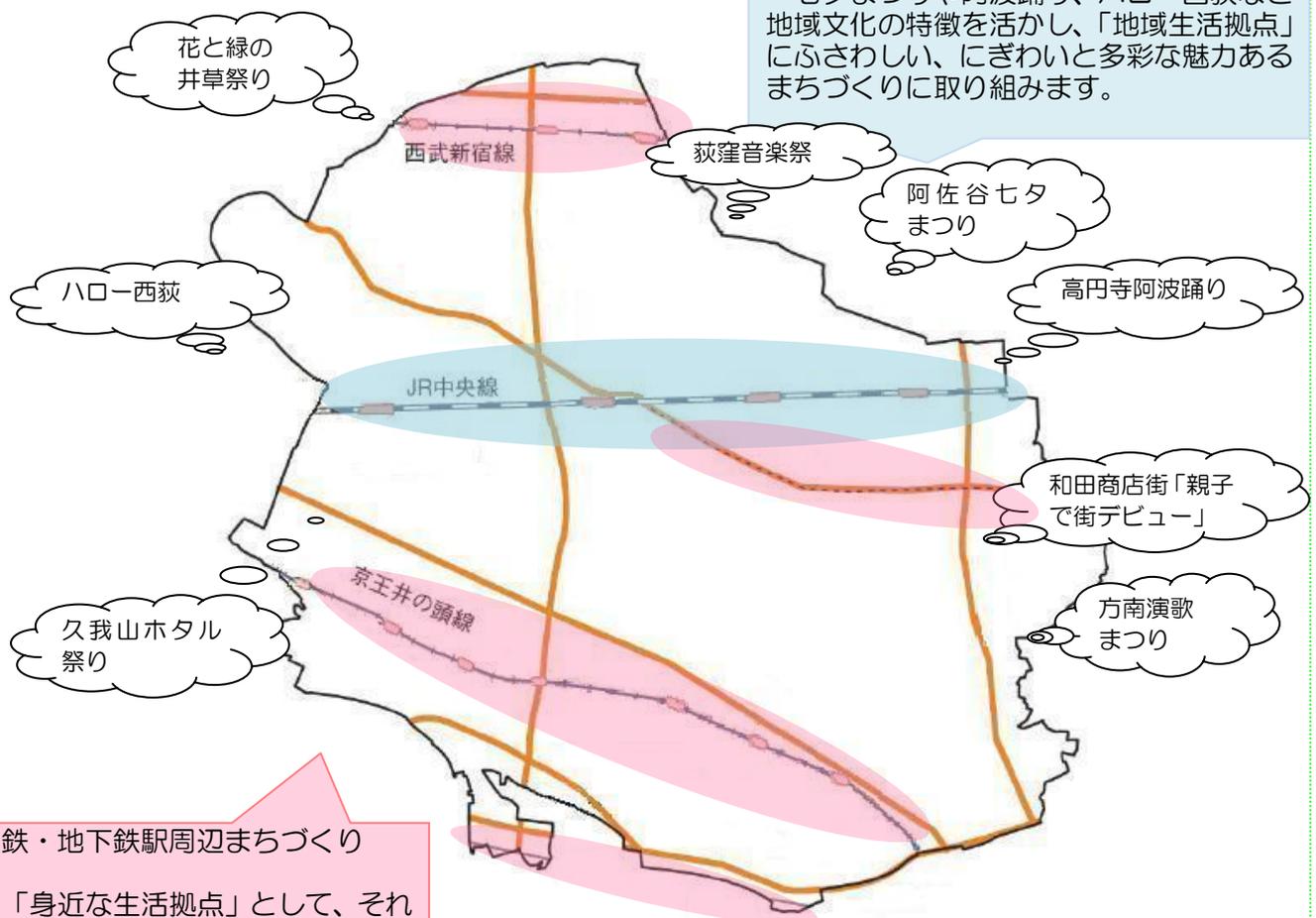
【都市整備費】多心型まちづくりの推進

(各地区まちづくり) 4,500 千円

交通拠点である駅を中心に、ハード・ソフト両施策の連携を強化しながら、地域特性を活かしたまちづくりを進めます。

(→P. 120)

それぞれの地域特性を活かしたまちづくり



JR 中央線駅周辺まちづくり

七夕まつりや阿波踊り、ハロ-西荻など地域文化の特徴を活かし、「地域生活拠点」にふさわしい、にぎわいと多彩な魅力あるまちづくりに取り組みます。

私鉄・地下鉄駅周辺まちづくり

「身近な生活拠点」として、それぞれの地域の特徴を活かしたまちづくりを進め、地域の活性化や利便性の向上などを図っていきます。

【生活経済費】 農業の支援・育成 6,834 千円

➤ (仮称) 農地活用懇談会の設置

法体系や税制等、都市農地を取り巻く様々な課題を踏まえ、教育活動での利用や耕作希望者への貸与など、農地の活用について検討し、推進していきます。

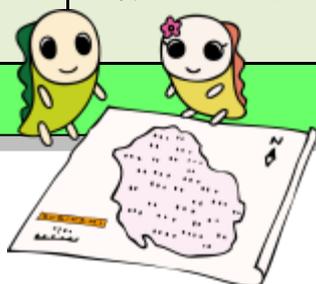
➤ 地産地消マーケットの整備・運営の検討

区内農産物の認知度を上げるための取組を進めます。
(→P. 84)



「まちづくり」の視点から充実したその他の事業等

【都市整備費】	(魅力ある歩行者優先の道づくり) 商店街のカラー舗装化整備 ・久我山駅北口のカラー舗装化整備 (→P. 124)	101,359 千円
【都市整備費】	(魅力ある歩行者優先の道づくり) 身近なアクセス道路の整備 ・荻窪南地区散歩みちの整備工事 など (→P. 124)	75,696 千円
【都市整備費】	(公園等の整備) 地域公園の整備 ・都市計画下高井戸公園(旧東京電力総合グラウンド)の整備 (→P. 128)	137,301 千円
【都市整備費】	(公園等の整備) 身近な公園の整備 ・久我山中央緑地の整備 ・(仮称) 荻外荘 ^{てきがい} 公園の取得・設計 など (→P. 128)	3,195,180 千円
【都市整備費】	(まちづくり施策の総合的推進) ・(仮称) 荻外荘 ^{てきがい} 周辺まちづくり懇談会 ・都市計画高井戸公園の整備促進 など (→P. 117)	5,347 千円



地域経済の活性化

これまでの全区画一的な産業振興策から、それぞれの地域特性にあった多面的な産業振興策に転換します。

「全区画一的」な
産業振興策
・なみすけ商品券の発行支援
・電子地域通貨事業



「地域特性にあった多面的」な
産業振興策
・「にぎわい・商機」創出プログラム
・アニメを活かした商店街等の振興
・チャレンジ商店街支援プログラム

【生活経済費】「にぎわい・商機」創出プログラム 23,175 千円
アニメを活かした商店街等の振興 10,675 千円
まちづくりの視点から杉並区の「良さ」「らしさ」を再発見し、集客資源とすることで、持続的な集客力を高めていきます。 (P .81 及び P .82)



すぎなみ学倶楽部と連動した「杉並らしさ」の集積

新聞メディアを活用したまち歩き企画と広域的な PR

まち案内アニメ・動画等の市中設置

杉並のシンボルとなるイベントの開催

【生活経済費】チャレンジ商店街支援プログラム 45,700 千円
商店街の活性化に向けて、挑戦意欲のある商店街に対して、様々な制度で複合的に支援します。 (P .81)

商店街をサポートする外部事業者を助成

商店街が外部事業者へ委託する事業への助成

商店街事業の実効性を高めるための専門家の派遣

若手商店事業者による事業を支援

商店街が希望する様々な取組に対して柔軟に支援



「地域経済の活性化」の視点から充実したその他の事業等

【生活経済費】	(商店街支援) 商店街等活動支援 商店街のイベント事業に対する助成や地域・経済活性化事業に対する助成など	127,228 千円
【生活経済費】	(商店街支援) 商店街施設整備助成 商店街の装飾灯建設助成や防犯カメラの設置助成など	95,301 千円
【生活経済費】	(商店街支援) 観光促進 阿佐ヶ谷七夕まつりや東京高円寺阿波おどり大会に対する補助、すぎなみ学倶楽部の運営など	10,360 千円

(以上→P. 81)

地域社会の活性化

平成 24 年 10 月に開催した「杉並区 80 周年まつり」には、2 日間で約 9 万 3 千人の方が来場されました。この成果を踏まえ、まさに元気が湧いてくるイベントの開催や地域のつながりを大切にする取組を進めていきます。

【生活経済費】(仮称) すぎなみまつり 12,000 千円

世代を超えた区民等の交流・つながりを通じて生まれるパワーを杉並の元気につなげていくため、「(仮称) すぎなみまつり」を開催します。

- ・ 実施時期 (予定) 平成 25 年 11 月上旬
- ・ 会場 (予定) 桃井原っぱ公園ほか

(→P. 76)



【生活経済費】町会・自治会活動支援 13,583 千円

地域活性化事業「まちの絆向上事業」に対する助成や、町会・自治会掲示板の設置助成などにより、地域の結びつきを確かなものとしします。

(→P. 75)

安全・安心に暮らせるまちを

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災を踏まえて、区の将来像を実現するための目標の一つである「災害に強く安全・安心に暮らせるまち」をつくる取組を着実に推進します。

平成 25 年度は、建物の耐震化や不燃化などのハード面の取組とともに、人と人がつながり、助け合うなどのソフト面の取組を組み合わせ、「安全・安心に暮らせるまち」をつくっていきます。

「安全・安心に暮らせるまち」の視点から充実した事業等【都市整備費】

【都市整備費】	耐震改修促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存建築物の耐震診断支援、耐震改修助成 ・ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進 (→ P. 123)	796,927 千円
【都市整備費】	防災まちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 木造密集地域の解消対策の推進 ・ 震災救援所周辺等の不燃化促進 など (→ P. 119)	194,641 千円
【都市整備費】	橋梁の長寿命化と補強・改良 <ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁の耐震補強整備 ・ 橋梁の長寿命化修繕 など (→ P. 126)	 53,564 千円
【都市整備費】	雨水流出抑制対策等工事助成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 雨水浸透施設設置工事の助成 など (→ P. 205)	40,817 千円
【都市整備費】	水防対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水防情報システムの改修 など (→ P. 127)	85,688 千円

「安全・安心に暮らせるまち」の視点から充実した事業等【総務費】

<p>【総務費】</p>	<p>防災意識の高揚</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災危険度の高い地域などへのスタン ドパイプの配備 ・大型消火器の入替 ・総合震災訓練 など <p>(→P. 71)</p>	<p>62,611 千円</p> 
<p>【総務費】</p>	<p>(区施設の改修・改良工事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区立施設の自家発電能力向上 <p>3施設に自家発電設備等を設置</p> <p>(→P. 65)</p>	<p>30,000 千円</p>
<p>【総務費】</p>	<p>区役所本庁舎施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎空調熱源改修工事 <p>コージェネレーションシステムの更新等</p> <p>(→P. 68)</p>	<p>395,677 千円</p>
<p>【総務費】</p>	<p>防災施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大宮前体育館併設の災害備蓄倉庫整備 ・備蓄品の整備 ・公衆浴場の非常用発電機の設置助成 など <p>(→P. 73)</p>	<p>152,011 千円</p>
<p>【総務費】</p>	<p>(庁有車の管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車の導入 <p>低公害である電気自動車を導入し、災害時の非常電源としての活用について、その可能性を検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起震車の購入 <p>大地震発生時における適切な行動の習得を目的に、新たな起震車を購入し、災害時の非常電源としても活用します。</p> <p>(→P. 68)</p>	<p>30,330 千円</p> 

【総務費】	防犯対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・巡回安全パトロールステーションの運営 ・防犯自主団体の支援 ・街角防犯カメラの増設 ・自転車盗難防止対策の推進 など (→P. 69)	73,409 千円
【総務費】	防災会議運営等 <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の平成 25 年修正 など (→P. 70)	21,836 千円
【総務費】	災害応急対策 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急地震速報受信機の設置 保育園や児童館などに受信機を設置します。 <ul style="list-style-type: none"> ・自治体間連携（自治体スクラム支援会議） など (→P. 72)	31,232 千円
【総務費】	災害時情報連絡体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線施設のデジタル化実施設計 など (→P. 216)	74,816 千円

「安全・安心に暮らせるまち」の視点から充実した事業等【保健福祉費】

【保健福祉費】	災害時要援護者支援対策 <ul style="list-style-type: none"> ・地域のたすけあいネットワーク（地域の手）の登録促進 ・在宅人工呼吸器使用者のための災害時支援 ・福祉救護所の拡大 ・家具転倒防止器具の取付助成 ・災害時要援護者等のための建物防災支援などの推進 など (→P. 87)	60,407 千円
【保健福祉費】	災害用医薬品・医療資材の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・災害用医薬品等の入替え ・医療救護訓練等の実施 ・災害医療コーディネーターの配置 など (→P. 109)	10,535 千円

<高齢者の見守りサービスの充実> 地域の見守り体制の強化や安否確認・見守りのためのサービスを充実します。 (→P. 90)		
【保健福祉費】	安心おたっしゅ訪問	5,077 千円
【保健福祉費】	高齢者配食サービス	65,160 千円
【保健福祉費】	高齢者緊急安全システム	53,788 千円
【保健福祉費】	地域包括支援センターの運営管理	52,046 千円



【保健福祉費】	(障害者福祉の啓発) ・ 孤立死防止対策調査 (→P. 223)	127 千円
【保健福祉費】	障害者虐待対策 ・ 虐待防止見守り事業 緊急の対応は要しないが訪問等による継続的な見守りが必要なケースについて、虐待防止見守り事業を開始します。 (→P. 97)	3,559 千円

<保育施設の耐震化>		
【保健福祉費】	保育園の耐震改修 ・ 堀ノ内東保育園の耐震改修工事 (→P. 203)	96,579 千円
【保健福祉費】	(保育施設建設助成) ・ 私立阿佐谷保育園の耐震改修工事助成 (→P. 102)	77,648 千円

<総合的ながん対策の推進>		
【保健福祉費】	がん検診 ・ すべてのがん検診の自己負担額を 500 円以下にします。 (→P. 110)	561,871 千円
【保健福祉費】	がん対策の推進 ・ 「がん対策推進計画」に基づき、がん予防の普及啓発、がん検診受診率向上等に向けて取り組みます。 (→P. 110)	2,181 千円

「安全・安心に暮らせるまち」の視点から充実した事業等【環境清掃費】

【環境清掃費】	放射能対策 ・空間放射線量率の測定 ・学校・保育園等の給食食材などの放射能濃度測定 (→ P. 134)	5,550 千円
---------	--	----------

「安全・安心に暮らせるまち」の視点から充実した事業等

【教育費】	高井戸第二小学校の改築 学校施設の耐震化 (→ P. 152)	2,501,887 千円
【教育費】	(中学校の施設整備) ・阿佐ヶ谷中学校 自家発電機設置工事 (→ P. 66)	5,020 千円
【教育費】	(学校教育への支援) ・防災教育の推進 教員等の震災対応力を高めるための研修や、防災副読本の改定 (→ P. 146)	1,867 千円
【教育費】	(小学校の運営管理) ・立川防災館での体験型防災教育の実施	9,630 千円

<災害時子ども安全連絡網> 災害時緊急メール網により、災害発生時の学校・保育園等と保護者の情報共有、連絡を密にします。

【教育費】	(情報教育の推進) (→ P. 143)	2,556 千円
【保健福祉費】	(保育園の維持管理)	660 千円
【保健福祉費】	(児童青少年センター・児童館の維持管理)	660 千円
【保健福祉費】	(民営保育園に対する運営費加算)	1,008 千円
【保健福祉費】	(すぎのき生活園の維持管理・こすもす生活園の維持管理・なのはな生活園の維持管理・こども発達センターの維持管理)	443 千円



重点的に取り組む施策・事業（総合計画施策体系別）

目標① 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

災害に強い防災まちづくり

【都市整備費】耐震改修促進

796,927 千円

既存建築物の耐震診断を支援するとともに、耐震改修工事費の一部を助成します。

併せて、災害時における救急・救命・消火活動や復旧・復興の大動脈の役割を担う特定緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を促進します。（→P. 123）

【都市整備費】防災まちづくり

194,641 千円

震災救援所周辺等の不燃化促進
木造密集地域の解消対策の推進

建築物の不燃化・共同化に向けた支援・誘導を推進します。

方南一丁目地域防災マップの作成

地元住民の方々とともに防災マップを作成します。（→P. 119）

【都市整備費】橋梁の長寿命化と補強・改良（投資）

53,564 千円

橋梁の長寿命化に向けた修繕を実施するとともに、耐震補強を行い、災害時における避難路等を確保します。

- 耐震補強整備（八幡橋・鍛冶橋）
- 長寿命化修繕工事（八幡橋）

（→P. 126）



【都市整備費】水防対策

85,688 千円

河川の水位や雨量などの監視を行う水防情報システムを計画的に改修します。

（→P. 127）



【災害に強い防災まちづくり】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
区内建築物の耐震化率	79.0% (23 年度)	83%	90% (27 年度)	95%
区内建築物の不燃化	44.0% (18 年度)	49%	50%	60%
雨水流出抑制対策施設の整備率	41.0% (23 年度)	45%	47%	60%

【総務費】防災意識の高揚

62,611 千円

- ・ 防災マップ作成ソフトを地域防災会などに配布し、身近な地域の防災マップ作成を支援します。
- ・ 火災危険度の高い地域にスタンドパイプなどの配備を計画的に進めます。

(→P. 71)

【総務費】防災施設整備

152,011 千円

- ・ 移転改築工事中の大宮前体育館に災害備蓄倉庫を併設します。
- ・ 食糧、水、燃料や救助用資器材などの備蓄品の計画的な入替を実施します。
- ・ 公衆浴場に設置されている非常用発電機の取り替えのための助成を行います。

(→P. 73)

【総務費】災害応急対策

31,232 千円

- ・ 自治体スクラム支援会議
- ・ 韓国・瑞草区での「(仮称)防災シンポジウム」に参加します。
- ・ 保育園等の区立施設に緊急地震速報受信機を設置します。

(→P. 72)



【保健福祉費】災害時要援護者支援対策

60,407 千円

- ・ 在宅人工呼吸器利用者に対し、個別支援計画を作成し、災害時に適切な対応ができるよう取り組みます。
- ・ 民間の福祉施設等を福祉救護所として整備します。
- ・ 建物支援アドバイザーの派遣などの、災害時要援護者等のための建物防災支援を推進します。

(→P. 87)

【保健福祉費】災害用医薬品・医療資材の管理

10,535 千円

- ・ 災害用医薬品の滅菌・入替え
- ・ 災害医療コーディネーターを配置し、医療救護体制の充実を図ります。

(→P. 109)

【減災の視点に立った防災対策の推進】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25年度)	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合	89.8% (23年度)	93%	95%	100%
避難・救援の拠点である震災救護所（区立小中学校）を認知している区民の割合	84.7% (23年度)	88%	90%	100%
区や地域等で実施する防災訓練に参加した区民の割合	31.2% (23年度)	34%	30%	40%



【総務費】防犯対策の推進

73,409 千円

- ・ 街角防犯カメラを増設します。
- ・ 自転車盗難を減少させるために、確実な施錠を呼び掛ける等の対策を推進します。

(→P. 69)

【安全・安心の地域社会づくり】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
区内における全刑法 犯罪認知件数	6,216 件 (23 年)	5,250 件	5,000 件	3,000 件
地域防犯自主団体数	145 団体 (23 年度)	150 件	152 団体	166 団体
区内における交通事 故件数	2,023 件 (23 年)	1,900 件	1,900 件 (27 年)	1,800 件



目標② 暮らしやすく快適で魅力あるまち

利便性の高い快適な都市基盤の整備

【都市整備費】 鉄道連続立体交差の推進 (投資) 12,193千円

- 京王線沿線まちづくり
東京都をはじめとする関係機関と協力し、連続立体交差事業の事業認可に向けて取り組みます。
- 西武新宿線沿線まちづくり
各駅周辺地区まちづくり協議会の活動を支援します。

(P. 118)

【都市整備費】 魅力ある歩行者優先の道 づくり (投資) 441,292千円

- まちの景観向上や安全で快適な歩行空間を確保するため、商店街のカラー舗装化整備、生活道路の無電柱化整備、身近なアクセス道路の整備を行います。
- 商店街のカラー舗装化整備
 - ・ 久我山駅北口のカラー舗装化整備
 - ・ 旧環七通りの安全対策工事
 - 生活道路の無電柱化整備
 - ・ 永福町駅北口商店街通りの道路整備
 - 身近なアクセス道路の整備
 - ・ 荻窪南地区散歩みちの整備

(→P. 124)

【都市整備費】 狭あい道路拡幅整備 (投資) 516,981千円

狭あい道路の拡幅整備と電柱のセットバックを推進し、安全で快適な道路を確保します。

(→P. 125)



【利便性の高い快適な都市基盤の整備】 施策指標の推移 (実績) と目標

指標名	現状値	目標値 (25年度)	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
区内での定住意向	85.4% (23年度)	86.5%	87%	90%
都市計画道路(区道) 完成延長	6,642m (23年度)	7,022m	7,022m	8,052m

良好な住環境の整備

【都市整備費】まちづくり施策の総合的
推進 5,347 千円

・「まちづくり基本方針(都市計画マスタープラン)」に即して、都市基盤整備などのまちづくり施策を総合的に推進します。

・^{てきがい}荻外荘を活用した景観づくりを進めるため、「(仮称)荻外荘周辺まちづくり懇談会」を設置し、検討します。

利便性の高い快適な都市基盤の整備

・新たな「バリアフリー基本構想」を策定します。重点整備地区を定め、各事業者によるバリアフリー化整備を促進します。(→P. 117)



【都市整備費】住宅総合相談等

9,866 千円

・住宅施策の柱となる「住宅マスタープラン」を改定し、今後の住宅施策展開の方向性を定めます。

・区内の住宅ストックを把握し、改定する「住宅マスタープラン」にいかすため、空き家住宅の実態調査を行います。

(→P. 122)

【都市整備費】区営住宅の住環境整備

74,086 千円

・既存の区営住宅に昇降機等を設置し、バリアフリー化を推進します。

・予防的な観点から修繕や改善の計画を定め、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図ります。

(→P. 121)



【良好な住環境の整備】施策指標の推移(実績)と目標

指標名	現状値	目標値 (25年度)	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
住環境に満足する区民の割合	90.5% (23年度)	91.5%	92%	95%
最低居住面積水準未達の住宅に住む世帯の割合	22% (20年度)	19%	17%	5%

魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり

【都市整備費】都市再生事業

13,201 千円

「(仮称)荻窪まちづくり会議」や、まちづくりシンポジウム等の開催により、区民や事業者等と協力しながら、荻窪駅周辺地域のあるべき姿を幅広い観点から検討するとともに、具体的な事業化に向けた施策等を講じていきます。

(→P. 120)



▲上空から見た荻窪駅周辺

【都市整備費】多心型まちづくりの推進

126,762 千円

- 交通拠点である駅を中心に、ハード・ソフト両施策の連携を強化しながら、地域特性を活かしたまちづくりを進めることで、商業・業務の活性化や生活利便性の向上を図り、にぎわいと多彩な魅力あるまちづくりを進めます。
- JR荻窪駅西側改札口と快速線ホームを結ぶエレベーター整備に助成を行います。

(→P. 120)

【魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25年度)	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
住環境に満足する区民の割合	90.5% (23年度)	91.5%	92%	95%
杉並区のまちを美しいと思う人の割合	77.0% (23年度)	79%	80%	85%

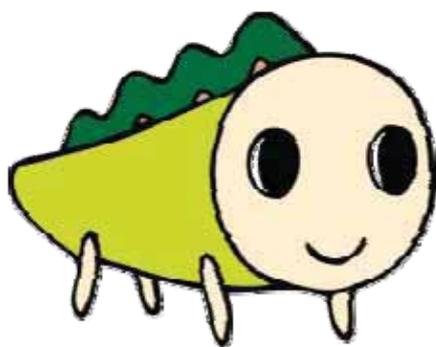
地域特性を活かし将来を見据えた産業の振興

【生活経済費】 商店街支援

302,828 千円

挑戦意欲のある商店街・事業者による実効性の高い事業を様々な角度から支援する「チャレンジマインド(挑戦意欲)応援プロジェクト」を実施します。

- 「にぎわい・商機」創出プログラム
- チャレンジ商店街支援プログラム (P. 81)



【生活経済費】 アニメの振興と活用

75,403 千円

アニメの持つ発信力や集客力、まちや人に活気を生む娯楽性の高さを活用し、「にぎわい・商機」創出プログラムなど集客事業等との連動を図ります。

(P. 82)

【生活経済費】 就労支援

45,274 千円

平成 24 年 12 月に開設した「杉並就労支援センター」において、ハローワークや区関係各課と連携を図りながら就労支援を行います。

- 若者就労支援コーナー「すぎJOB」
概ね 34 歳以下の若者を対象に、就労準備相談から就労後の定着までを一貫して支援します。また、直ちに一般就労に結びつかない方に対しては、社会参加支援や中間的就労支援を行います。

(P. 85)

【地域特性を活かし将来を見据えた産業の振興】 施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
商店街への満足度	—	49%	50%	55%
地域特性を踏まえた商店街事業の創出	—	2 事業	3 事業	10 事業
就職面接会によって区内事業者就職した人数	31 人 (22 年度)	80 人	130 人	500 人

目標③ みどり豊かな環境にやさしいまち

水とみどりのネットワークの形成

【都市整備費】公園等の整備（投資）

3,332,481 千円

公園や緑地の整備を進め、水とみどりのネットワークの拠点となる多様なオープンスペースを創り、みどりの総量増を目指します。

- 都市計画下高井戸公園(旧東京電力総合グラウンド)の整備
- (仮称)荻外荘公園^{てきがい}の整備に向けた取組
- 三谷公園の拡張整備
- 久我山中央緑地の整備

(→P. 128)



【都市整備費】みどりを育てる

19,840 千円

杉並らしい歴史・風土を伝える貴重なみどりを区民共有の資産として後世に引き継ぐため、「(仮称)緑地保全計画」を策定します。

(→P. 129)

【都市整備費】みどりを守る

76,410 千円

貴重木の追加指定など、保護指定制度の充実を図り、みどりの減少を抑え、緑被率の増加を目指します。

(→P. 129)

【水とみどりのネットワークの形成】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
緑被率	21.84% (19 年度)	23% (30 年度)	23% (30 年度)	25% (44 年度)
区民一人当たりの 都区立公園面積	2.00 m ² (23 年度)	2.10 m ²	2.10 m ²	2.33 m ²

【環境清掃費】 地域エネルギー対策の推進

70,725 千円

- ・ 地域におけるエネルギー自給率の向上と低炭素社会づくりに寄与するため、太陽光発電システムの導入助成を行い、普及・促進を図ります。
- ・ 区のエネルギー政策の基本指針として「(仮称)地域エネルギービジョン」を策定します。

(→P. 131)

【再生可能エネルギーを活用した住宅都市づくり】 施策指標の推移 (実績) と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
太陽光発電機器設置数 (太陽光発電機器普及率)	2,049 件 (2.7%) (23 年度)	3,049 件 (4%)	3,300 件 (4%)	7,800 件 (10%)
区内太陽光発電による発電量	712 万 kWh (23 年度)	1,060 万 kWh	1,120 万 kWh	2,280 万 kWh
区立施設の太陽光発電による発電量	7 万 kWh (23 年度)	11 万 kWh	14 万 kWh	21 万 kWh

【環境を大切にする生活スタイルの促進】 施策指標の推移 (実績) と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
環境に配慮した取組を行っている区民の割合	78.5% (23 年度)	85%	90%	100%
杉並区内の年間電力使用量	22 億 kWh (22 年度)	21.6 億 kWh	21.5 億 kWh	20 億 kWh



【環境清掃費】 ごみの減量と資源化の推進

73,454 千円

区民・事業者・区が、ごみ減量の目標を共有し、それぞれの役割分担のもとで、ごみの発生抑制、再利用に努め、ごみの減量を進めます。

- ▶ スマートフォン向けアプリケーションの開発・運用
ごみ・資源の排出マナーの向上を図るため、「スマートフォン向けアプリケーション」を開発・運用します。

(→P. 135)



【ごみの減量と資源化の推進】 施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
区民一人 1 日当たりの ごみ排出量	541 g (23 年度)	520 g	510 g	460 g
資源回収率	26.8% (23 年度)	27.5%	28%	33%



目標④ 健康長寿と支えあいのまち

いきいきと暮らせる健康づくり

【保健福祉費】がん対策の推進（新規） 2,181 千円

平成 24 年度に策定した「がん対策推進計画」に基づき、がん予防の普及啓発、がん検診受診率の向上等に向けて取り組みます。
(→P. 110)

【保健福祉費】がん検診 561,871 千円

- ▶ がん検診自己負担軽減
がんの早期発見・早期治療のため、すべてのがん検診の自己負担額を 500 円以下とします。
胃がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん検診：@1,000 円→@500 円
前立腺がん検査：@700 円→@500 円
(大腸がん検診は現行どおり@200 円) (→P. 110)



【いきいきと暮らせる健康づくり】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
65 歳健康寿命 (東京保健所 長会方式)	男性 82.56 歳 女性 85.58 歳 (22 年)	男性 82.9 歳 女性 85.9 歳	男性 83 歳 女性 86 歳	男性 84 歳 女性 87 歳
メタボリックシ ンドローム (内臓 脂肪症候群) の該 当者とその予備 群の割合	男性 41.5% 女性 11.2% (23 年)	男性 40.5% 女性 11.1%	男性 40% 女性 11%	男性 35% 女性 10%
がんの死亡率 (年齢調整死亡率) ※	男性 182.9 女性 90.7 (22 年)	男性 181.0 女性 89.4	男性 180 女性 89	男性 174 女性 85

※ 人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡率を基準人口で補正して算出 (人口 10 万対)

【保健福祉費】救命救急体制の充実

40,780 千円

- ・ 高齢者施設において、AEDを設置した場合に、購入費用の一部助成を行います。
- ・ 救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)を新規に200名養成します。

(→P. 108)



【地域医療体制の整備】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25年度)	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	61.4% (23年度)	63%	65%	80%
救急協力員（すぎなみ区民レスキュー）登録者数	1,977人 (23年度)	2,400人	2,600人	4,000人

【環境清掃費】放射能対策

5,550 千円

空間放射線量率の測定や、学校・保育園等の給食食材などの放射能濃度の測定を行い、区民の不安解消に努めます。

(→P. 134)

【保健福祉費】食品衛生監視

10,969 千円

区民の食の安全を確保するため、小児や高齢者などが利用する集団給食施設などに対して、重点的に監視指導を行います。

(→P. 112)

【健康危機管理の推進】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25年度)	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
食中毒発生件数	5件 (23年度)	5件以下	5件以下	4件以下

高齢者のいきがい活動の支援

【保健福祉費】長寿応援ポイント事業 79,228 千円

高齢者が自らの力を発揮し、いきいきとした高齢期を過ごすことができるよう応援するとともに、その活動が自らの健康長寿を図り、さらにお互いの支えあいとなることを目的としています。認定を受けた活動に参加した方には、ポイントシールを配布します。

(→P. 93)

【高齢者のいきがい活動の支援】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
65 歳以上の高齢者でいきがいを感じている人の割合	79.2% (22 年度)	80.5%	81%	85%
75 歳以上の高齢者で、週 2 回以上外出している人の割合	72.7% (22 年度)	74.3%	75%	77%
地域活動・ボランティア活動・働いている高齢者の割合	34.4% (23 年度)	34.8%	35%	40%

高齢者の在宅サービスの充実

【保健福祉費】在宅療養支援体制の充実 5,032 千円

➤ 在宅療養支援の仕組みづくり
認知症の早期診断・早期対応や身体合併症に対する医療処置を円滑に行えるよう、東京都が認知症疾患医療センターとして指定した浴風会病院との連携強化に向けて、新たな仕組みをつくります。

(→P. 91)

【保健福祉費】安心おたっしゅ訪問 5,077 千円

医療や介護保険サービスを利用していないなど、地域で孤立しがちな高齢者を対象に、民生委員、地域包括支援センター職員、区職員が訪問します。

(→P. 90)

【高齢者の在宅サービスの充実】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
地域包括支援センター延べ相談者数	108,310 人 (23 年度)	120,000 人	145,000 人	180,000 人
在宅介護を続けていけると 思う介護者の割合	82.2% (23 年度)	83%	80%	85%

要介護高齢者の住まいと介護施設の整備

【保健福祉費】

高齢化に伴う一人暮らしや要介護高齢者の増加に対応するため、高齢者の状態にあった住まいや施設の整備を進めます。(→P. 98)

特別養護老人ホーム等の建設助成

803,122 千円

・ (仮称)救世軍恵みの家 (和田一丁目都有地)	定員 80 人	平成 25 年 5 月開設予定
・ マイルドハート高円寺増築 (高円寺北一丁目区有地)	定員 57 人	平成 26 年 4 月開設予定
・ (仮称)和泉サナホーム (和泉四丁目区有地)	定員 66 人	平成 26 年 4 月開設予定
・ (仮称)愛敬苑(和田一丁目民有地)	定員 60 人	平成 26 年 5 月開設予定

※ 定員はショートステイを含む

認知症高齢者グループホームの建設助成

168,819 千円

・ (仮称)グループホームみたけ杉並 (上高井戸二丁目区有地)	定員 27 人	平成 25 年 7 月開設予定
・ (仮称)セントケアホーム上井草 (上井草二丁目民有地)	定員 18 人	平成 25 年 11 月開設予定

介護老人保健施設の建設助成

82,280 千円

・ (仮称)浴風会介護老人保健施設 (高井戸西一丁目民有地)	定員 100 人	平成 27 年 1 月開設予定
-----------------------------------	----------	-----------------

【保健福祉費】【都市整備費】

杉並型サービス付き高齢者向け住宅

5,000 千円

高齢者住宅の提供(杉並型サービス付き高齢者向け住宅の運営) 156,341 千円

24 時間体制による介護と看護のサービスを備えたサービス付き高齢者向け住宅の整備を、みどりの里の転換や、住宅を建設・運営する事業者への助成により整備を進めていきます。

【要介護高齢者の住まいと介護施設の整備】 施策指標の推移(実績)と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
特別養護老人ホーム 確保定員	1,307 人 (23 年度)	1,377 人	1,607 人	2,307 人
杉並型サービス付き 高齢者向け住宅	—	73 戸	90 戸	500 戸

障害者の地域生活支援の充実

【保健福祉費】 障害者相談支援（新規）

1,310 千円

障害福祉サービス等利用計画を作成する特定相談支援事業所の支援及び質の確保に向けた取組を行うとともに、区全体の相談支援体制のネットワークを構築します。
(→P. 94)

【保健福祉費】(仮称) 障害者地域相談支援センターの維持管理（新規）

5,282 千円

障害者や家族等の生活全般の相談に対応できる拠点として、荻窪、高円寺、高井戸の 3 つの地域に「(仮称) 障害者地域相談支援センター」を設置します。
(→P. 94)



【保健福祉費】 障害者虐待対策

3,559 千円

- ▶ 虐待防止見守り事業
緊急の対応は要しないが、訪問や聞き取りによる状況把握や相談等の継続的な見守りが必要なケースについて、「(仮称) 障害者地域相談支援センター」に委託し、見守りを行います。

(→P. 97)

【保健福祉費】 障害者グループホームの整備

18,404 千円

下井草四丁目(旧歯科保健医療センター跡地)の区有地を活用した、ショートステイ併設の「知的・身体障害者グループホーム」の整備を進めます。
(→P. 98)

【障害者の地域生活支援の充実】 施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
グループホーム・ケア ホーム利用者数	126 人 (23 年度)	161 人	180 人	245 人
地域生活への移行者 数※	12 人 (23 年度)	34 人	50 人	160 人

※ 地域生活への移行者数の目標値は 24 年度からの累計数

障害者の社会参加と就労機会の充実

【保健福祉費】 障害者の就労支援事業

36,126 千円

- すぎなみワークチャレンジ
区役所において知的障害・精神障害者を非常勤職員として、新たに 19 名を雇用します(合計 22 名雇用)。(→P. 96)



【障害者の社会参加と就労機会の充実】 施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
年間新規就労者数	89 人 (23 年度)	95 人	110 人	120 人

【保健福祉費】 生活支援情報提供の推進

2,772 千円

- 総合的な生活支援情報提供
すべての方がまちに出て、まちを楽しむきっかけとなる情報をウェブサイト「いってきまっぷ」で提供します。(→P. 89)

【保健福祉費】 被生活保護者等自立支援

76,081 千円

- 社会的な居場所づくり支援事業(モデル実施)
- 小・中・高校生の社会参加の経費助成
- 中学 3 年生に対する塾代助成の拡充

(→P. 107)



【支えあいとセーフティネットの整備】 施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
「いってきまっぷ」 閲覧者数	119, 375 件 (23 年度)	210, 000 件	230, 000 件	370, 000 件
福祉移動サービス供 給量	200, 938 件 (23 年度)	205, 500 件	211, 000 件	278, 000 件

目標⑤ 人を育み共につながる心豊かなまち

安心して子どもを産み育てられる環境づくり

【保健福祉費】子ども子育てまちづくりの推進

11,718 千円

▶ 中・高校生の新たな居場所づくりに向けた取組

中・高校生を取り巻く社会環境等の変化を踏まえ、これからの時代にふさわしい中・高校生の新たな居場所づくりを進めるため、専門家等の意見を聴きながら検討します。

(→P. 100)



【保健福祉費】母子に関する相談・講座等

35,415 千円

▶ あそびのグループの拡充

発達障害の早期発見に向け、1歳6か月児健診後に親子参加型のグループ活動を実施しています。平成25年度からは事業を拡充し、必要がある場合には幼稚園等への円滑な通所に向けた相談・支援を継続して行っています。

(→P. 113)

【保健福祉費】安心して妊娠・出産できる環境づくり

37,745 千円

- ・ 特定不妊治療費の一部助成を行います。
- ・ 不足する産科医等を確保するため、診療所や助産院に勤務する産科医や助産師に分娩手当を支給します。

(→P. 114)

【安心して子どもを産み育てられる環境づくり】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25年度)	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
子育てが地域の人に支えられていると感じる割合	73.0% (23年度)	77%	80%	95%
子育てを楽しんでいると感じる人の割合	76.3% (23年度)	78%	80%	90%
ゆうラインへの相談件数	1,511件 (23年度)	1,550件	1,600件	2,400件

【保健福祉費】＜待機児童対策の推進＞

保育園入所待機児童を解消するための対策を実施します。 (→P. 102)

認証保育所運営	1,298,939 千円
家庭福祉員	113,090 千円
私立幼稚園の預かり保育	21,328 千円
保育施設建設助成	211,968 千円

➤ 私立保育園の新設 4 園

・ (仮称)小学館アカデミーにしおぎ南保育園	定員 80 名増	平成 25 年 4 月開所
・ (仮称)杉並みたけ保育園	定員 96 名増	平成 25 年 7 月開所
・ 井草 3 丁目地域	定員 60 名増	平成 26 年 1 月開所
・ 私立さゆり保育園分園	定員 30 名増	平成 26 年 1 月開所

➤ 私立保育園の改築・改修

・ むさしの保育園	定員 15 名増	平成 25 年 4 月竣工
・ 阿佐谷保育園	定員 10 名増	平成 25 年 10 月竣工

➤ 認証保育所の新設 1 園

・ (仮称)ピノキオ幼児舎井草園	定員 40 名増	平成 25 年 4 月開所
------------------	----------	---------------

➤ 家庭福祉員の 3 名増	定員 11 名増
---------------	----------

➤ 私立幼稚園預かり保育(既存 3 園)	定員 10 名増
----------------------	----------



【保育の充実】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
保育所入所待機児童数	52 名 (24 年度)	0 名	0 名	0 名
保育園利用者の満足度	88.2% (23 年度)	90%以上	90%以上	90%以上

子ども・青少年の育成支援の充実

【保健福祉費】次世代育成基金の運営 5,857 千円

平成 25 年度の基金活用事業

- ・ 中学生小笠原自然体験交流 ・子ども国内交流 ・中学生海外留学
- ・ 交流自治体中学生親善野球大会 ・小学生名寄自然体験交流 (→P. 105)

【保健福祉費】 増大する学童保育の需要を踏まえて、学童クラブを整備します。

(仮称) 宮前第二学童クラブの整備 (投資) 37,979 千円

高井戸第二小学校内に設置します。

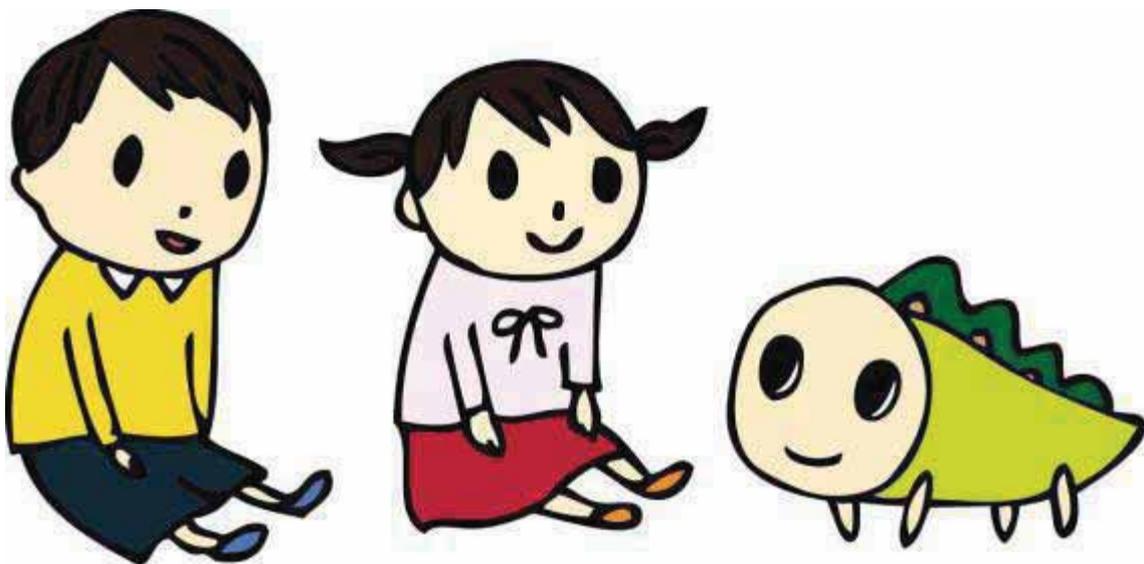
(仮称) 和泉第二学童クラブの整備 (投資) 12,678 千円

新泉・和泉地区小中一貫教育校の校地に設置します。

(P. 106)

【子ども・青少年の育成支援の充実】 施策指標の推移 (実績) と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
将来の夢・目標が定まっている子ども (高校生) の割合	23.5% (20 年度)	35%	40%	75%
学童クラブ待機 児童数	44 人 (24 年度)	0 人	0 人	0 人



【保健福祉費】障害児発達相談（新規）

16,418 千円

療育を希望する未就学児の適切な療育先（こども発達センター・民間事業所）に係る相談・調整を行います。

（→P. 103）

【保健福祉費】障害児利用者負担軽減（新規）

4,761 千円

児童発達支援事業所を利用する1、2歳児の保護者を対象に利用者負担の助成を行います。

（→P. 103）



【保健福祉費】障害児通所支援事業所設置助成（新規）

26,127 千円

- 児童発達支援事業所開設準備助成
児童発達支援事業所の開設に係る初期経費の助成により事業者の参入を促し、児童発達支援事業所を整備します。
- 放課後等デイサービス運営等経費
地域デイサービス事業者に対して一定期間、施設運営経費の一部を助成し、放課後等デイサービスへの移行を促します。

（→P. 104）

【教育費】特別支援教育（障害児教育）

133,931 千円

特別支援学級介助員を3名、通常学級支援員を3名（計6名）増員します。

※うち5名は、緊急雇用創出臨時特例交付金事業に計上

介助員 32名 → 35名 支援員 16名 → 19名

（→P. 141）

【障害児援護の充実】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25年度)	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
放課後デイサービス利用者数	13人 (23年度)	70人	100人	200人
個別・グループ指導件数	9,699件 (23年度)	10,000件	10,800件	10,800件

【成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25年度)	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
情緒障害学級の入級待機児童数（小学校）	37人 (23年度)	30人	0人	0人
不登校児童・生徒の出現率	小 0.36% 中 2.82% (23年度)	小 0.3% 中 2.0%	小 0.2% 中 1.3%	小 0% 中 0%

生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

【教育費】学校の支援 189,625 千円

- 部活動活性化事業のモデル実施 (→P. 140)

【教育費】国際理解教育の推進 59,880 千円

- 中学生海外留学 (→P. 142)

【教育費】学校教育への支援 115,250 千円

- いじめ対策の充実
- (仮称) 中学3年「休日」パワーアップ教室
- 中学生小笠原自然体験交流 (→P. 145)

【生涯の基盤を育む質の高い教育の推進】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
区立中学校 3 年生 の学習習熟度	61.9% (24 年度)	66%	70%	80%
区立中学校 3 年生 の体力度	82.7% (24 年度)	83.9%	85%	90%

学校教育環境の整備・充実

【教育費】高井戸第二小学校の改築（投資） 2,501,887 千円

学校施設の耐震化事業の完了を目指します。 (P. 152)



【教育費】小中一貫校の施設整備（投資） 964,731 千円

平成 27 年 4 月の新泉・和泉地区での小中一貫教育校の開校に向けて、新校舎の建設工事等に着手します。 (P. 154)

【教育費】＜特別支援学級電子黒板機能付モニターの整備＞

学習支援・コミュニケーションツールとして有用である移動式モニターを、特別支援学級及び済美養護学校（小・中学部）に整備します。 (P. 149)

【学校教育環境の整備・充実】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
校舎外壁補修実施校数	小 2 校 (24 年度)	小 2 校 中 1 校	小 6 校 中 3 校	小 20 校 中 10 校
学校図書館の年間平均貸出冊数（児童・生徒一人あたり）	小 25.7 冊 中 5.6 冊 (23 年度)	小 30 冊 中 8 冊	小 36 冊 中 12 冊	小 36 冊 中 12 冊

【教育費】新しい学校づくりの推進

4,294 千円

- ・ 平成 27 年 4 月の新泉・和泉地区小中一貫教育校の開校に向けて準備を進めます。
- ・ 平成 26 年度以降の「新しい学校づくり推進基本方針」の策定に取り組みます。

(→P. 139)

【地域と共にある学校づくり】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
地域運営学校の 指定数	19 校 (24 年度)	24 校	28 校	小中全校
地域教育推進協 議会設置数	1 所 (23 年度)	2 所	2 所	4 所

学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり

【教育費】＜体育施設の整備＞

大宮前体育館の移転改築（投資） 2,017,251 千円

妙正寺体育館の改築（投資） 26,073 千円

大宮前体育館の移転改築工事を進めるとともに、妙正寺体育館改築の実施設計を行います。
(→P. 159)



【教育費】社会教育の振興

6,051 千円

- 小学生名寄自然体験交流事業

(→P. 155)

【教育費】生涯スポーツ振興事業

35,126 千円

- スポーツ祭東京2013

「国民体育大会」と「全国障害者スポーツ大会」が一つの大会として開催されます。

杉並区内では、3 競技(ラジオ体操・ガーデンゴルフ・ユニカール)が開催予定です。

- 交流自治体中学生親善野球大会

(→P. 157)

【学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
成人の週 1 回以上の スポーツ実施率	38.5% (23 年度)	40%	40%	50%
社会参加活動者の 割合	51.0% (23 年度)	55%	60%	70%
図書館利用者数	291 万人 (23 年度)	306 万人	309 万人	330 万人

文化・芸術の振興

【生活経済費】文化・芸術の振興

64,275 千円

- 文化・芸術情報の収集・発信
区にゆかりのある文化人・芸術家について、映像などを記録し、保存収集していくアーカイブ事業に取り組みます。

(→P. 78)



【文化・芸術の振興】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
区民 1 人当たりの文化・芸術活動回数（月平均）	2.4 回 (24 年度)	2.7 回	3 回	5 回
区民 1 人当たりの文化・芸術活動回数【区内】（月平均）	1.0 回 (24 年度)	1.2 回	1.5 回	3 回

交流と平和、男女共同参画の推進

【生活経済費】国際・国内交流の推進

10,388 千円

- 災害時の相互支援の土台ともなる日常的な交流を住民、団体、事業者を含めた幅広い分野で推進します。
- オーストラリア・ウィロビー市への中学生の海外留学(短期留学)などの事業と連携して、交流事業を実施します。

(→P. 79)

【交流と平和、男女共同参画の推進】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25 年度)	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
国内交流事業参加者数	2,391 人 (23 年度)	2,500 人	2,500 人	3,000 人
平和のつどいへの参加者数	700 人 (23 年度)	700 人	650 人	700 人
審議会における女性委員の登用割合	37.1% (23 年度)	38%	38.5%	40%

【生活経済費】地域住民活動の支援

127,317 千円

- 町会・自治会掲示板の設置助成
地域情報の交換、発信の手段である町会・自治会掲示板の設置や修繕等の費用を助成します。
- 地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成
町会・自治会が「より良い地域社会の実現」を目的として行う新規事業またはレベルアップさせた事業に助成します。

(→P. 75)



【生活経済費】NPO等の活動支援

41,192 千円

協働の新たな展開として、地域の多様な活動主体が相互に連携・協力しながら、地域の課題を解決する取組を支援します。

- 「新・協働提案制度」の試行
- NPO支援基金の助成対象の拡大
- 協働の取組を推進する人材育成
- 中間支援機能の充実・強化

(→P. 77)

【生活経済費】(仮称)すぎなみまつり

12,000 千円

「人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気にする」をコンセプトに、桃井原っぱ公園等を会場にして開催します。(→P. 76)

【地域住民活動の支援と地域人材の育成】施策指標の推移(実績)と目標

指標名	現状値	目標値 (25年度)	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
町会・自治会加入率	51.9% (23年度)	54%	54%	60%
地域集会施設利用率	67.5% (22年度)	68%	68%	70%
すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率	81.6% (5年間平均)	80% (5年間平均)	80% (5年間平均)	85% (5年間平均)



3 行財政改革の取組

基本構想の実現に向けて、総合計画で定めた「行財政改革基本方針」に基づき、実行計画の取組を着実に実施するとともに、「杉並区行政経営懇談会」での意見を踏まえたさらなる取組を進めます。

平成 25 年度当初予算に反映させた財政効果見込額と職員削減見込数は以下のとおりです。

- ◆ 財政効果見込額 1, 556, 084 千円
- ◆ 職員削減見込数 70 人

(1) 行財政改革基本方針の主な取組

方針 1 財政健全化と持続可能な財政運営の実現

取組項目名	取組内容等
財政構造の弾力性の確保	事業の効率的な執行により経費の削減を図るとともに、財政構造の硬直化を避け、経常収支比率について 80%以内を目指します。また、職員の意識改革や研修の充実を進めることで、一層効率的な事業執行に努めます。
「財政のダム」の再構築	歳入歳出の決算剰余金が生じた場合に、当該剰余金の 2 分の 1 以上を財政調整基金に積み立て、今後の行政需要や災害対策に活用していきます。また、金利動向等を見据え、繰上償還を行い、公債費の軽減に努めていきます。
財政情報の公表	財政運営の透明性の向上を図り、区民に対する財政情報の公表を進めます。
区有財産の有効活用	区が保有する財産（未利用の土地・建物等）について、売却も含めた有効活用を図ります。
広告収入の確保	「障害者のてびき」や「ごみ・資源の収集カレンダー」に広告を掲載することにより、広告収入の確保を図ります。
税・保険料・利用料等の収納率向上	口座振替の勧奨や納付センターからの電話案内等により、滞納者の発生を抑制し、収納率の確保・向上を図ります。
奨学資金の償還率向上	民間事業者の持つノウハウを活用し、奨学資金の貸付償還率の向上を図ります。
使用料・手数料等の見直し	受益者負担の適正化の観点から、区民農園利用料等の見直しを行います。
保育施設の利用者負担の見直し	負担の公平性などの観点から、認可保育所保育料など保育施設の利用者負担のあり方について見直しを行います。
ふれあいの家の賃借料の見直し	契約の更新時期にあわせて、賃借料について見直しを行います。
事業系有料ごみ処理券貼付の適正化	事業系有料ごみ処理券の貼付の適正化を図ることにより、事業者間の公平性を保つとともに、歳入の確保を図ります。

方針2 効率的な行政運営

取組項目名	取組内容等
これからの行財政改革の検討	「杉並区行政経営懇談会」での意見を踏まえ、今後とも厳しい財政状況が続くことが予想される中であっても、必要な区民サービスを提供することができる行財政運営のあり方を検討し、取組を進めます。
行政評価制度の充実	環境の変化に対応し、限りのある資源を有効に活用するとともに、経営体質の改善や職員の意識改革を進めるため、行政評価制度の実効性を高め、効率的・効果的な区政運営を図ります。
民営化宿泊施設の運営の見直し	民営化宿泊施設のあり方について、一部施設の売却を含む抜本的な見直しを図り、保養施設のさらなる経営改善とサービス向上を進めます。
ごみ収集方法の効率化とサービスの充実	プラスチック製容器包装の回収・運搬業務の効率化を図り、ふれあい収集や事業系有料ごみ処理券の貼付の適正化に向けた取組を充実します。
区全体のウェブサイト再構築	SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などの新たな情報伝達手段にも対応しつつ、より見やすく使いやすいホームページを目指した区全体のウェブサイトの再構築を行います。
情報化基本方針及び情報化アクションプランの推進	基本構想の実現と区民サービスの一層の向上を図るため、情報化に関する取組の基本方針となる、新たな「基本方針」を策定するとともに、その具体化に向けた取組について「情報化アクションプラン」を策定し推進していきます。
住民情報系システムの再構築に向けた準備	総務省が推進している自治体クラウド、東京電子自治体共同運営協議会が調査・検討している自治体システムの共同化、サーバー処理を中心としたオープン系システムでの業務パッケージの開発・普及状況等を見据えつつ、大型汎用機で処理をしている住民情報系基幹システムの再構築に向けた準備を進めます。
区立施設への指定管理者制度の導入	保育園1園について、指定管理者制度導入に向けた取組を進めます。
委託業務等のモニタリングシステムの実施	指定管理を含む区の委託業務等について、事故を未然に防ぎ、区民に良質の公共サービスを安定的に提供できるよう、モニタリングシステムの一層の充実を図ります。
区民会館の委託化	区民会館3館の受付業務、清掃業務、設備管理業務、巡回警備業務を一括して委託します。
オブリガードの見直し	相談支援事業所業務（生活相談及びオープンスペースの運営）と退院促進事業を民間事業所に委託します。
保育園調理用務業務の委託	新たに2園の調理用務業務について、民間委託します。

方針3 効率的な組織体制の構築と人材の育成

取組項目名	取組内容等
自治と分権の時代にふさわしい職員の育成	地域とのコーディネート力を高めるために、専門家の知見を活かした研修を実施するなど、自治と分権の時代にふさわしい、課題解決型の職員の育成を進めます。
組織の改編	地域の特性に沿った多心型のまちづくりを進めるため、都市整備部と区民生活部の両部の特性を反映させた、参事（まちづくり振興担当）の新設など、行政組織の枠を超えた横断的な課題に対応できる組織の改編を行います。
職員定数の適正化	スクラップ・アンド・ビルドを基本に、組織の柔軟性を高めた上での職員配置を行い、職員定数の適正化を図ります。
清掃職員の退職不補充	清掃職員の退職状況を踏まえ、ごみの収集・運搬業務の委託化を段階的に進めます。
学校用務業務等の包括委託等の推進	新たに給食調理業務（2校）及び用務業務（4校）を委託します。また、新たに3校を機械警備化します。

方針4 区立施設の再編・整備

取組項目名	取組内容等
（仮称）施設再編整備計画の策定	施設の効率的運用や区民の利便性の向上、地域活性化の観点から、区立施設の再編・整備とそれに伴う跡地の利活用を図るための計画を策定します。
東京都、国との連携・協力によるまちづくりの推進	区、東京都、国で構成する「まちづくり連絡会議」など、東京都や国との連携・協力を通じて、土地・建物などの資産の有効活用を図ります。

方針5 分権型時代の自治体間連携などの取組推進

取組項目名	取組内容等
隣接自治体等との連携による区民サービスの向上	暮らしやすい地域社会をつくるため、隣接自治体等との連携・協力を進め、区民サービスのさらなる向上を図ります。また、国内交流都市と文化・スポーツ、農産物等の物流を通じて交流を行い、相互の経済活性化等に取り組みます。
交流都市等との相互連携の推進	区と災害時相互援助協定を締結している自治体とで取り組む「交流自治体スクラム会議」をはじめ、交流都市等との基礎自治体相互の連携・協力体制の一層の充実を進めます。

4 協働の取組

基本構想の実現のためには、区と区民とが、地域の活動やそれを担う人材を育み、地域の力を高め、支えあい、共につくる地域社会を築いていくことが必要です。基本構想では、その実現のために、「参加と協働による地域社会づくり」を掲げています。

基本構想実現に向け、総合計画・実行計画では「協働推進基本方針」を定めています。3つの方針と、方針ごとの主な取組は以下のとおりです。

方針1 区民参加の促進 ～区民参加による地域社会づくり～

項目名	協働の取組内容
新たな区民参加手法の推進	基本構想の実現に向け、区民と共に基本構想と総合計画の達成度、進捗状況を確認しながら取り組むため、「基本構想実現のための区民懇談会」を開催します。 (→P. 64「区政運営の総合調整」)
ユニバーサルデザインのまちづくり推進	区民の代表や関係機関の意見を反映し、新たな「バリアフリー基本構想」を策定するとともに、事業者等との協働によりバリアフリー化を進めます。 (→P. 117「まちづくり施策の総合的推進」)
荻窪駅周辺都市再生事業の推進	「(仮称)荻窪まちづくり会議」の活動を支援しつつ、積極的に意見交換等を行いながら、荻窪駅周辺地区の将来のあるべき姿について検討を進めていきます。 (→P. 120「都市再生事業」)
再生可能エネルギーの普及・促進	太陽光発電システムを設置する区民等の協力を得て、設置効果や仕組みなどの情報をわかりやすく発信するとともに、民間事業者も含めた「地域エネルギービジョン懇談会」を開催するなど、普及促進に向けた取組を進めます。 (→P. 131「地域エネルギー対策の推進」)
区民参加による自然環境調査の実施	自然環境調査員として区民に調査協力を得るとともに、小中学生による学校生物調査を実施するなど、多くの区民の参加による、自然環境の実態把握を行います。 (→P. 133「自然環境の保全」)
省エネルギー対策の推進	事業者や環境団体の協力を得て、家庭や事業所の省エネ診断の実施や省エネ機器、設備等に関する情報を発信します。 (→P. 131「地域エネルギー対策の推進」)

【区民参加の促進】方針に基づく指標の推移(実績)と目標

指標名	現状値	目標値		
		(25年度)	(26年度)	(33年度)
現在ボランティア活動をしている区民の割合	6.3% (23年度)	10%	12%	20%
審議会等への区民の参加割合	41.1% (23年度)	43%	45%	50%

方針 2 地域人材の育成と活動環境の支援

～協働による多様な公共サービスの提供～

項目名	協働の取組内容
すぎなみ地域大学の運営	「すぎなみ地域大学」において、地域活動のためのステップアップ講座や地域活動を実体験できるプログラム、地域活動実践者同士の交流の機会となるプログラムを企画・実施し、協働の取組を推進する人材を育成します。 (→P. 77「NPO等の活動支援」)
災害時要援護者支援対策	地震発災時に 66 箇所で開催される震災救援所は、職員、町会、民生委員等で構成され、要援護者の安否確認等の支援活動をします。区立及び民営の障害者・高齢者施設とのネットワークを組み、受入態勢の強化を図っていきます。 (→P. 87「災害時要援護者支援対策」)
地域住民活動の支援	地域住民の自主的組織である町会・自治会の活動支援及び地域情報の発信のための掲示板整備を通して、ふれあいと交流の創出や地域団体のネットワーク化を推進し、いきいきとした住み良いコミュニティの形成を図ります。 (→P. 75「地域住民活動の支援」)
NPO等の活動支援	「新・協働提案制度」の試行・検証、NPO支援基金の助成対象の拡大と助成内容の透明性を確保した運営、中間支援機能の充実・強化を通して、地域の多様な活動主体が相互に連携・協力し、地域の課題を解決する取組を支援します。 (→P. 77「NPO等の活動支援」)

【地域人材の育成と活動環境の支援】方針に基づく指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25年度)	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
すぎなみ地域大学 受講生	6,414人 (23年度)	8,000人	9,000人	16,000人
すぎなみ地域大学 講座修了者の地域 活動参加率	81.6% (5年間平均)	80% (5年間平均)	80% (5年間平均)	85% (5年間平均)

方針3 協働を支える情報発信と、区と区民とのコミュニケーション充実
 ～参加と協働を支える区民とのコミュニケーションの充実～

項目名	協働の取組内容
情報政策の体制整備	区の情報発信にかかわる施策の企画・立案や、区が保有する情報資産の活用等を所管する情報政策課を中心とし、協働の推進に不可欠となる、区と区民との情報の共有化を進めます。

【協働を支える情報発信と、区と区民とのコミュニケーション充実】方針に基づく指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (25年度)	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
広報紙のわかりやすさ	74.7% (23年度)	80%	85%	100%
ホームページのわかりやすさ	47.8% (23年度)	60%	70%	80%以上
区の情報への到達度	50.3% (23年度)	60%	70%	80%以上

5 各会計当初予算規模

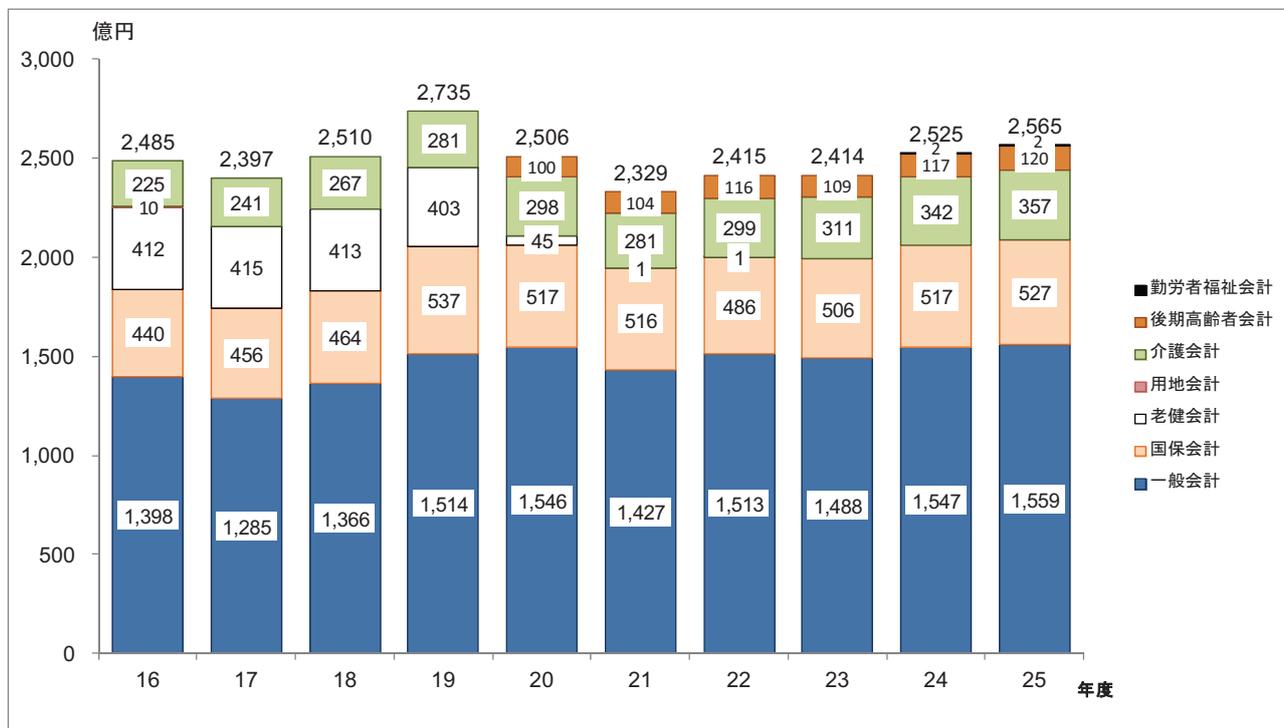
(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	差引増減額	前年比 (%)
一 般 会 計	155,853,000	154,659,000	1,194,000	100.8
国民健康保険事業会計	52,728,688	51,766,410	962,278	101.9
介護保険事業会計	35,663,495	34,195,215	1,468,280	104.3
後期高齢者医療事業会計	12,037,799	11,713,941	323,858	102.8
中小企業勤労者福祉事業会計	178,015	200,414	△ 22,399	88.8
合 計	256,460,997	252,534,980	3,926,017	101.6

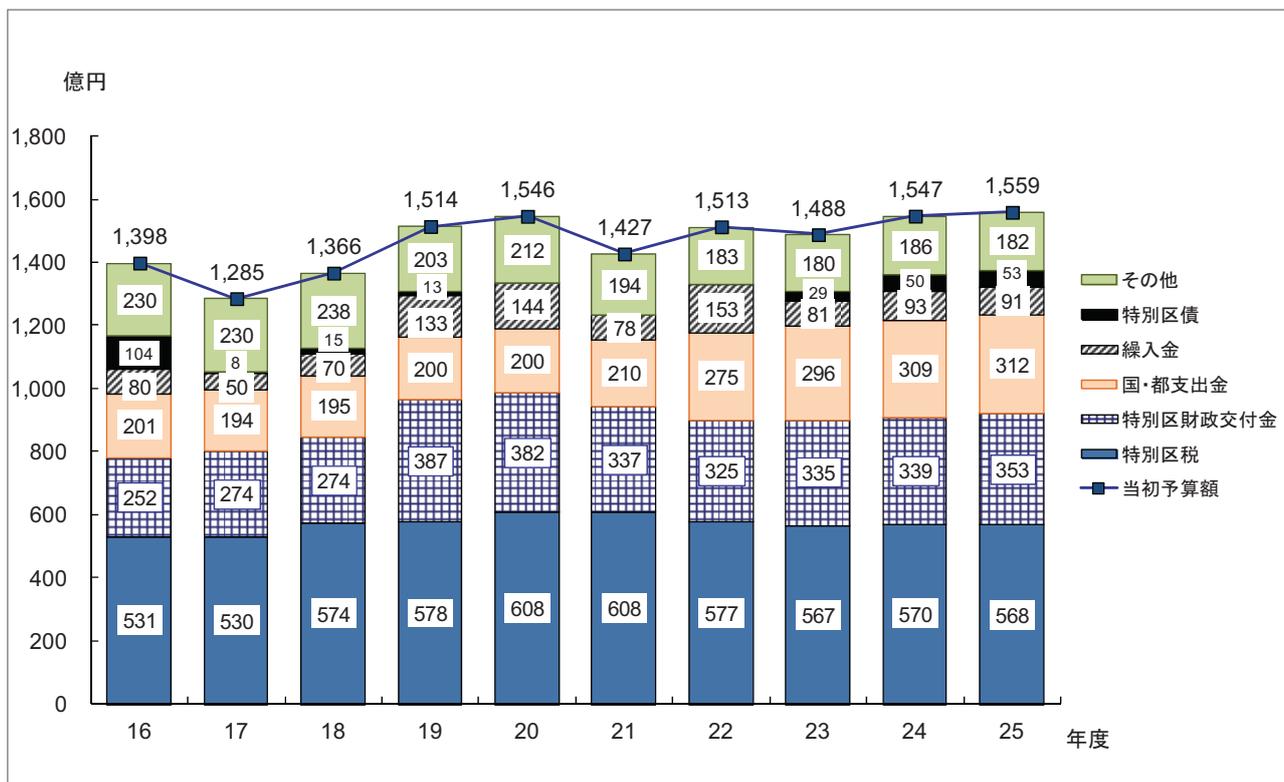
- 一般会計と4つの特別会計の総予算額は、2,564億6,099万7千円となり、前年度と比べて39億2,601万7千円の増となりました。
- 一般会計は、1,558億5,300万円で、前年度と比べて11億9,400万円、0.8%の増となりました。増となった要因は、職員人件費の減や投資事業の減はあるものの、障害者自立支援サービスや生活保護費などの既定事業の増によるものです。
特別区民税は円高や世界経済の減速などによる経済状況の低迷により、区民所得の減などを見込み微減、その他、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金などの減、財政調整交付金、配当割交付金などの増を見込み、公園等の整備や高井戸第二小学校の改築など5事業に係る特別区債（建設債）行財政改革の成果である基金を活用し、予算を編成しました。
- 国民健康保険事業会計は、一人当たりの医療費の増加による保険給付費の増、後期高齢者支援金や介護納付金の増、高額医療費の増加による共同事業拠出金の増などを見込みました。
会計規模は1.9%の増となりました。
- 介護保険事業会計は、第5期介護保険事業計画に基づく2年目となります。保険料の基準月額の前年度と同額の5,200円です。会計規模は4.3%の増となりました。
- 後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定による対象者を含む）を対象とした医療制度で、区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金及び区が実施する保健事業にかかる経費などを計上しています。被保険者数と一人当たりの医療費の増を見込みました。会計規模は2.8%の増となりました。
- 中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、事業を引き継ぐために平成24年度に設置しました。中小企業で働く労働者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与することを目的としています。会計規模は11.2%の減となりました。

◆ 財政規模の推移 ◆

一般会計及び各特別会計の推移（当初予算）



歳入予算額と主な収入構成の推移（一般会計）



6 歳入の状況(一般会計)

歳入 (財政計画)

(単位:百万円)

区 分		平成25年度 計 画 額	平成24年度 計 画 額	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
一 般 財 源	特 別 区 税	57,600	57,838	99.6	36.8
	地 方 譲 与 税	740	840	88.1	0.5
	利 子 割 交 付 金	705	775	91.0	0.5
	配 当 割 交 付 金	390	375	104.0	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85	75	113.3	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,084	5,514	92.2	3.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	420	500	84.0	0.3
	地 方 特 例 交 付 金	190	200	95.0	0.1
	特 別 区 財 政 交 付 金	35,300	33,900	104.1	22.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	63	63	100.0	0.0
	繰 越 金 等	8,087	8,707	92.9	5.2
	小 計	108,664	108,787	99.9	69.4
特 定 財 源	国 ・ 都 支 出 金	31,171	30,931	100.8	19.9
	特 別 区 債	5,289	4,966	106.5	3.4
	そ の 他	11,525	10,798	106.7	7.4
	小 計	47,985	46,695	102.8	30.6
合 計		156,649	155,482	100.8	100.0

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

◆ 主な歳入(財政計画)の概要 ◆

- **特別区税** **576 億 16 万 7 千円 (238,110 千円減)**
特別区民税は、区民所得の減を見込み、前年度計画額に比べ 4 億 1,255 万 3 千円の減、特別区たばこ税は、23 年度の税制改正による税率の見直しの影響により、前年度計画額に比べ 1 億 6,741 万円の増を見込みました。
- **利子割交付金** **7 億 500 万円 (70,000 千円減)**
24 年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ 7,000 万円の減を見込みました。
- **配当割交付金** **3 億 9,000 万円 (15,000 千円増)**
24 年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ 1,500 万円の増を見込みました。
- **地方消費税交付金** **50 億 8,400 万円 (430,000 千円減)**
24 年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ 4 億 3,000 万円の減を見込みました。
- **自動車取得税交付金** **4 億 2,000 万円 (80,000 千円減)**
24 年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ 8,000 万円の減を見込みました。
- **特別区財政交付金** **353 億円 (1,400,000 千円増)**
都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額および基準財政需要額を計算し、前年度に比べ 14 億円の増を見込みました。
- **繰越金等** **80 億 8,679 万 8 千円 (619,900 千円減)**
財政調整基金から 55 億円の取崩しを行います。前年度と比べ 6 億 5,000 万円の増を見込みました。繰越金は前年度同額の 25 億円を見込みました。
また、前年度見込んだ減税基金廃止繰入金 10 億 5,000 万円が皆減となりました。
- **国・都支出金** **311 億 7,079 万 1 千円 (240,582 千円増)**
小中学校の改築等による補助負担金の増、東京電力総合グラウンドの用地取得終了による社会資本整備費の減などに伴う補助負担金の減、選挙に係る委託金の皆増や通常的生活保護費負担金、障害者自立支援サービスに係る負担金など、該当事業の国・都補助負担金を見込み、前年度と比べて 2 億 4,058 万 2 千円の増を見込みました。
- **特別区債** **52 億 8,920 万円 (323,000 千円増)**
保育施設の整備、公園等の整備、高井戸第二小学校の改築、小中一貫校の施設整備、大宮前体育館の移転改築の建設費等に充てるため 52 億 8,600 万円の特別区債を発行します。
- **その他** **115 億 2,474 万 2 千円 (726,549 千円増)**
施設整備基金から 29 億 8,900 万円の取崩しを行います。前年度と比べ 9,000 万円の減を見込みました。福祉施設の建設(助成含む)事業等に充当するため、社会福祉基金から 4 億 8,400 万円の取崩しを行います。

7 歳出の状況(一般会計)

歳出 (財政計画)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 計 画 額	平成24年度 計 画 額	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
職 員 人 件 費	36,457	37,104	98.3	23.4
職 員 分	34,060	34,747	98.0	21.9
嘱 託 員 分	2,397	2,357	101.7	1.5
公 債 費	1,765	1,747	101.0	1.1
既 定 事 業	102,398	94,638	108.2	65.7
新 規 経 費	611	741	82.5	0.4
既 定 経 費	101,787	93,897	108.4	65.3
新 規 ・ 臨 時 事 業	417	6,069	6.9	0.3
投 資 事 業	14,816	15,101	98.1	9.5
歳 出 予 算 計	155,853	154,659	100.8	100.0
財 源 保 留 額	796	823	96.7	—
合 計	156,649	155,482	100.8	—

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

◆ 主な歳出(財政計画)の概要 ◆

○ 職員人件費 364 億 5,675 万 4 千円 (647,581 千円減)

70名の職員の削減などにより、6億4,758万1千円の減となっています。

○ 公債費 17 億 6,521 万 1 千円 (18,012 千円増)

定時償還に係る経費を計上しました。一般会計に占める公債費の割合は1.1%です。

○ 新規事業 7,027 万 3 千円 (5,873,656 千円減)

主な新規事業としては、(仮称)すぎなみまつり、社会福祉法人の認可・指導、障害者相談支援、(仮称)障害者地域相談支援センターの維持管理、障害児利用者負担軽減、障害児発達相談、障害児通所支援事業所設置助成、がん対策の推進などに必要な経費を計上しました。

○ 臨時事業 3 億 4,655 万 1 千円 (221,695 千円増)

東日本大震災復興等支援、都議会議員選挙、参議院議員選挙、緊急雇用創出臨時特例交付金事業の経費を計上しました。

○ 投資事業 148 億 1,631 万 2 千円 (284,470 千円減)

- (仮称) 荻外荘公園の整備(用地取得)など、公園等の整備経費 33 億 3,248 万 1 千円を計上しています。
- 公会堂のサービス購入等の経費、9 億 2,386 万 2 千円を計上しています。
- 高井戸第二小学校の改築、統合校の施設整備、小中一貫校の施設整備経費、35 億 6,760 万 7 千円を計上しています。
- 大宮前体育館の移転改築経費、20 億 1,725 万 1 千円を計上しています。
- 保育施設の整備(荻窪一丁目用地取得等)の経費 4 億 7,180 万円を計上しています。
- 上記以外の主な投資事業は次のとおりです。
 - ・ (小・中)学校の施設整備 8 億 7,258 万 1 千円
 - ・ 道路の路面改良 6 億 2,601 万 8 千円
 - ・ 区施設の改修・改良工事 5 億 5,500 万円
 - ・ 狭あい道路拡幅整備 5 億 1,698 万 1 千円
 - ・ 魅力ある歩行者優先の道づくり 4 億 4,129 万 2 千円
 - ・ 区役所本庁舎施設整備 3 億 9,567 万 7 千円
 - ・ 都市計画道路の整備 2 億 4,847 万 9 千円
 - ・ 街路灯の新設・改修 1 億 7,303 万 3 千円
 - ・ 交通安全施設の整備 1 億 1,036 万 9 千円
 - ・ 保育園の耐震改修 9,657 万 9 千円
 - ・ 区営住宅の住環境整備 7,408 万 6 千円

○ 財源保留 7 億 9,569 万 8 千円 (26,879 千円減)

今後の行政需要に対応するため、8 億円程度を保留しました。

8 区財政の現状

(1) 財政健全化への取り組みと「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」

- 平成 19 年 6 月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」が制定されました。この法律は、これまでの地方財政再建制度を抜本的に見直し、新たな財政指標の整備とその開示の徹底を図るとともに、財政の早期健全化や再生のための新しい制度を整備することにより、地方分権時代にふさわしい地方の自己規律による財政の健全化を推進するもので、平成 21 年 4 月 1 日から本格施行されました。
- 平成 23 年度決算に基づく杉並区の健全化判断比率は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」、いずれも、法律で、区に適用される早期健全化基準及び財政再生基準を十分な水準で達成しており、区財政の健全性が示されています。
これからも、引き続き、財政の健全化に向けて取り組みます。

単位：％

	杉並区の健全化判断比率			区に適用される基準	
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25	30.00
実質公債費比率	△ 0.6	△ 2.5	△ 4.0	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	—	350.0	

- ※ 実質赤字比率は、一般会計の実質収支額が黒字のため「—」と表記しています。なお、平成 23 年度の計算上の比率はマイナス 6.15%となり、早期健全化基準の 11.25%、財政再生基準の 20%を下回っています。
- ※ 連結実質赤字比率は、一般会計のほか、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計を連結した実質収支額が黒字のため「—」と表記しています。なお、平成 23 年度の計算上の比率はマイナス 8.08%となり、早期健全化基準の 16.25%、財政再生基準の 30%を下回っています。
- ※ 実質公債費比率は、マイナス 4.0%となり、早期健全化基準の 25%、財政再生基準の 35%を下回っています。
- ※ 将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源が上回ることから「—」と表記しています。なお、平成 23 年度の計算上の比率はマイナス 106.9%となり、早期健全化基準の 350%を下回っています。

(2) 基金と区債の活用

平成 25 年度は、総合計画・実行計画を着実に推進するとともに、「次世代に夢と希望を」、「まちづくりを通して地域経済、地域社会の活性化を」、「安全・安心に暮らせるまちを」の 3 つの視点に特に意を用いて予算を編成し、区が目指す将来像の実現に向けて、その歩みを確かなものにします。

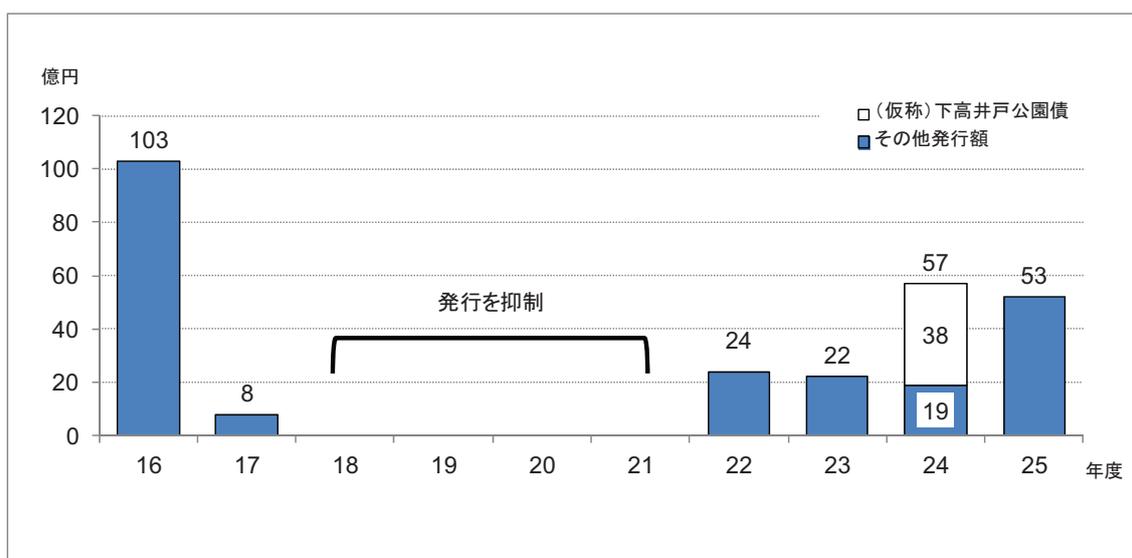
一方、歳入では、都区財政調整交付金が対前年度で増額となるものの、特別区税は対前年度比で 2 億円の減、その他の交付金も減となるなど、厳しい財政状況にあります。景気回復への期待感が高まりつつありますが、先行きは決して楽観視できるものではありません。

このような状況にあっても、「区の第一の使命は、区民福祉の増進にある」という考えから、必要な行政サービスを持続的に提供するため、基金と区債をバランスよく活用した財政運営を行います。

○ 区債発行額の推移

平成 18 年度から平成 21 年度までの 4 年間は、景気後退が顕在化しつつあるものの区税収入が 600 億円を超えるという好条件の下で、区債の発行を抑制した反面、財源を補うため基金の取り崩しを余儀なくされました。

区債は、投資事業に充当するために発行するもので、各年度の事業規模に応じて発行額は変わります。平成 25 年度は、前年度に着手した高井戸第二小学校の改築や大宮前体育館の移転改築といった事業が、佳境を迎え経費が増加したことなどに伴い、区債の発行額が増えています。



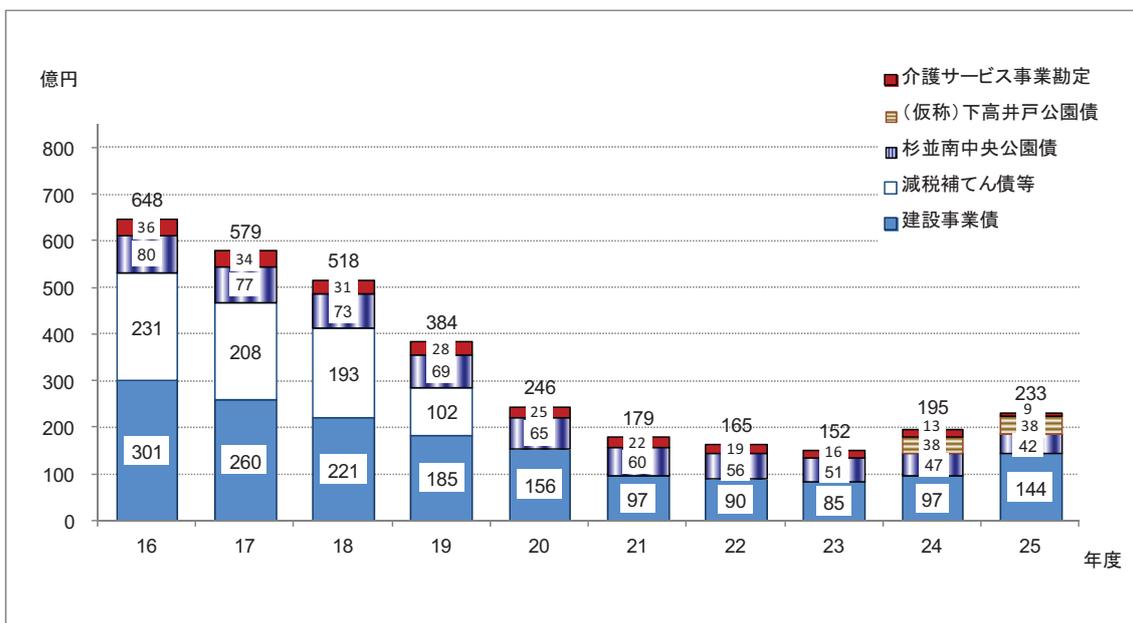
※ 23 年度までは決算額、24 年度は決算見込額、25 年度は当初予算額です。



○ 区債残高の推移

昨年定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全性を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。さらに、原則として赤字区債は発行せず、建設債につきましては、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行しています。

平成 25 年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、保育所用地や公園用地としての荻外荘の購入、高井戸第二小学校の改築、大宮前体育館の移転改築、などの経費に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。



※ 23 年度までは決算額、24 年度は決算見込額、25 年度は当初予算額です。

※ 減税補てん債等は、減税補てん債及び臨時税収補てん債です。なお、減税補てん債等は、平成 20 年度ですべて償還しています。

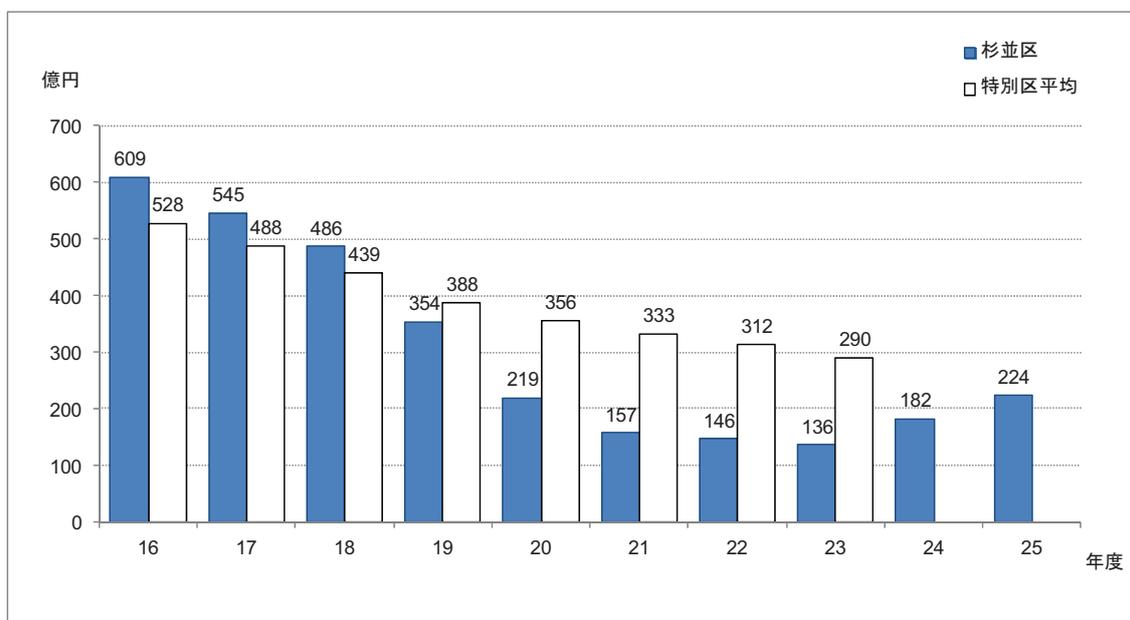
※ 杉並南中央公園債は、柏の宮公園の整備費に充当するために起債されたもので、起債当時の仮称を使用しています。

※ (仮称) 下高井戸公園債は、都市計画下高井戸公園（旧東京電力総合グラウンド）の土地取得に充当するために起債したものです。

※ 17 年以降の建設事業債には、災害援護資金貸付金を含みます。

○ 区債残高の特別区全体（23区）平均との比較

特別区全体の残高が微減傾向にあるのに対して、区では平成23年度までを大きく減少しています。これは、平成18年度から平成21年度にかけて区債の発行を抑制するとともに、大幅な繰り上げ償還を行ったことによるものです。



- ※ 普通会計数値を使用して比較しています。
- ※ 普通会計では、介護サービス事業勘定を除いています。
- ※ 杉並区は23年度までは決算額、24年度は決算見込額、25年度は当初予算額です。
- ※ 特別区平均は23年度までは決算額、24年度以降は未記載です。

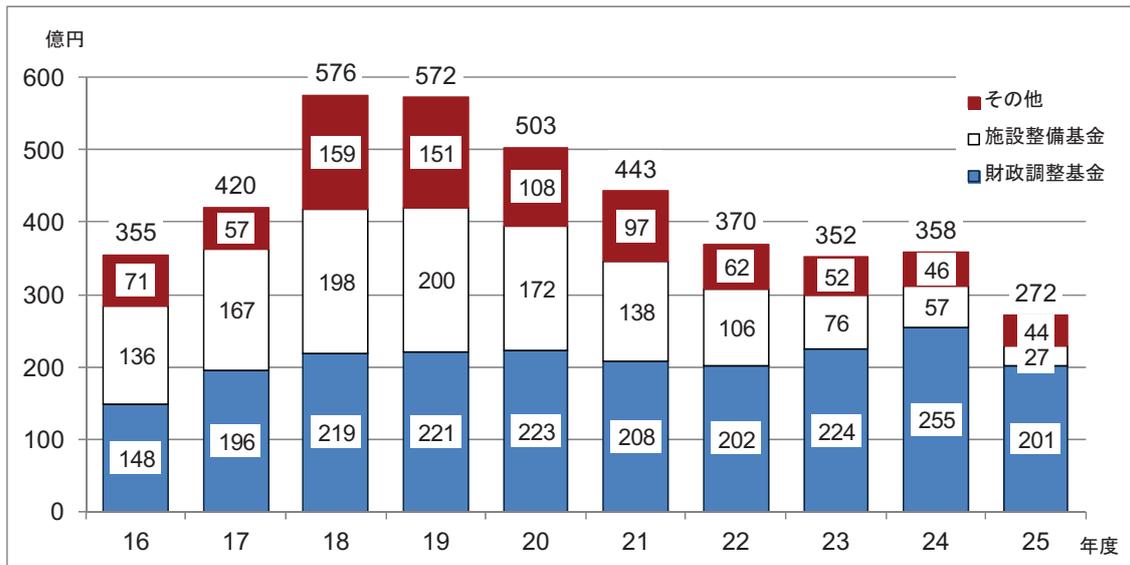
(3) 基金の残高とその活用

区では、年度間の財源調整を図るための財政調整基金、施設の建設や改良・改修などのための施設整備基金、その他、特定の事業に充てるための特定目的基金を設置しています。限られた財源で区民サービスを低下させないためにも、特定目的基金から一部繰り入れて活用していきます。

○ 基金残高の推移

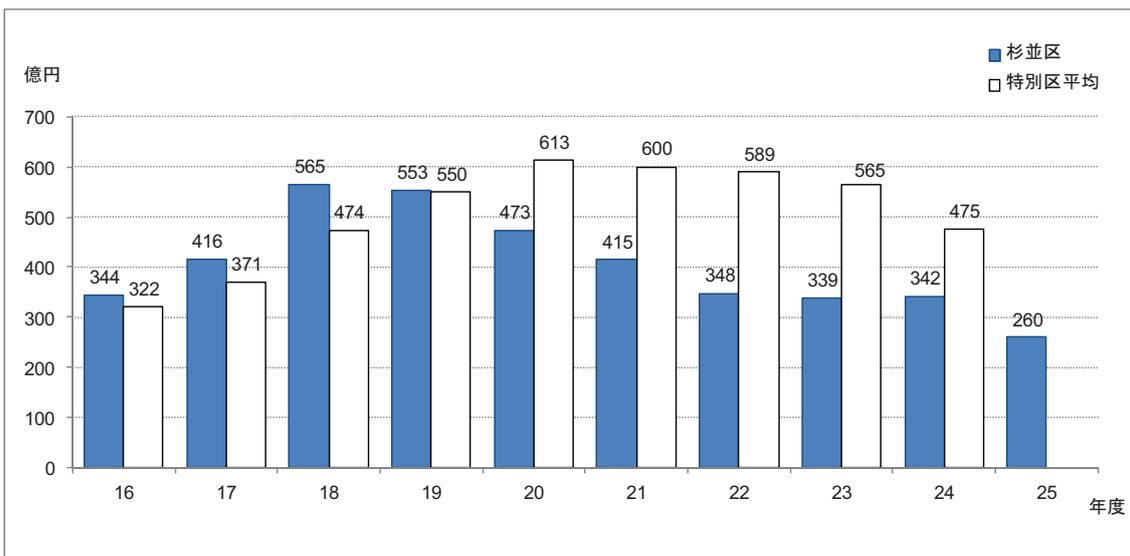
基金は、平成 18 年度をピークに減少傾向にあります。この主な理由は、区債発行を抑制した反面、基金の取り崩しと区債の繰り上げ償還を行ったことによるものです。

特別区全体平均との比較でも、平成 18 年から平成 20 年にかけて、特別区平均では基金が増加していくのに対して、杉並区は、徐々に減少しています。その主な理由としては、先に述べたとおり、基金の取り崩しに加え、区債の大幅な繰り上げ償還を行ってきたことが挙げられます。持続可能で健全な財政運営を行っていくためには、基金と区債のバランスのとれた活用が重要です。



※ 23 年度までは決算額、24 年度は決算見込額、25 年度は当初予算額です。

○ 特別区全体（23 区）平均との比較



※ 積立基金の普通会計数値を使用して比較しています。

※ 杉並区は 23 年度までは決算額、24 年度は決算見込額、25 年度は当初予算額です。

※ 特別区平均は 23 年度までは決算額、24 年度は見込額、25 年度は未記載です。

Ⅱ 主要事業の概要

1	政策経営部	63
2	総務部	67
3	区民生活部	74
4	保健福祉部	86
5	都市整備部	116
6	環境部	130
7	教育委員会事務局	138

部局ごとに平成 25 年度の主要事業を紹介します。

【主要事業の見方】

例

政策経営部

1 政策経営部

11,970,790 千円

各部局の一般会計・特別会計合計額
(職員費は各部局ごとに計上しています)

例

	予算事務事業名	主管課名
【既定】	まちづくり施策の総合的推進	(都市計画課)
▲		予算額 5,347 千円

○事業区分の凡例

- 【新規】… 新規事業 (25 年度から新たに始める事業)
- 【既定】… 既定事業 (既存の事務事業)
- 【臨時】… 臨時事業 (25 年度のみ、または、数年間期間限定で臨時に行う事業)
- 【投資】… 投資事業 (資産形成にあたる事業)
- 【特会】… 特別会計事業 (特別会計で行う事業)

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	5	まちづくり基本方針の認知度	50%

事業を執行した結果、平成 25 年度末にどのようになっているかを「目標値」として表記しています。

- 目標… 基本構想に掲げる 5 つの目標に分類
- 施策… 総合計画・実行計画での分類

総合計画の施策体系に合わせて、主な事務事業を紹介します。



目標5
人を育み共につながる心豊かなまち

基本構想を実現するために



1 政策経営部

24,490,108 千円

平成 25 年度は、平成 24 年 3 月に策定した「杉並区基本構想（10 年ビジョン）」と、その実現の具体的な道筋となる「杉並区総合計画（10 年プラン）・実行計画（3 年プログラム）」の 2 年目の年となります。

基本構想の実現に向け、区政運営の総合調整を図るとともに、区民と共にその達成度・進捗状況を確認しながら着実に取組を進めるために、「基本構想実現のための区民懇談会」を開催します。また、多くの区立施設が更新時期を迎える中で、施設の効率的運用や区民の利便性の向上等を図るため、「(仮称) 施設再編整備計画」の策定に着手します。

今後も厳しい財政状況が続くことが予想される中であっても、住民に最も身近な基礎自治体として、区民の安全・安心に向けた防災・防犯対策や、少子化・高齢化の進展に対応した福祉施策の充実、将来に向けたまちづくりなどに取り組む必要があります。そのため、総合計画に定める「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に則った財政運営を行います。また、学識経験者で構成する「杉並区行政経営懇談会」を運営し、必要な区民サービスを持続的に提供することができる行財政運営のあり方を検討し、さらなる区政経営改革を進めます。

また、年次修繕計画等に基づき区立施設の施設保全を適切に実施し、施設の長寿命化とランニングコストの縮減を図るとともに、災害時に震災救援所などの活動拠点となる区立施設 3 施設（セシオン杉並、荻窪体育館、あんさんぶる荻窪）について、自家発電設備等の設置工事を行います。



		(企画課)
【既定】	区政運営の総合調整	予算額 4,572 千円
【既定】	公有地活用推進	予算額 476 千円

「杉並区基本構想（10年ビジョン）」に掲げた将来像「支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並」の実現に向け、その具体的な道筋となる総合計画（10年プラン）・実行計画（3年プログラム）の着実な推進に取り組みます。

また、今後、区立施設の多くが更新時期を迎えることを踏まえ、「(仮称)施設再編整備計画」を策定します。

➤ 基本構想実現のための区民懇談会の運営

基本構想の実現に向け、区民と共に基本構想と総合計画の達成度・進捗状況を確認しながら取り組むため、「杉並区基本構想実現のための区民懇談会」（平成25年3月設置予定）を開催します。

- ・ 委員の構成
 - 学識経験者 2名以内
 - 団体推薦 12名以内
 - 公募区民 8名以内
- ・ 任期（第1期） 平成24年度～平成26年度

➤ (仮称)施設再編整備計画の策定

施設の効率的運用や区民の利便性向上、地域活性化の観点から、区立施設の再編・整備と、それに伴う跡地の利活用を図るための計画策定に着手します。

平成24年度は、区民アンケート（10～11月実施。回答件数242件）や、無作為抽出による区民意見交換会（12月1日開催。32名参加）を実施し、幅広い区民の皆さんからご意見を伺いました。平成25年度は、それらの意見等をふまえて計画策定に取り組みます。



区民意見交換会（H24.12.1）

平成25年度は、それらの意見等をふまえて計画策定に取り組みます。

➤ 公有地活用推進

区・東京都・国で構成する「まちづくり連絡会議」を通じて、東京都や国との連携・協力を通じて、区内の公有地の有効活用を図ります。

◆総合計画での分類	◆事業の目標値	
方針	指 標	目 標 値
行財政改革基本方針	(仮称)施設再編整備計画	策定着手

【既定】	区政経営改革の推進	(企画課)
		予算額 4,812 千円

今後とも厳しい財政状況が続くことが予測される中、基本構想の実現に向け、持続可能な行財政運営を進めるため、「杉並区行政経営懇談会」の委員の専門的な知見に基づく幅広い意見や助言を参考にし、行財政改革を推進します。

また、区の委託業務が適正な労働環境のもとに行われるよう、労働環境モニタリングを実施します。

➤ 杉並区行政経営懇談会の運営

厳しい財政状況の中にあっても、必要な区民サービスを持続的に提供することができる行財政運営のあり方を検討します。

- ・委員の構成 学識経験者 7名



➤ 労働環境モニタリングの実施

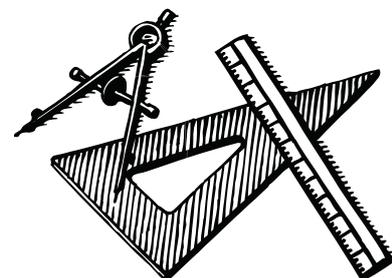
区の委託業務(指定管理を含む)が適正な労働環境のもとに行われることにより区民に良質な公共サービスが安定的に提供されるよう、社会保険労務士による労働環境モニタリングを実施します。

- ・実施業務数 最大 5 業務 (指定業務 4 業務、臨時業務 1 業務)

◆総合計画での分類	◆事業の目標値	
方針	指 標	目 標 値
行財政改革基本方針	これからの行財政改革の検討	検討

【投資】	区施設の改修・改良工事	(営繕課)
		予算額 555,000 千円

区立施設の一元管理による修繕計画の作成と設計及び工事を行うとともに、施設利用に応じた機能性や安全性を高める改良工事を行います。また、年次修繕計画等に基づき施設保全を適切に行うことにより、施設の長寿命化とランニングコストの縮減を図ります。



さらに、首都直下地震等に備え、災害時に震災救援所などの活動拠点となる区立施設 3 施設(セシオン杉並、荻窪体育館、あんさんぶる荻窪)について、自家発電設備等の設置工事を行います。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	2	区立施設自家発電設置工事	3 施設

【臨時】	緊急雇用創出臨時特例交付金事業	(企画課)
		予算額 15,701 千円

急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等に対して、一時的な雇用・就業の機会を提供するとともに、安定的な求職活動ができるように支援するため、国の交付金を受けて東京都が設置した基金による「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用して、下記の雇用創出事業を行います。

➤ 予定事業

- ・ 電子教科書利活用等支援委託 12 人
- ・ 特別支援教育の充実（介助員等の雇用） 5 人



◆事業の目標値	
指 標	目 標 値
雇用の創出	17 人

【投資】	中学校の施設整備	(営繕課)
		予算額 314,837 千円

中学校における良好な教育環境の維持・向上を図るため、大規模改修を中心とした施設・設備の整備を行います。また、震災時に震災救援所となる阿佐ヶ谷中学校では自家発電機の設置工事を行います。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	2	中学校自家発電設置工事	1 校

2 総務部

9,252,213 千円

平成 25 年度は、東日本大震災の経験を踏まえた新たな基本構想の目標である「災害に強く安全・安心に暮らせるまち」を実現するため、減災の視点に立った防災対策を強化するとともに、大規模災害への備えとして不可欠な基礎自治体間の連携による「水平的支援」をさらに促進します。

そのため、防災対策として、災害時の非常電源に活用が可能な庁有車の導入や、首都直下地震の発災に備えるために初期消火設備の充実を進めるとともに、救援物資などの備蓄品の整備を計画的に行っていきます。また、東京の新たな被害想定や東京都地域防災計画の修正にあわせた区地域防災計画の見直しを進めていきます。加えて、平成 25 年 4 月から杉並区災害時における相互支援に関する条例の施行を目指すとともに、「自治体スクラム支援会議」を継続するなど、自治体間の相互支援の絆をさらに強めていきます。

一方、防犯対策として、巡回安全パトロールステーション 6 所の運営や街角防犯カメラの増設等を実施します。



【既定】	庁有車の管理	(経理課)
		予算額 137,328 千円

庁有車を集中管理し、車両の円滑な活用を図るとともに、車両の維持管理、事故処理及び運転登録に関する管理を行います。また、交通事故ゼロを目指し、講習会や体験研修などにより安全運転教育を行います。

平成 25 年度は、大気汚染防止とガソリン使用量抑制のため、航続距離・馬力・充電時間等運行に十分対応できるより上位の低公害車である電気自動車を導入します。

導入にあたっては、災害時の非常電源としての活用について、その可能性を検討します。

- 電気自動車の導入
1 台
- 運転登録者講習会
登録更新予定人数 300 人
- 起震車の購入
1 台 (P.71「防災意識の高揚」参照)



◆事業の目標値	
指 標	目 標 値
低公害車率 (23 年度 97.7%)	100%

【投資】	区役所本庁舎施設整備	(経理課)
		予算額 395,677 千円

本庁舎は、区の行政運営の基幹施設であるため、来庁者の利便性とサービスの向上、適正な執務環境の確保を図ります。

平成 25 年度は、平成 24 年度に引き続き本庁舎に設置されている空調熱源機器の改修工事と自家発電の安定供給に向けたコージェネレーションシステム (※) の更新を行います。



※コージェネレーションシステム
…ガスエンジンで発電する一方、その排熱を利用して給湯・空調などの熱源をまかなうシステム

(地下3階のコージェネレーションシステム)

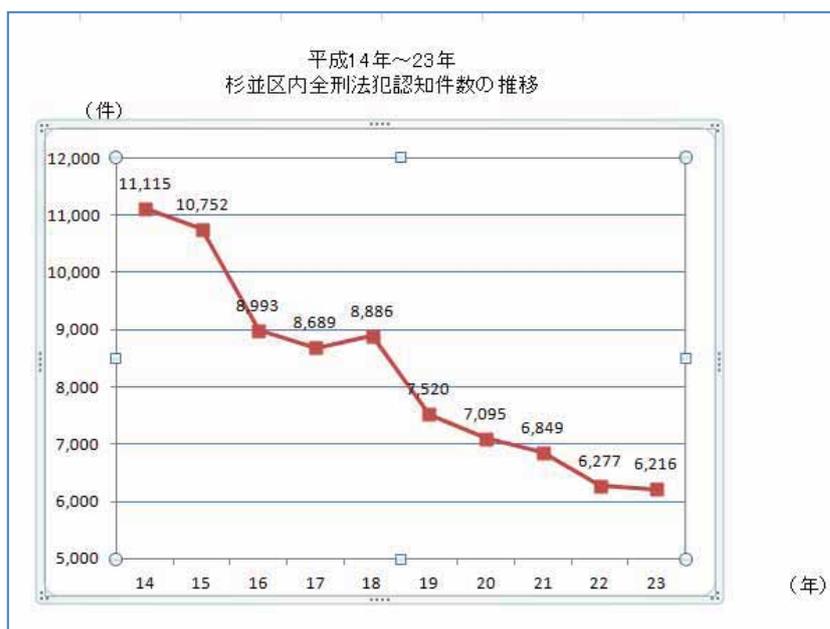
◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	2	自家発電設備関連工事 (コージェネレーションシステムの更新)	完成

【既定】	防犯対策の推進	(危機管理対策課)
		予算額 73,409 千円

巡回安全パトロールステーションを活用した様々な防犯啓発を行い、地域に根ざした防犯対策を推進します。さらに、落書き消去活動を地域住民と取り組むことにより、犯罪の起きにくい地域づくりを目指します。

また、地域における防犯自主団体の設立とその後の活動を積極的に支援します。

- 巡回安全パトロールステーション（6所）の運営
地域に根ざした防犯対策を強化するために、防犯活動の拠点として運営します。
- 防犯自主団体の支援
平成25年度 2団体新設（累計 150団体）
- 街角防犯カメラの増設
防犯上、抑止効果が高い場所に増設します。
- 自転車盗難防止対策の推進
全刑法犯認知件数の約3割を占める自転車盗難を減少させるために、確実な施錠を呼び掛ける等の対策を推進します。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指標	目標値
1	3	全刑法犯認知件数 (23年 6,216件)	5,250件
1	3	地域防犯自主団体数 (23年度 145団体)	150団体

【既定】	防災会議運営等	(防災課)
		予算額 21,836 千円

杉並区地域防災計画は、災害対策基本法に基づき、杉並区防災会議が作成する計画であって、区の地域にかかる災害に関し、区及び防災関係機関が、その全機能を有効に発揮して、区民の協力のもとに災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧・復興対策を実施することにより、区民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として作成しています。

区の地域における防災に関し、区や警察、消防等関係機関の防災対策を有機的に結合したもので、必要に応じて計画の修正を行っています。

- 杉並区地域防災計画の平成 25 年修正
 - ・首都直下地震等による東京の被害想定（平成 24 年 4 月 18 日公表）、及び平成 24 年 11 月に修正された東京都地域防災計画の内容を踏まえた検討を行い、さらなる地域防災計画の内容の充実を図ります。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	2	杉並区地域防災計画	修正

【既定】	防災意識の高揚	(防災課)
		予算額 62,611 千円

初期消火設備の整備を進めるとともに、各種の防災訓練を様々な形態・形式で実施して、地域防災力の向上を図ります。

また、災害時の拠点となる震災救援所の実効性を高めるため、震災救援所運営連絡会の機能強化を図ります。

➤ 初期消火設備の充実

火災危険度の高い地域にスタンドパイプなどの配備を今後計画的に進め、地域全体の初期消火能力を向上させます。

- ・スタンドパイプ 60 台
- ・大型消火器の入替 41 台
- ・消火設備の配置基準の検討

➤ 防災訓練の充実

訓練目的を明確にし、訓練内容の充実を図ります。

- ・総合震災訓練の実施
- ・震災救援所訓練の実施
- ・職員防災訓練の実施



➤ 震災救援所運営連絡会の機能強化

全ての震災救援所において運営管理マニュアルの整備を進めていきます。また、既に策定済みの震災救援所については、各所の実情にあわせて、いざという時に最大限の対応ができるものとなるよう、内容の向上に向けた支援をしていきます。

➤ 身近な地域の防災マップの作成

防災マップの作成を支援するため、専用ソフトを導入します。

➤ 起震車の購入

大地震発生時における適正な行動を習得していただくために、新たな起震車を購入し、災害時には非常電源としても活用します。(P.68 「庁有車の管理」 参照)

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	2	防災訓練の参加者数 (23 年度 58,950 人)	60,000 人
1	2	震災救援所運営連絡会及び連絡会訓練の参加者数 (23 年度 12,289 人)	24,000 人

【既定】	災害応急対策	(防災課)
		予算額 31,232 千円

区役所防災センターの機能充実を図るとともに、災害発生時及び災害発生前の職員参集体制を強化して、災害対応力を高めます。また、新たに区立施設に緊急地震速報受信機を設置するなど、区立施設の防災機能の強化に取り組みます。

➤ 自治体間連携

杉並区では、災害が発生した際における応急・復旧対策を円滑に実施する相互援助の協力体制を確立するため災害時相互援助協定の締結を進めています。



東日本大震災では、この災害時相互援助協定に基づき、直ちに協定の締結先である福島県南相馬市への支援を行うとともに、区と災害時相互援助協定を締結している、群馬県東吾妻町、新潟県小千谷市、北海道名寄市とスクラムを組んで支援を行いました。

こうした基礎自治体間が連携して被災自治体を直接支援する「水平的支援」は、迅速で被災の状況や支援ニーズに合った的確な支援が出来るなど、その有効性が確認されています。こうしたことから区では、東日本大震災以降、新たに 5 自治体（東京都青梅市、東京都武蔵野市、福島県北塩原村、山梨県忍野村、静岡県南伊豆町）と災害時相互援助協定を締結し、現在 9 自治体と相互支援体制を構築してきています。

➤ 「杉並区災害時における相互支援に関する条例」の施行

今後の大規模災害への備えとして不可欠な基礎自治体間の連携による「水平的支援」の仕組みを促進していくため、「杉並区災害時における相互支援に関する条例（案）」を平成 25 年 4 月から施行予定として第 1 回区議会定例会に提出しています。

➤ (仮称) 防災シンポジウムへの参加

韓国瑞草区で開催される「(仮称) 防災シンポジウム」に参加し、都市型水害の発生防止に向けた取組に関する意見交換を行います。

➤ 緊急地震速報受信機の設置

- ・ 保育園（子供園含む） 69 か所
- ・ 児童館（学童クラブ含む） 53 か所
- ・ 障害者福祉施設 10 か所

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	2	自治体スクラム支援会議	継続
1	2	緊急地震速報受信機の設置	132 施設

【既定】	防災施設整備	(防災課)
		予算額 152,011 千円

首都直下地震等に備え、災害備蓄倉庫を整備するとともに、救援物資や救助用資器材などの備蓄品の購入・入替を計画的に進めます。

- 災害備蓄倉庫の移転改築
移転改築工事中の大宮前体育館に災害備蓄倉庫を併設します。
- 備蓄品の整備
食糧、水、燃料や救助用資器材などの備蓄品について、計画的な入替を実施します。



- 公衆浴場の非常用発電機の取替
非常時の水の確保対策として、公衆浴場に設置されている非常用発電機を取替えるための費用の一部を助成します。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	2	公衆浴場非常用発電機の取替	3 浴場

3 区民生活部

8,162,871 千円

平成 25 年度は、地域の特性を活かし、人と人とのかかわりや交流を深めながら、心豊かで活力ある地域づくりを進め、「元気な杉並区」の実現をめざします。

まず、産業振興の分野では、区産業振興計画を改定するほか、「(仮称) 中小企業振興基本条例」を制定し、地域ににぎわいと活力を生み出す杉並らしい産業の振興を、ハード面のまちづくりとの連携を図りながら推進していくなど、区内経済のさらなる活性化と将来を見据えた産業振興基盤を整備していきます。

あわせて、若者等の就労支援をさらに充実させるため、昨年 12 月に開設した杉並区就労支援センターを核として、就労の相談から定着までを一貫して支援していきます。

また、参加と協働による地域社会を実現するため、町会・自治会による地域の活性化等の事業に対する支援を通して、活力ある良好なコミュニティの形成を図るとともに、協働の新たな展開に向けて、「新・協働提案制度」の試行や NPO 支援基金の役割・仕組みの見直しなどにも取り組みます。

さらに、区民の多様で創造的な文化・芸術活動への支援を行うとともに、国内外の交流自治体と産業、文化、教育、スポーツなど多様な分野での交流を深めていきます。区民等の交流・つながりを深めるとともに、杉並の魅力・良さを発信する新たなイベントとして「(仮称) すぎなみまつり」も開催します。

こうした多様な行政需要にも対応するため、区の歳入の根幹をなす特別区税の安定的な収入確保をめざして、未納税金の解消等に向けた取組を強化することで、徴収率のさらなる向上に努めます。



【既定】	地域住民活動の支援	(地域課)
		予算額 127,317 千円

地域情報の交換・発信のための町会・自治会掲示板整備への支援や地域住民の自主的組織である町会・自治会による地域活性化事業に対する支援等を通して、住民相互のふれあいと交流を創出し、活力ある住み良いコミュニティの形成を図ります。

➤ 町会・自治会掲示板の設置助成

地域の情報交換、発信の手段である町会・自治会掲示板の新設や修繕等の費用を助成することにより地域や行政の情報共有を図り、地域活動の活性化や住民相互の交流を促進します。

・25年度助成件数 100基

➤ 地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成

町会・自治会が、「より良い地域社会の実現」を目的として行う新規事業または従来よりレベルアップさせた事業に助成することを通じて、町会・自治会活動を支援し地域の活性化を図ります。

・25年度助成対象 15町会

住民同士が共に支え合う
住み良いまちを！



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	3 2	町会・自治会加入率 (23年度 51.9%)	54.0% (26年度)

【新規】	(仮称) すぎなみまつり	(地域課)
		予算額 12,000 千円

『杉並らしさ』をキーワードとして、「産業」「交流」「コミュニティ」を縦軸に、「杉並自慢・杉並名物」「観光」「食・フード」を横軸としたコンセプトのもと、世代を超えた区民等の交流・つながりを通じて生まれるパワーを杉並の元気につなげていくため、(仮称) すぎなみまつりを開催します。

- コンセプト
人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気にする

- 実施時期 (予定)
平成 25 年 11 月上旬の土曜日・日曜日の 2 日間

- 会場 (予定)
「桃井原っぱ公園」及び「西荻地域区民センター (勤労福祉会館含む)」



「杉並区 80 周年まつり」の様子

◆事業の目標値	
指 標	目 標 値
(仮称) すぎなみまつり	実施

【既定】	NPO等の活動支援	(協働推進課)
		予算額 41,192 千円

協働の新たな展開として、地域の多様な活動主体が相互に連携・協力をしながら、地域の課題を解決する取組を支援するため、以下の事業に取り組みます。

➤ 「新・協働提案制度」の試行

地域の課題を解決する協働提案や区からテーマを提示した協働提案など、事前相談や課題を共有化する事前協議のプロセスを確保した「新・協働提案制度」として再構築し試行的に取り組みます。試行にあたっては、公開ヒアリングの実施や杉並区NPO等活動推進協議会による外部評価等を通して、平成 26 年度以降の本格実施に向けた検証を行います。

➤ NPO支援基金の助成対象の拡大

団体設立後 1 年未満の活動や若い世代が代表の活動、団体同士の協働の取組による活動を支援する分野に助成対象を拡大します。また、NPO支援基金の寄附者や区民の理解を深めるために、助成した事業内容の透明性を確保した助成運営をします。

➤ 協働の取組を推進する人材育成

「すぎなみ地域大学」において、地域活動のためのステップアップ講座や地域活動を実体験できるプログラム、地域活動実践者同士の交流の機会となるプログラムを企画・実施し、地域における協働の取組を支援します。

➤ 中間支援機能の充実・強化

すぎなみNPO支援センターとともに、新・協働提案制度、地域人材の育成、NPO支援基金の助成の運用を通して、地域の協働の取組を支援します。また、地域活動団体の情報収集をするとともに、「(仮称)中間支援組織ネットワーク会議」を創設し、地域の活動団体の連携強化につなげていきます。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	3 2	協働提案数 (事前相談数)	50 件

【既定】	文化・芸術の振興	(文化・交流課)
		予算額 64,275 千円

平成 24 年度に設置した文化・芸術振興審議会で審議された「杉並区における今後の文化・芸術活動助成のあり方について」の答申を踏まえ、平成 25 年度から新たな助成制度により区民の多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援します。文化・芸術情報の収集・発信として、区にゆかりのある文化・芸術家についての記録を保存収集していく、アーカイブ事業に着手もします。また、区立施設や商店街の店舗などを作品制作、練習・稽古、展示・発表、ワークショップなどの場として活用を図るため、地域の特性に応じた区民等の文化・芸術活動の場の整備をめざします。

➤ 文化・芸術振興審議会の運営

区における文化・芸術活動の振興に関する基本的事項について調査・審議するため、文化・芸術振興審議会を運営します。



平成 24 年度助成事業
「マタイ受難曲」(杉並公会堂)

➤ 新たな文化・芸術活動助成の実施

助成の種類を多様化させた新たな文化・芸術活動助成の実施により、区における文化・芸術活動の振興を図ります。

➤ 文化・芸術情報の収集・発信

区内で実施される様々な文化・芸術活動を幅広く発信するため、情報紙の発行等を行います。また、区にゆかりのある文化・芸術家について、映像などを記録し、保存収集していくアーカイブ事業に取り組みます。

- ・ 情報紙の発行回数 年 6 回
- ・ アーカイブ事業 年 3 人

➤ 文化・芸術と連動したまちの魅力づくり

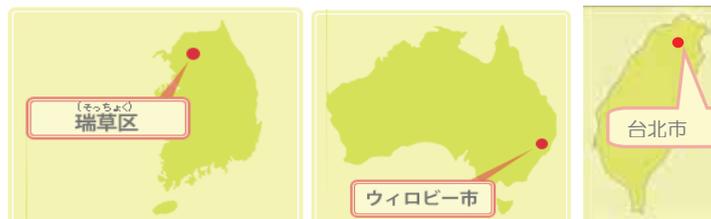
平成 24 年度に実施した「商店街店舗などの空間でアート作品の展示やワークショップの開催、その他発表等の可能性について」の調査結果を踏まえ、さらに調査・研究等を進めます。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	30	文化・芸術振興審議会	年 4 回
5	30	文化・芸術家のアーカイブ事業	年 3 人

【既定】	国際・国内交流の推進	(文化・交流課)
		予算額 10,388 千円

国内では、9自治体と様々な交流を行っています。防災協定をはじめ、異なる地域性や文化・産業など、それぞれの都市の特色を生かしながら交流の輪を広げています。国外では、オーストラリアのウィロビー市や大韓民国のソウル特別市瑞草区と友好都市の提携をし、国際理解や国際親善を進める一方、台湾と中学生の軟式野球を通じた交流を行っています。

また、災害時の相互支援の土台ともなる日常的な交流を住民、団体、事業者を含めた幅広い分野で推進し、相互の絆を強めていきます。



➤ 国内交流の推進

国内交流都市との教育・文化・経済・スポーツ等の交流を推進していきます。

特に物産販売や自然体験といった交流事業を通じ、多くの区民に自治体間交流の大切さと交流自治体への興味・関心を深めていきます。



➤ 国際交流の推進

ウィロビー市への中学生の海外留学（短期留学）や瑞草区での「(仮称)防災シンポジウム」などの交流事業をそれぞれ所管部署と連携して実施するとともに、杉並区交流協会と連携し、在住外国人支援のための事業を実施します。



ウィロビー市 (オーストラリア)



瑞草区 (大韓民国)

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	3 1	国内交流事業参加者数 (23 年度 2,391 名)	2,500 名
5	3 1	国際交流事業参加者数 (23 年度 2,551 名)	3,300 名

【既定】	特別区民税、都民税徴収整理事務	(課税課・納税課)
		予算額 101,659 千円

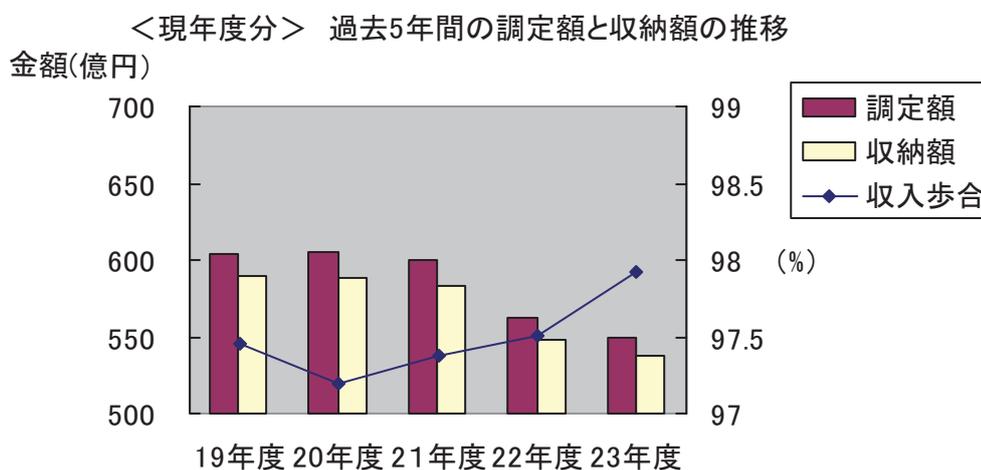
区財政の根幹である特別区民税の安定的な収入確保をめざして、納期内納税の推進と未納税金の解消に引き続き取り組むとともに、特別徴収の推進や国民健康保険料と特別区民税との重複滞納者への対策に新たに取り組む、徴収率の向上を図ります。

➤ 納期内納税の推進

納付センターによる電話案内などの催告を効果的に実施するとともに、様々な機会を通して口座振替の勧奨を行います。

➤ 未納税金の解消

悪質な滞納者に対する財産調査、差押え、搜索等の滞納処分に早期着手して、徴収強化を図ります。



➤ 特別徴収の推進

特別徴収制度について広く周知を図るとともに、給与支払者に対する特別徴収義務者の指定を強化し、現年度分・滞納繰越分の徴収率の向上を図ります。

➤ 徴収事務の一元化

国民健康保険料との重複滞納者への対策会議を定期的を開催するほか、差押や搜索等の滞納処分を合同で実施するなど連携強化を図ります。

◆事業の目標値		
指 標		目標値
普通徴収および 特別徴収	現年度分徴収率 (23年度 97.92%)	98.0%
	滞納繰越分徴収率 (23年度 29.04%)	29.5%

【既定】	商店街支援	(産業振興センター)
		予算額 302,828 千円

挑戦意欲のある商店街・事業者による実効性の高い事業を様々な角度から支援する「チャレンジマインド（挑戦意欲）応援プロジェクト」を実施します。プロジェクトは、「まちづくり」の観点から産業振興施策を進める『「にぎわい・商機」創出プログラム』と、挑戦意欲のある商店街に対して様々な制度で複合的に支援する「チャレンジ商店街支援プログラム」で構成し、二つを同時並行して実施します。実施にあたっては、「協働」の観点から、企業やNPOなど外部人材の積極的な参加を促進します。

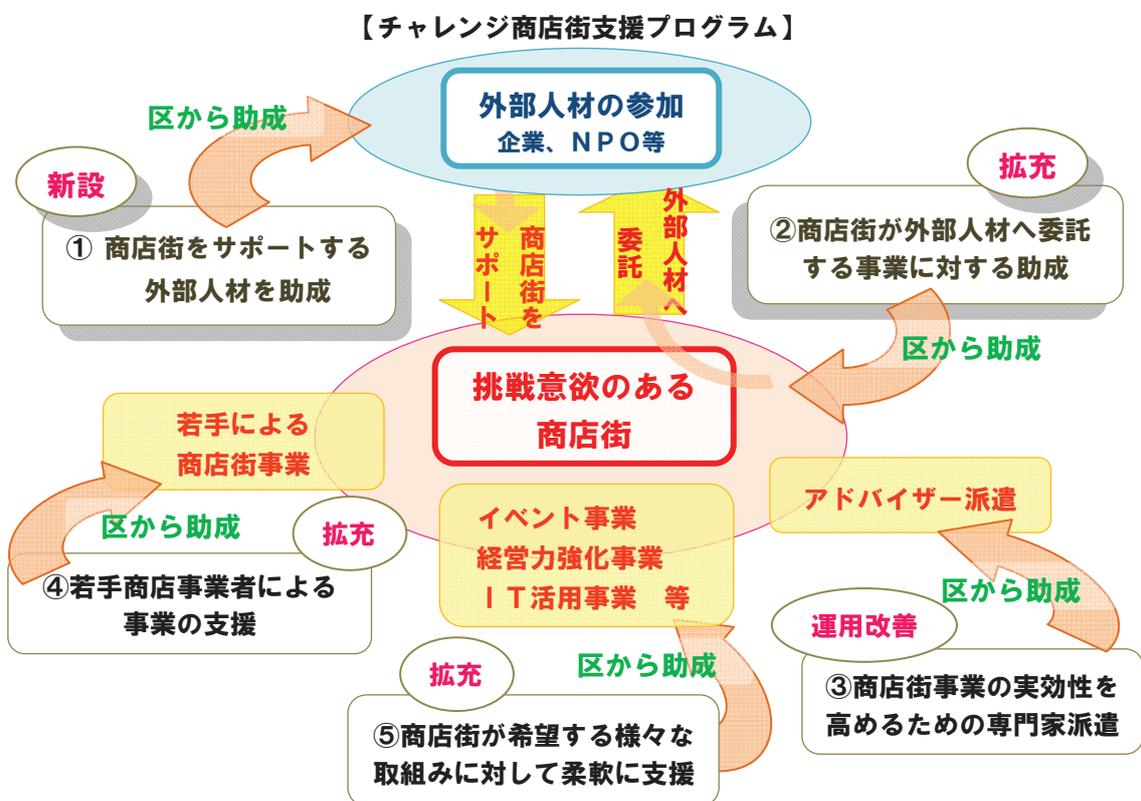
また、防犯カメラ設置や装飾灯LED化等への助成により、地域住民が安全で快適に買い物することができる商店街環境の整備を促進します。

➤ 「にぎわい・商機」創出プログラム

杉並区の「良さ」、「らしさ」を再発見し、集客資源として効果的にPRすることで、杉並区への持続的な集客力を高めていくため、「杉並らしさ」を活かした集客事業を推進します。

➤ チャレンジ商店街支援プログラム

地域経済をはじめとした「まち」の課題解決に向けて挑戦意欲のある商店街に対し、様々な制度で複合的に支援する体制を整備するため、既存制度の拡充や運用の改善を図るとともに、外部人材が積極的に商店街事業に関わり、その事業資金を区が助成する制度を新設します。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	7	LED等環境配慮型装飾灯の助成灯数 (23年度実績 581 灯)	200 灯
2	7	防犯カメラの設置商店会数 (23年度末 3 商店会)	2 商店会
2	7	地域特性を踏まえた商店街事業の創出	1 事業

【既定】	アニメの振興と活用	(産業振興センター)
		予算額 75,403 千円

アニメの持つ発信力や集客力、まちや人に活気を生む娯楽性の高さを活用し、中長期的に地域のにぎわいを創出するため、『「にぎわい・商機」創出プログラム』など集客事業等との連動を図ります。

区公式アニメキャラクターの「なみすけ」は、区民と区とをやさしくつなぐコミュニケーションツールとしての活用に加え、積極的に知名度の向上を図り、民間事業者による商用コンテンツとしての活用を促進します。

【「なみすけ」の知名度の向上と活用】



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	7	アニメ施策の再構築	実施

【既定】	産業振興の基盤整備	(産業振興センター)
		予算額 52,468 千円

区内産業の更なる発展を図るため、産業振興計画を改定するほか、「(仮称) 中小企業振興基本条例」を制定するなど、産業分野の基盤を整備していきます。

➤ 産業振興計画の推進

産業振興分野における目標や基本的な方向性などを明らかにした区と産業関係者の共通指針である産業振興計画を改定し、新たな産業振興施策を推進します。

➤ 産業振興審議会の運営

産業振興計画の進捗状況の確認や「(仮称) 中小企業振興基本条例」の制定など、産業の振興に関して必要な事項を調査・審議するため、産業振興審議会を運営します。

➤ (仮称) 中小企業振興基本条例の制定

中小企業を中心とした区内事業者の健全な発展を促進するため、「(仮称) 中小企業振興基本条例」を制定します。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	7	産業振興計画	改定・運用
2	7	(仮称) 中小企業振興基本条例	制定・運用

【既定】	農業の支援・育成	(産業振興センター)
		予算額 6,834 千円

減少が続く区内農地は、多面的な機能を持つ「まちの貴重な財産」です。この農地を守っていくため、農地減少に係る課題への検討や対応、営農に対する支援、区民への普及・啓発など、区内農業の存続、発展に寄与する各種施策を、農業者や農業団体などと協働で実施していきます。

また、区内産農産物を利用する飲食店の開拓、拡大など、地産地消の取組を進めていきます。

- (仮称) 農地活用懇談会の設置
法体系や税制等、都市農地を取り巻く様々な課題を踏まえ、教育活動での利用や耕作希望者への貸与など、農地の活用について検討し、推進していきます。



- 地産地消事業の推進
 - ・区内農産物利用促進の検討
 - ・区民収穫体験事業の開催支援
 - ・農業者、農業者団体、企業等による即売会開催支援
- 地産地消マーケットの整備・運営の検討
区内農産物の認知度を上げるための取組を進めます。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	7	地産地消マーケットの調査・検討	調査・検討

【既定】	就労支援	(産業振興センター)
		予算額 45,274 千円

意欲がありながら雇用機会に恵まれない若者等の就労を支援するため、区就労支援の中核を担う施設として開設した就労支援センターでは、ハローワークや区関係各課等と連携を図りながら就労支援を行います。

➤ 杉並区就労支援センターの運営

◇ 若者就労支援コーナー「すぎJOB」

- ・就労準備相談(34歳以下) … 月曜日～金曜日実施
- ・心理相談 … 毎週月曜日実施

概ね34歳以下の若者を対象に就労準備相談から就労後の定着までを一貫して支援します。長期失業状態にある方や就労阻害要因を抱える方など、相談者の状況に応じたステップアッププログラムに基づき、きめ細かなカウンセリングを実施します。また、就労意欲を喚起するため就労支援セミナーやグループワーク等を就労支援センターで実施します。

◇ ハローワークコーナー

ハローワークが、すべての年代の方を対象に、求人情報検索端末での求人情報の提供や就職ニーズに応じた職業相談・職業紹介などを実施します。

◇ 一般就労準備相談

35歳以上の方を対象に、毎週火曜日実施します。

◇ 開設時間 … 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時(祝日、年末年始を除く)

◇ 場 所 … 産業商工会館2階(阿佐谷南3丁目2番19号)

➤ 就労支援に関係する区関係各課等の連携を図るために、就労支援連絡調整会議を設置しています。個々の状況に応じた就労支援を効果的に実施するための一つとして、杉並福祉事務所に相談員(就労支援センター担当)を配置し、就労支援センター内におけるワンストップ生活相談などを実施します。

➤ 就労阻害要因を抱え直ちに一般就労に結びつかない方に対しては、区関係各課等が相互に連携し、中間的就労の場の確保の具体化や区内企業への協力依頼を進め、一般就労への準備を支援します。

➤ 区内中小企業のPRや求人開拓を行い、若者の就労や区内企業の支援を促進します。

➤ 潜在的な要支援者を若者就労支援コーナーへの利用につなげるための施策について、社会参加と居場所づくりのあり方の視点も含め、検討を進めます。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	7	若者を中心とした就職準備相談及び心理相談の実施延人数	1,000人

4 保健福祉部

169,481,834 千円

基本構想の目標である「健康長寿と支えあいのまち」、「人を育み共につながる心豊かまち」の実現のために、新たに改定する保健福祉計画に基づき、子どもから高齢者まであらゆる世代の区民が、互いに支えあいながら、住み続けられるよう区民の保健福祉の向上を目指し、以下のとおり取り組みます。

- 一人ひとりの子どもの成長・発達や家庭の状況に応じて、切れ目のない支援を実施するために、迅速かつ的確に子育てセーフティネットを推進し、児童の発達支援の充実、貧困の連鎖が懸念される家庭への支援や待機児童対策に取り組むとともに、次世代育成基金を活用して次代を担う子どもたちが、健やかに成長していけるよう支援していきます。
- 高齢者の見守りサービスの充実や、認知症高齢者やその家族への支援を充実し、在宅での生活を支えていくとともに、特別養護老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の施設や住まいを整備して、安心して住み続けられる環境づくりを推進します。
- 障害者が身近な地域で様々な相談や情報が取得できるよう「(仮称) 障害者地域相談支援センター」等を設置するなど、相談支援体制を充実するとともに、グループホームやケアホーム等を確保し、障害者の地域での生活や社会参加を支援します。
- がん対策推進計画に基づき、がんの予防と死亡率の減少を目指して総合的ながん対策を講じるとともに、安心して妊娠・出産できる環境づくりへの支援や災害時の医療体制の再構築を進め、区民が生き生きと安心して暮らせる医療体制を整備していきます。



【既定】	災害時要援護者支援対策	(管理課・障害者施策課・ 高齢者在宅支援課)
		予算額 60,407 千円

東日本大震災を踏まえ一人でも多くの区民の生命を守るため、災害発生直後の避難行動だけでなく、要援護者のそれぞれの状況に応じて継続的な避難生活を支援できるよう、在宅での避難生活の支援や福祉救護所を増設するなど支援体制の充実を図ります。

➤ 在宅人工呼吸器使用者のための災害時支援

電力供給の停止による生命の危機に陥る可能性の高い在宅人工呼吸器利用者の方に、個別支援計画を作成し、訪問看護ステーションを始めとした医療・保健・福祉サービス提供者間でこれを共有し、災害時に適切な対応が行えるよう、細やかな支援体制を構築していきます。

➤ 福祉救護所の拡大

民間の福祉施設等と協定を締結し、災害時要援護者の福祉救護所を拡大していきます。

新規：特別養護老人ホーム 2 所、障害者通所施設 4 所

➤ 関係団体との連携体制の強化

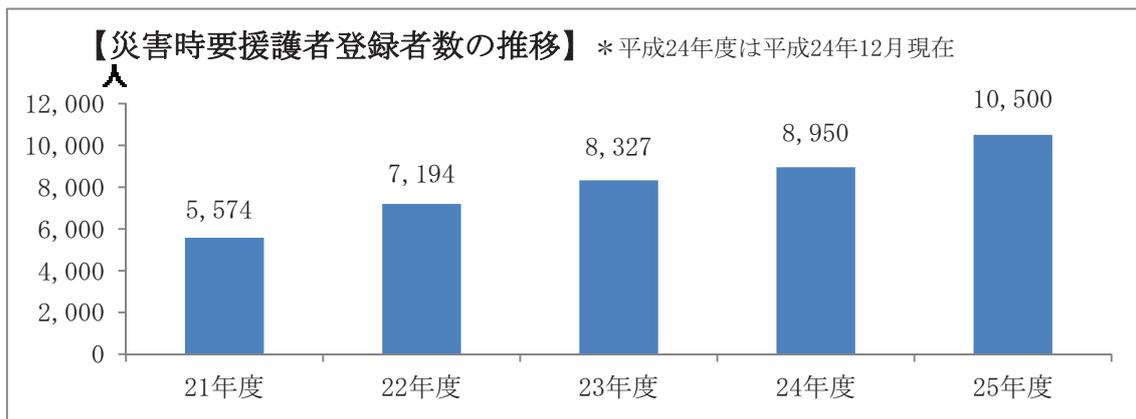
災害時要援護者の安全を確保していくために震災救護所、市民組織、介護・福祉関連事業者など関係機関からなる災害時要援護者対策協議会において、震災救護所等における救護支援活動や区民及び事業者等との協働による支援体制の強化を図ります。

➤ 災害時要援護者等のための建物防災支援などの推進

建物の倒壊や火災さらには家具転倒による被害を未然に防ぐため平成 24 年度から、特に火災危険度の高い地域の災害時要援護者に対し、建築士を建物支援アドバイザーとして派遣し、「耐震診断」や「家具転倒の防止器具の取付」の必要性をアドバイスする制度を発足させました。今後は、区内全域を対象として安全性を高められるよう拡充していきます。

➤ 家具転倒防止器具の取付

高齢者のみの世帯や障害者手帳をお持ちの方などを対象に、家具転倒防止器具の設置をします。また、対象者のうち、建物防災支援制度を受けた災害時要援護者に対して、家具転倒防止器具の取付を増やします。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	2	地域たすけあいネットワーク（地域の手）登録者数（23年度 8,327人）	10,500人
1	2	福祉救護所（23年度 10所）	22所



【既定】	生活支援情報提供の推進	(管理課)
		予算額 2,772 千円

日常生活や様々な活動への参加に関する情報を、総合的に提供する仕組みを整備します。また、バリアフリー協力店や区内施設におけるバリアフリー情報の提供を進めます。

▶ 総合的な生活支援情報提供

障害のある方、高齢の方、小さなお子さん連れの方等、すべての方が、まちに出て、まちを楽しむためのきっかけとなる情報を、ウェブサイト「いってきまっぷ」で提供しています。

「いってきまっぷ」に掲載しているバリアフリー情報の内容を充実させると共に、見やすく、わかりやすく提供します。



▶ 誰にとっても住みやすい杉並の推進

現在、高齢者や障害者だけでなく、誰もが安心して利用できる店舗の拡大を目指し、バリアフリー協力店の普及を行っています。平成 25 年度は新規の協力店を 200 店拡大します。

また、来年度策定されるバリアフリー基本構想の内容も踏まえ、ハード面のみならず、ソフト面での協力を、既登録店を含めて広く呼びかけていきます。

なお、区内の公共施設やバリアフリー協力店の情報は、「いってきまっぷ」に掲載しています。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指標	目標値
4	20	総合的な生活支援情報提供	検討
4	20	バリアフリー協力店 (23年度 601店)	1,000店

	<高齢者の見守りサービスの充実>	(高齢者在宅支援課)
【既定】	安心おたっしや訪問	予算額 5,077 千円
【既定】	高齢者配食サービス	予算額 65,160 千円
【既定】	高齢者緊急安全システム	予算額 53,788 千円
【既定】	地域包括支援センターの運営管理	予算額 52,046 千円

高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるように、高齢者のニーズ把握を積極的に進めるとともに、「たすけあいネットワーク（地域の目）」による地域の見守り体制の強化や安否確認・見守りのためのサービスの充実を図ります。

➤ 安心おたっしや訪問事業

医療や介護保険サービスを利用していないなど、地域の中で孤立しがちな高齢者を対象に、民生委員、地域包括支援センター職員、区職員が訪問します。

安否の確認や支援の必要な方を適切なサービスにつなげていくなど、日常的に相談できる関係づくりを築きます。

➤ 高齢者配食サービス

調理・買い物等が困難で見守りが必要なひとり暮らしの高齢者等に、栄養バランス等を考慮した夕食（弁当）を手渡しし、安否確認と在宅での生活を支援します。

➤ 緊急通報システム

高齢者の急病等の緊急事態に迅速、的確な対応ができるよう、自宅に通報機や赤外線センサー、火災センサーを設置し、ひとり暮らしの高齢者等の安全の確保と不安の解消を図ります。

➤ 高齢者安心コール

ひとり暮らしの高齢者に、週1回の定期的な電話により心身の健康状態を確認するなど安否確認を行います。利用者からの電話相談にも24時間365日対応します。

➤ たすけあいネットワーク（地域の目）

ひとり暮らし等の高齢者が、住みなれた地域で安心して暮らせるよう、地域住民や団体による緩やかな見守り事業です。あんしん協力員(ボランティア)による声かけ、新聞販売店や宅配業者などあんしん協力機関による日常業務を通じた見守りを行います。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	1 6	安心おたっしや訪問者数 (23年度 11,485件)	10,000件
4	1 6	高齢者配食サービス延配食数 (23年度 152,259食)	162,000食
4	1 6	緊急通報システム設置台数 (23年度 924台)	1,286台
4	1 6	たすけあいネットワーク登録者数 (23年度 317人)	500人

	<高齢者の認知症対策の推進>	(高齢者施策課・高齢者在宅支援課・ 介護保険課)
【特会】	一次予防対象者施策	予算額 84,144 千円
【既定】	高齢者地域ケア推進事業	予算額 977 千円
【既定】	在宅療養支援体制の充実	予算額 5,032 千円
【特会】	家族介護支援事業等	予算額 368,156 千円

認知症高齢者数が全国で 300 万人を超し、65 歳以上の高齢者の 1 割を占めるなど、急増する認知症高齢者への対策が急務となっています。区は認知症に対する知識や理解を深めるための普及啓発と認知症対策への取組を区民や民間団体等との協働により進めます。また、認知症にかかる相談を全ての地域包括支援センター(ケア 24)を中心に対応できるようにするなど、相談対応力を強化します。さらに、家族の負担軽減を図る施策を幅広く展開するとともに、認知症対策にかかる関係者の連携・協働の仕組みを構築し、認知症高齢者の尊厳が守られ、質の高い安心して住み続けられる地域づくりを進めます。

➤ 認知症高齢者支援の拡充

認知症高齢者を地域全体で見守り、支援できるよう認知症サポーターの養成を、子どもも含めたあらゆる世代を対象に実施します。さらに商店やコンビニエンスストア、公共交通機関、金融機関など高齢者に接する機会の多い事業者を対象に幅広く実施していきます、認知症高齢者の理解者、支援者を増やします。

➤ 在宅医療相談調整窓口

認知症患者などの在宅療養の継続ができるよう、在宅医療相談調整窓口において、必要な情報提供や、一時的な入院治療が必要な場合に短期間受け入れる後方支援病床の入院調整を行います。

➤ 在宅療養支援の仕組みづくり

認知症患者などの在宅療養支援体制を充実するため、在宅医療推進協議会の下に「(仮称)認知症対策作業部会」を設置し、かかりつけ医・病院・介護事業者など、関係機関が連携して在宅での認知症対策に関する具体的な検討を進めます。

また、認知症の早期診断・早期対応や身体合併症に対する医療処置を円滑に行えるよう、東京都が認知症疾患医療センターとして指定した浴風会病院との連携強化に向け、新たな仕組みをつくりまします。

➤ 認知症高齢者への対応力の向上

認知症の疑いのある高齢者を早期に発見し、支援につなげることや対応が困難なケース等の支援が円滑に行われるよう、新たに区にコーディネーターを配置し、地域包括支援センター(ケア 24)等の認知症高齢者への対応を支援します。また、コーディネーターが認知症疾患医療センター等関係機関のそれぞれの長所を最大限に引き出すことで、認知症高齢者の対応に関する総合力の強化を図ります。

➤ ほっと一息、介護者ヘルプ

高齢者と同居で介護している家族の休息を目的として、日常的な家事（掃除、洗濯、調理、生活必需品の買物）などを代行するホームヘルパーを派遣します。

平成 25 年度からは家族の年齢要件（65 歳以上）を廃止し、さらに認知症高齢者の家族を支援するため、介護度を緩和するなど、より一層家族介護者の負担軽減を図り、在宅生活の継続を支援します。

➤ 認知症家族介護者支援

高齢者を介護している家族等に対して、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識、技術を習得するための講座の開催や、訪問による指導を行います。また、介護者などが抱える葛藤や悩みに対して「介護者の心の相談」を行うとともに、介護者同士の活動である「介護者の会」の活動支援を行います。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	1 6	在宅医療相談件数（24 年度見込 480 件）	600 件
4	1 6	後方支援病床協力病院数（24 年度見込 8 所）	8 所
4	1 6	ほっと一息、介護者ヘルプ利用者数 （23 年度 240 人）	1,650 人



【既定】	長寿応援ポイント事業	(高齢者施策課)
		予算額 79,228 千円

高齢者が自らの力を発揮し、いきいきとした高齢期を過ごすことができるよう応援するとともに、その活動が自らの健康長寿につながり、さらに互いの支え合いとなることを目的として、平成 21 年度から、「長寿応援ポイント事業」を行っています。

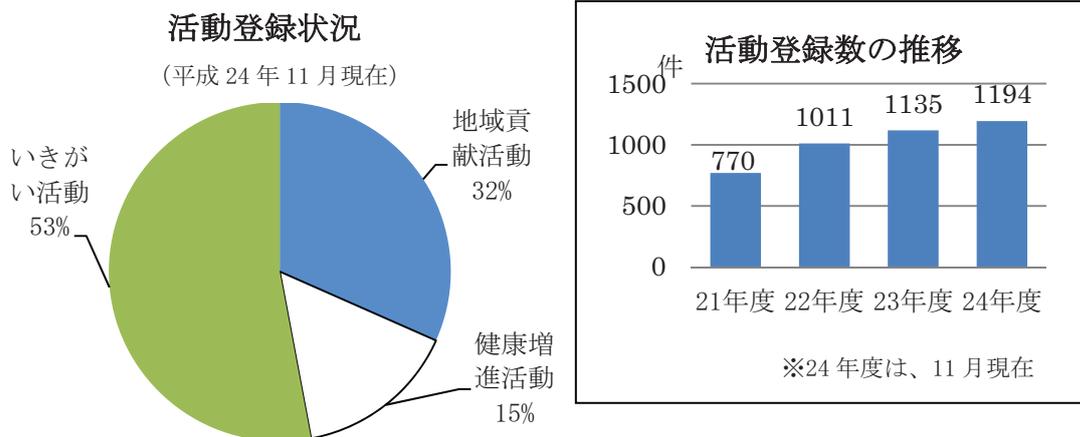
➤ 長寿応援ポイント事業

区が事前に認定した地域貢献活動やいきがい活動、また区が実施する健康増進・介護予防活動等へ参加した高齢者に、ポイントシールを配ります。

ポイントの 8 割は区内共通商品券と交換でき、残り 2 割は地域の支えあい活動を助成する長寿応援ファンドへの寄付にあてられます。



平成 25 年度は、これまでの事業効果の調査結果をもとに、運営委員会等で今後のあり方を検討するとともに、よりわかりやすい周知に努め、参加者の拡充を図ります。



➤ 長寿応援ファンドの活用

長寿応援ファンドは、地域の人々が高齢者の地域生活を支える活動や、子どもの健やかな育ちを応援する次世代支援など、地域に貢献する活動への助成資金です。

平成 25 年度の助成活動募集に向け、助成対象活動の基準を明確化し、ファンド助成の目的である支え合いがさらに進展するよう取り組みます。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	1 5	75 歳以上の高齢者で、週 2 回以上外出している人の割合 (22 年度 72.7%)	77.0%
4	1 5	活動登録グループ件数 (23 年度 1,135 件)	1,620 件

	<障害者の相談支援の充実>	(障害者施策課・障害者生活支援課)
【既定】	障害者地域生活支援事業	予算額 668,138 千円
【新規】	障害者相談支援	予算額 1,310 千円
【新規】	(仮称)障害者地域相談支援センターの維持管理	予算額 5,282 千円

障害福祉サービスの利用の有無にかかわらず、障害者やその家族等のさまざまな相談に対応できるよう、相談支援の体制を再編し、支援の隙間を生まない質の高い相談支援ができるようにしていきます。

➤ 基幹相談支援

障害福祉サービスの利用計画を作成する特定相談支援事務所などの支援及び質の確保に向けて、研修の企画・運営等を行います。

また、サービス等利用計画のモニタリングを活用し、利用者が個々の状況にあったサービスが受けられるよう相談支援事業所と連携して支援していきます。

- ・サービス等利用計画作成予定件数 平成 25 年度 1,160 件

➤ 相談支援事業所と関係機関等との連携体制の構築

地域自立支援協議会の活性化を図るとともに、その機能を活かしながら、相談支援事業所と区内関係機関等とのネットワークづくりを進め、地域全体で障害者の暮らしを支えられるようにしていきます。

- ・地域自立支援協議会 4 回／年

➤ 「(仮称) 障害者地域相談支援センター」(荻窪・高円寺・高井戸)

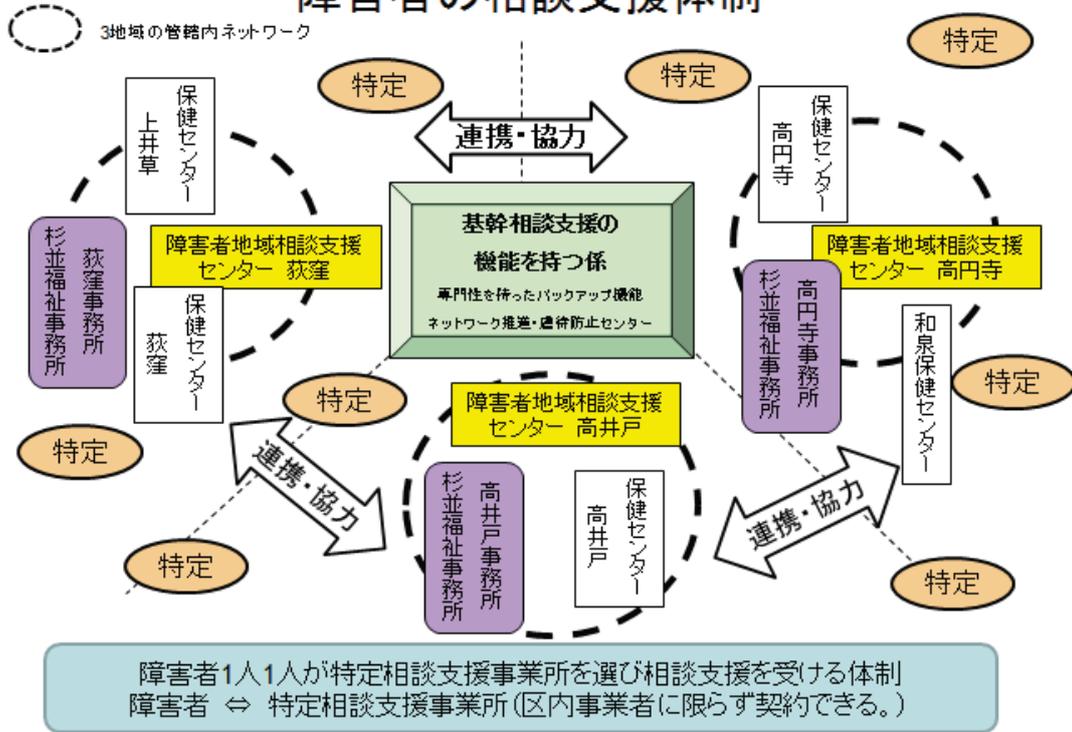
荻窪地域・高円寺地域・高井戸地域の相談の拠点として、手帳の有無や障害種別にかかわらず、障害者や家族等の生活全般の相談に対応できる「(仮称) 障害者地域相談支援センター」を設置します。

「(仮称) 障害者地域相談支援センター」は、専門知識・技能を持つ職員を配置し、専門性の高い相談を行うとともに地域との支援の連携作り、障害者本人の自立を支援する事業、障害当事者による相談（ピア相談）などを行います。

また、「(仮称) 障害者地域相談支援センター」荻窪では、精神障害者の地域生活を支える拠点として、精神科病院からの地域移行を支援します。

- ・「(仮称) 障害者地域相談支援センター」整備 3 箇所

障害者の相談支援体制



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指標	目標値
4	19	「(仮称) 障害者地域相談支援センター」3 か所における相談件数	18,000 件



【既定】	障害者の就労支援事業	(障害者生活支援課)
		予算額 36,126 千円

障害者の就労を推進していくため、就労支援関係機関等と連携を図り、一人ひとりにあった就労支援を行います。多様な実習の体験の場、就労の支援、就労先の開拓をするとともに、就労定着を充実します。また平成 25 年 4 月に障害者の法定雇用率が引き上げられることに伴い、一人でも多くの障害者が区役所でのチャレンジ雇用を通じて就労の経験を積み、就労に結びつくような機会を提供します。

➤ 商店街実習事業の実施

身近な地域での就労体験の場として、地域の商店街での実習を行い、地域の障害者理解と障害者雇用への広がり機会とします。

➤ すぎなみワークチャレンジ事業の拡大

一般企業等への就職へつなげるチャレンジ雇用の一環として、区役所においても知的障害者・精神障害者を非常勤職員として雇用する「すぎなみワークチャレンジ」を拡大し、障害者の就労の機会を作ります。

新規雇用 19 名 累計 22 名

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	18	年間新規就労者数 (23 年度 89 人)	95 人
4	18	商店街実習の実施人数	8 人



【既定】	障害者虐待対策	(障害者施策課)
		予算額 3,559 千円

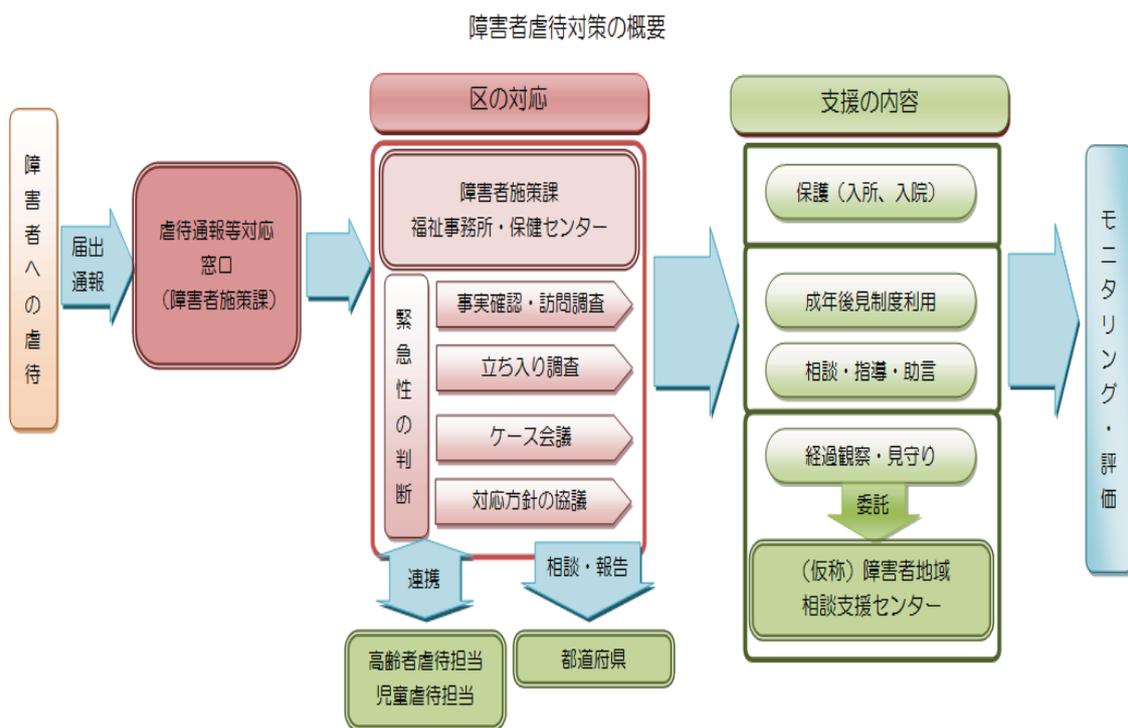
平成 24 年 10 月に「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」が施行されたことに伴い、これまでの虐待防止の普及啓発や緊急一時保護等に加えて、虐待防止見守り事業を実施します。

➤ 緊急一時保護

障害者虐待の通報等があった事案で、緊急に養護者と分離し、保護が必要な場合は、短期入所施設等に協力を依頼し、一時保護を行います。

➤ 虐待防止見守り事業

障害者虐待の通報等があった事案で、緊急の対応は要しないが訪問や聞き取りによる状況把握や相談等の継続的な見守りが必要なケースについて、平成 25 年度設置予定の「(仮称) 障害者地域相談支援センター」3 所に事業を委託し見守りを行います。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指標	目標値
4	1 9	障害者虐待防止、権利擁護普及啓発	実施
4	1 9	虐待防止見守り事業	実施

【既定】	障害者グループホームの整備	(障害者生活支援課)
		予算額 18,404 千円

住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、グループホームやケアホームを社会福祉法人などと連携して整備します。

➤ 知的・身体障害者グループホームの整備

下井草四丁目（旧歯科保健医療センター跡地）の区有地を活用した、ショートステイ併設の「知的・身体障害者グループホーム」の整備を進めていきます。

- ・整備 1 所（26 年度開設予定）

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	1 9	精神障害者グループホーム施設数（23 年度末 6 所）	新規 1 所
4	1 9	身体障害者グループホーム施設数（23 年度末 1 所）	累計 1 所

	<要介護高齢者の住まいと介護施設の整備>	(高齢者施策課)
【既定】	特別養護老人ホーム等の建設助成	予算額 803,122 千円
【既定】	認知症高齢者グループホームの建設助成	予算額 168,819 千円
【既定】	介護老人保健施設の建設助成	予算額 82,280 千円
【既定】	杉並型サービス付き高齢者向け住宅	予算額 5,000 千円

高齢化に伴う一人暮らしや要介護高齢者の増加に対応するため、高齢者の状態にあった住まいや施設の整備を進めます。

➤ 特別養護老人ホーム等の建設助成

特別養護老人ホーム等を区内に建設した社会福祉法人に対して、建設助成や借入金の償還助成を行います。

- ・ 新規開設施設（予定）

施設名（計画地）	定員	開設
（仮称）救世軍恵みの家（和田一丁目都有地）	80人	平成 25 年 5 月
マイルドハート高円寺増築（高円寺北一丁目区有地）	57人	平成 26 年 4 月
（仮称）和泉サナホーム（和泉四丁目区有地）	66人	平成 26 年 4 月
（仮称）愛 敬 苑（和田一丁目民有地）	60人	平成 26 年 5 月

定員はショートステイを含む

➤ 認知症高齢者グループホームの建設助成

認知症の方が家庭的な環境の下、少人数で共同生活を行うグループホームの整備を進めるため、施設を建設し運営する事業者などへの助成を行います。

- ・ (仮称) グループホームみたけ杉並
(上高井戸二丁目区有地、小規模多機能型居宅介護、保育所併設)
定員 27 人 平成 25 年 7 月開設予定

- ・ (仮称) セントケアホーム上井草 (上井草二丁目民有地)
定員 18 人 平成 25 年 11 月開設予定

➤ 介護老人保健施設の建設助成

病状が安定し、リハビリに重点を置いた介護が必要な方を対象とする介護老人保健施設の整備を進めるため、民間事業者の整備計画を支援し、施設を建設・運営する事業者に対して、建設助成を行います。

- ・ (仮称) 浴風会介護老人保健施設 (高井戸西一丁目民有地、病院併設)
定員 100 人 平成 27 年 1 月開設予定

➤ 杉並型サービス付き高齢者向け住宅の整備

24 時間体制による介護と看護のサービスを備えたサービス付き高齢者向け住宅の整備を、みどりの里の転換や住宅を建設・運営する事業者への助成により進めていきます。

(☞P. 121 都市整備部「高齢者住宅の提供」参照)

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	1 7	特別養護老人ホーム確保定員 (23 年度末 1,307 人)	1,377 人
4	1 7	認知症高齢者グループホームの定員 (23 年度末 241 人)	319 人
4	1 7	介護老人保健施設の定員 (23 年度末 318 人)	318 人
4	1 7	杉並型サービス付き高齢者向け住宅 (23 年度末 0 戸)	41 戸 (累計 73 戸)

特別養護老人ホーム (仮称) 救世軍恵みの家 イメージ図 (平成 25 年 5 月開設予定)



【既定】	子ども子育てまちづくりの推進	(子育て支援課)
		予算額 11,718 千円

すべての子どもの健やかな育ちを支え、安心して子育てができる地域づくりを進めるため、地域における子育て支援等の総合的な取組を推進します。

➤ 子ども・子育てメッセの開催

子ども・子育てに関する様々な地域の活動をつなげるとともに、それらの地域の資源を子育て家庭等に周知を図る機会として、区民・地域団体・企業等との協働により「子ども・子育てメッセ」を開催します。

➤ 地域子育て支援者の育成・支援

すぎなみ地域大学の子育て支援講座の充実を図り、様々な場で子育て支援活動の担い手として主体的に活動できる人材を育成するとともに、受講者のニーズに応じた受講後の活動を支援します。

➤ 中・高校生の新たな居場所づくりに向けた取組

中・高校生を取り巻く社会環境等の変化を踏まえ、これからの時代にふさわしい中・高校生の新たな居場所づくりを進めるため、専門家等の意見を聴きながら検討します。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 1	子ども・子育てメッセ開催	1 回
5	2 1	地域子育て支援者の育成・支援講座	1 回
5	2 1	中・高校生の新たな居場所づくりに向けた取組	検討

	<子育てセーフティネット>	(子育て支援課)
【既定】	子ども家庭支援センター相談事業	予算額 9,434 千円
【既定】	児童虐待対策	予算額 16,254 千円

子ども・子育てに関する総合的な相談や児童虐待の未然防止に向けた対応、児童虐待通告等への個別対応など、子育てセーフティネットの取組を迅速かつ的確に推進します。

➤ 子ども家庭支援センター相談事業

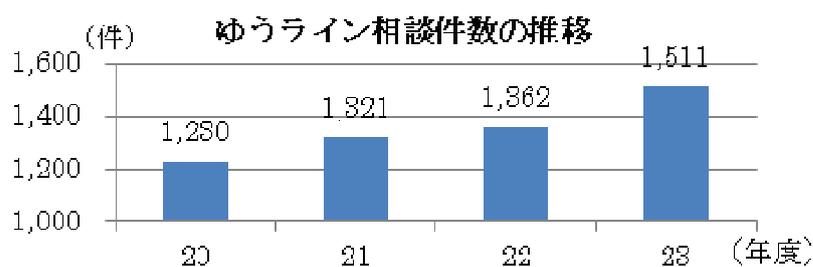
子どもと家庭の総合相談窓口である「ゆうライン」事業を通して、福祉・保健・医療・教育分野等と連携しながら、子ども自身の悩みや子育て相談・児童虐待問題などにきめ細かく対応します。また、子育てに不安や悩みのある母親が、相談を兼ねた居場所として、親子で気軽に利用できる「子育て相談サロン」を実施します。

➤ 児童虐待対策の推進

保護者からの相談や区民・関係機関からの児童虐待通告等を受け、要保護児童対策地域協議会を通じて、要保護児童への継続的な支援を行います。また、子ども家庭支援センターと母子保健の取組や医療機関等との連携を強化して、特定妊婦及び要支援児童の早期把握、早期支援に努めるなど、妊娠・出産期からの児童虐待未然防止対策を進めます。

➤ 訪問育児サポーター事業

1歳未満の子どもの子育てに不安感・負担感を感じている家庭を訪問育児サポーターが訪問し、子育てに関する相談や育児技術等の指導・助言を行います。

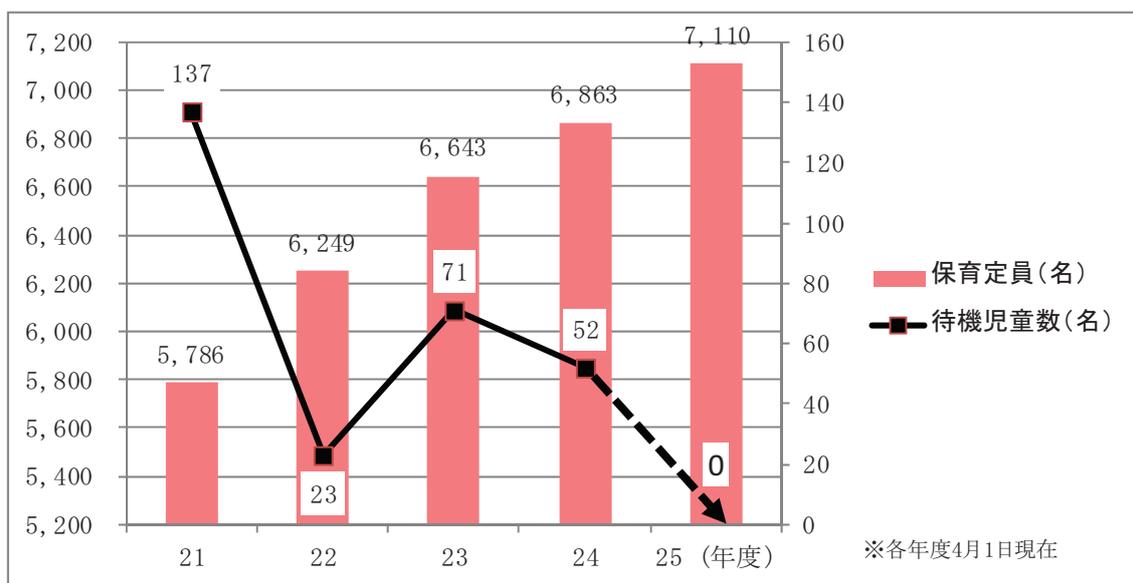


◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 1	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 (23年度 73.0%)	77%

<待機児童対策の推進>		(保育課)
【既定】	認証保育所運営	予算額 1,298,939 千円
【既定】	家庭福祉員	予算額 113,090 千円
【既定】	私立幼稚園の預かり保育	予算額 21,328 千円
【既定】	保育施設建設助成	予算額 211,968 千円

保育園入所待機児童を解消するための対策を実施します。

- 保育園 (既存 公立 44 園、私立 18 園 (分園を含む))
 - ・私立保育園の新設 4 園
 - ① (仮称) 小学館アカデミーにしおぎ南保育園定員 80 名増 (平成 25 年 4 月開所)
 - ② (仮称) 杉並みたけ保育園 定員 96 名増 (平成 25 年 7 月開所)
 - ③ 井草 3 丁目地域 定員 60 名増 (平成 26 年 1 月開所)
 - ④ 私立さゆり保育園分園 定員 30 名増 (平成 26 年 1 月開所)
 - ・私立保育園の改築・改修
 - ① むさしの保育園 (和田 1 丁目) 定員 15 名増 (平成 25 年 4 月竣工)
 - ② 阿佐谷保育園 (阿佐谷北 3 丁目) 定員 10 名増 (平成 25 年 10 月竣工)
- 認証保育所 (既存 19 園)
 - ・認証保育所の新設 1 箇所 (仮称) ピノキオ幼児舎井草園 定員 40 名増 (平成 25 年 4 月開所)
- 家庭福祉員 (既存 22 名) 家庭福祉員の増 3 名増 定員 11 名増
- 私立幼稚園預かり保育
 - ・既存 3 園 (定員 90 名) 定員 10 名増



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 2	保育所入所待機児童数 (24 年度 52 名)	0 名
5	2 2	保育園等定員数 (24 年度 6,863 名)	7,110 名

	＜発達障害支援の充実＞	(障害者施策課)
【既定】	こども発達センター療育相談・指導	予算額 51,362 千円
【既定】	発達障害児支援	予算額 37,058 千円
【新規】	障害児発達相談	予算額 16,418 千円
【新規】	障害児利用者負担軽減	予算額 4,761 千円

発達に遅れや障害のある18歳未満の子どもに対し、専門職による相談及びリハビリを行います。さらに就学前の子どもに対しては、個別指導及びグループ指導を実施します。また保護者や関係機関（保育園・子供園・幼稚園）、民間の児童発達支援事業所が、子ども一人ひとりの特徴を正しく理解し適切な対応ができるよう支援します。

また、早期療育につなげる仕組みとして、児童発達支援を利用する1、2歳児の保護者を対象に利用者負担の助成を行います。

➤ こども発達センター発達障害児支援事業

社会性やコミュニケーション面の発達に心配のある子どもに対し、医師や心理職などの専門職による個別相談やグループ指導を実施します。

また、学齢期においても継続した支援を受けることができるよう教育機関との連携を進めていきます。

➤ こども発達センター地域支援事業

こども発達センターの、児童福祉法上の児童発達支援センターとしての地域支援機能を活かし、保育園・子供園・幼稚園等の地域の関係機関や区内民間事業所への助言、地域資源の活用に関する相談を行います。

➤ 障害児発達相談事業

療育を希望する未就学児が、早期に療育の機会につながるよう、適切な療育先（こども発達センター・民間事業所）に係る相談・調整を行います。

➤ 障害児利用者負担軽減

1、2歳児の療育は、特に保護者の意向によるところが大きいことから、費用負担を考慮することなく早期の通園（通所）や療育につながるよう、1、2歳児対象の児童発達支援は利用者負担（自己負担分）を無料とします。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	23	個別・グループ指導件数 (23年度 9,699件)	10,000件

【新規】	障害児通所支援事業所設置助成	(障害者施策課)
		予算額 26,127 千円

早期療育を希望する未就学児の療育先を確保し、身近な地域で子どもの成長が支えられるよう、児童発達支援事業所の設置を促進します。

また、就学している障害児が安心して過ごせる居場所をつくるため、放課後等デイサービス事業所を整備します。

➤ 児童発達支援事業所開設準備助成

児童発達支援の開設に係る初期経費の助成により事業者の参入を促し、未就学児の療育を行う児童発達支援事業所を整備します。

- ・整備 2 箇所

➤ 放課後等デイサービス移行事業者への運営経費助成

地域デイサービスの事業者に対して一定期間、施設運営にかかる経費の一部を助成し、放課後等デイサービスへの移行を促します。

- ・移行事業所 5 箇所

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 3	放課後等デイサービス事業所数 (24 年度 1 所)	新規 5 所

【既定】	次世代育成基金の運営	(児童青少年課)
		予算額 5,857千円

次代を担う子ども・青少年が、国内外の文化・芸術・スポーツなど様々な分野での交流や自然体験事業に参加することを通して、広く社会に関心を持ち、健やかに成長していけるように支援するため、「次世代育成基金」の活用を推進します。



➤ 平成 25 年度に次世代育成基金を活用する事業 (予定)

事業名	内容	対象	参加者数	実施時期
中学生小笠原自然体験交流	区内中学生が、世界自然遺産である小笠原諸島の自然体験や地元中学生との交流を行います。	区内中学生	32名	7～8月
子ども国内交流	区内小学生が、国内交流自治体(北海道名寄市・群馬県東吾妻町)の小学生と相互に交流を行います。	区内小学生(4～6年生)	25名	7～8月
		区内小学生(4～6年生)	25名	8月
中学生海外留学	区内中学生が、国外交流自治体のオーストラリア・ウイロビー市へ短期留学し、国際理解を深め、豊かな人間性を培います。	区内中学生	15名	10～11月
交流自治体中学生親善野球大会	区内中学生が、交流自治体の同世代の子どもたちとスポーツを通じた交流を行います。	区内中学生	30名	12月
小学生名寄自然体験交流	区内小学生が、名寄市の自然体験や地元小学生との交流を行います。	区内小学生(5・6年生)	25名	12月

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指標	目標値
5	24	次世代育成基金を活用した事業及び参加者数 (24年度 4事業 143名(見込))	5事業 152名

	<学童クラブの整備>	(児童青少年課)
【投資】	(仮称) 宮前第二学童クラブの整備	予算額 37,979 千円
【投資】	(仮称) 和泉第二学童クラブの整備	予算額 12,678 千円

働きながら安心して子育てができるよう、増大する学童クラブの需要動向を踏まえて、学童クラブの整備を進めます。

- (仮称) 宮前第二学童クラブ
 - ・所在地 久我山4丁目49番1号
高井戸第二小学校内
 - ・定員 60名(予定)
 - ・開設予定 平成26年4月

- (仮称) 和泉第二学童クラブ
 - ・所在地 現在の和泉小学校・和泉中学校の校地
 - ・定員 50名(予定)
 - ・開設予定 平成27年4月



杉七学童クラブ (平成24年9月10日開設)

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	24	学童クラブ待機児童数 (24年度 44名)	0名

【既定】	被生活保護者等自立支援	(杉並福祉事務所)
		予算額 76,081 千円

現在、生活保護受給者の自立を支援するため、就労支援など様々な支援を実施しています。また、近年、不登校・引きこもり・学習困難な児童生徒の増加などが懸念されています。

➤ 社会的な居場所づくり支援事業（モデル実施）

不登校・ひきこもりや学習困難な中高生に対し、居場所を拠点として、学生ボランティア等による、高校受験から高校卒業までの継続的な学習支援を強化していきます。

また、将来自立した社会人となれるよう、社会性向上のための支援を充実させ、日常生活相談・進路相談等にも親身に対応していきます。



➤ 小・中・高校生の社会参加の経費助成

生活保護世帯の小・中・高校生を対象とした健全育成と社会参加意識の醸成を図るための各種イベントへの参加経費を助成します。

➤ 塾代助成

生活保護世帯の中学 3 年生に対する塾代費用の助成について、高校進学に向けて年間を通した通塾を可能にするため助成制度を拡充します。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	20	自立支援プログラム作成件数 (23 年度 1,317 件)	1,500 件

【既定】	救命救急体制の充実	(地域保健課)
		予算額 40,780 千円

新規開設等を計画している病院が、区民の医療ニーズに的確に応えられるよう協議・調整を行うとともに、地域の病院・診療所等と連携の仕組みづくりを進めます。

また、高齢者施設にAED（自動体外式除細動器）を設置した場合に購入費用の一部を支援することで初期の救急活動の促進を図ります。さらに、迅速・正確に応急手当を行える救急協力員（すぎなみ区民レスキュー）の養成や応急手当の普及・啓発活動を通じて、初期救急対応力の向上を図ります。

➤ AEDの設置補助

高齢者施設において、AEDを設置した場合に、購入費用の一部を支援しています。

➤ 救急協力員（すぎなみ区民レスキュー）の養成

東京消防庁主催の普通救命講習以上の講習を受講し、加えて区独自の講習を1時間受講し、区へ登録することで「救急協力員」（すぎなみ区民レスキュー）として認定する制度を平成16年10月から実施しています。

平成25年度は救急協力員を新規に200名養成し、緊急時の区民相互の安全・安心に向け、初期救急対応力の向上を図ります。

➤ 救命講習の実施

施設管理者や地域団体等からの応急手当講習の依頼に対して、救急協力員（すぎなみ区民レスキュー）を活用し、実効性の高い講習を実施しています。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	13	救急協力員（すぎなみ区民レスキュー）登録者数 (23年度 1,977人)	2,400人

【既定】	災害用医薬品・医療資材の管理	(地域保健課)
		予算額 10,535 千円

平成 25 年度は、「杉並区地域防災計画」の見直しに合わせて、災害時医療体制が十分に機能するよう、医療救護のあり方や傷病者の搬送体制、災害拠点病院をはじめとする医療機関との連携体制など災害時医療救護体制の再構築について検討を進めるとともに、平成 25 年度から、新たに災害医療コーディネーターを配置して、平時から災害医療対策に関する関係機関との連絡体制等を構築します。

また、毎年、災害時における負傷者等への適切な応急処置を行えるよう、震災救援所や医療救護所となる区立小・中学校 67 校等に配備する災害用医薬品・医療資材について、有効期限到来に応じた滅菌・入替等の維持管理を行います。

- 災害医療運営協議会の開催
 - ・年 4 回（予定）
- 災害用医薬品・医療資材の維持管理
 - ・25 箇所（予定）



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	2	医療救護訓練実施数	年 3 回

	<総合的ながん対策の推進>	(地域保健課・健康推進課)
【既定】	がん検診	予算額 561,871 千円
【新規】	がん対策の推進	予算額 2,181 千円

区では、これまでもがんを含む生活習慣病予防の普及啓発やがん検診などのがん対策を実施してきましたが、平成 23 年 1 月に策定した「健康と医療・介護の緊急推進プラン」の中で、「総合的ながん対策の推進」を目標に掲げ、各種事業を推進してきました。

平成 24 年度には、国のがん対策推進基本計画の改定を踏まえ、区の対策を体系的かつ計画的に推進するため、平成 24 年度に「健康と医療・介護の緊急推進プラン」の内容を更に発展させた、「杉並区がん対策推進計画」を策定しました。今後は、この計画に基づきがん予防の普及啓発、がん検診受診率の向上等に向けて取り組めます。



➤ がん検診自己負担軽減

がんの早期発見・早期治療のため、すべてのがん検診の自己負担額を 500 円以下とし、がん検診を推進します。

➤ がん検診電算システムの導入

がん検診電算システムを導入することで、効果的な受診勧奨及び要精密検査結果の早期把握等、がん検診の質の向上を図ります。

検診名	年齢・対象者	検査内容	自己負担額
胃がん検診	35 歳以上 年 1 回	問診、胃 X 線検査	500 円
肺がん検診	35 歳以上 年 1 回	問診、胸部 X 線検査、喀痰細胞診検査 【喀痰細胞診検査は、肺がんのリスクが高いと医師が判断した人のみ実施】	500 円
大腸がん検診	40 歳以上 年 1 回	便潜血検査(2 日法)	200 円
乳がん検診	40 歳以上 2 年に 1 回	問診、視診、触診、マンモグラフィ検査	500 円
子宮頸がん検診	20 歳以上 2 年に 1 回	問診、視診、内診、頸部細胞診検査	500 円
前立腺がん検査	50、55、60、65、 70 歳	P S A (前立腺特異抗原) 検査	500 円

➤ 各種がん検診受診者数 平成 23 年度

	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん
受診者数	5,205 人	2,967 人	61,847 人	12,376 人	15,012 人
受診率	2.55%	1.32%	32.27%	20.77%	18.80%
要精密検査者数	713 人	73 人	4,444 人	1,325 人	313 人
精密検査受診者数	379 人	50 人	932 人	925 人	152 人
精密検査受診率	53.2%	68.5%	21.0%	69.8%	48.6%

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	1 2	がんの死亡率（年齢調整死亡率※） （22 年 男性 182.9 女性 90.7）	男性 181.0 女性 89.4

※ 人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口で補正して算出（人口 10 万対）



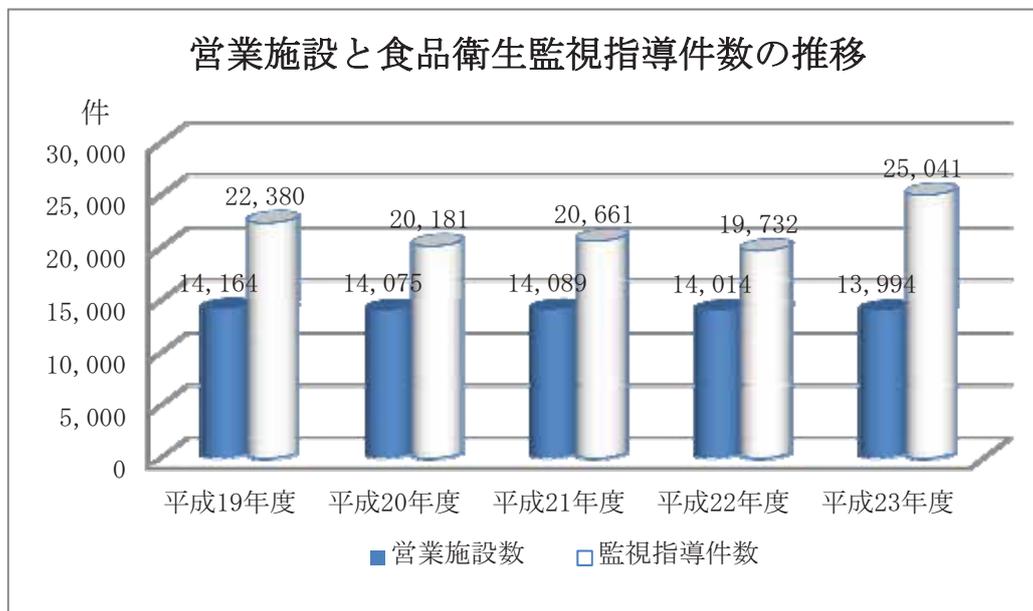
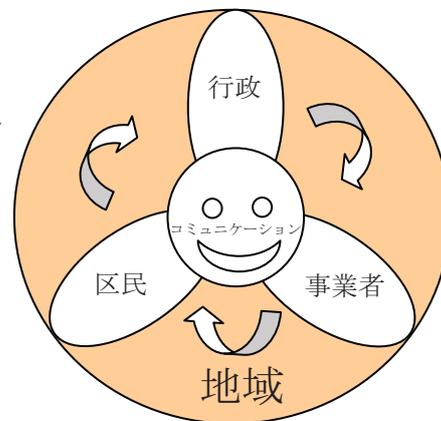
【既定】	食品衛生監視	(生活衛生課)
		予算額 10,969 千円

飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、区民の食の安全を確保するため、小児や高齢者などが利用する集団給食施設や、生食肉など食中毒のリスクが高い食品などを提供する可能性のある営業施設に対して、重点的に監視指導を行います。

また、原子力発電所事故による放射性物質の食品汚染への懸念や生肉を原因とする食中毒での死者の発生など、食品の安全性に対する不安感の高まりを受け、区民や事業者が、食中毒などの正しい知識を身に付けられるように、区民・事業者・行政間のリスクコミュニケーションを活用した食品衛生普及活動により、これらの食の安全に関する情報提供を引き続き行います。

➤ リスクコミュニケーションの推進基盤

食の安全・安心の風を送る3枚羽の扇風機 →
(イメージ図)



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	14	食中毒発生件数	5件以下

【既定】	母子に関する相談・講座等	(子育て支援課)
		予算額 35,415 千円

妊娠・出産・育児に関する適切な知識の普及や相談・指導を行い、保護者の心身の安定や育児不安を解消して、地域で安心して育児ができるように支援します。

➤ すこやか赤ちゃん訪問

生後 4 か月までの赤ちゃんがいる全家庭に、保健センターから専門職（保健師・助産師・看護師）が訪問しています。

母親と赤ちゃんの健康状態や生活状況を把握するとともに、育児に関する様々な不安や悩みを聞き、相談に応じるほか、地域の子育てに関する情報も提供します。

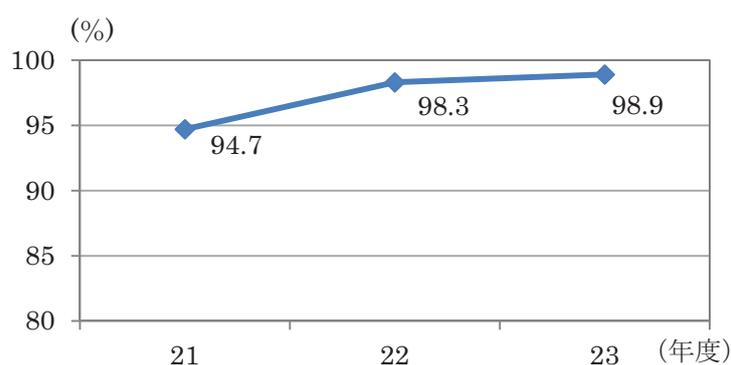
➤ あそびのグループ

発達障害の早期発見に向け、平成 24 年度から、1 歳 6 か月児健診後に、発達の偏り等が疑われる幼児とその保護者による親子参加型のグループ活動を行っています。今年度は事業を拡充し、必要がある場合には幼稚園等への円滑な通所に向けた相談・支援を継続して行っていきます。

この「あそびのグループ」を展開する中で、心理相談員が保護者に対して状況に応じた助言等を行うとともに、必要に応じて、こども発達センター等の関係機関による支援につなげていきます。

(☞P.103「発達障害支援の充実」参照)

乳児家庭訪問率の推移



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 1	4 か月までの乳児家庭訪問率 (23 年度 98.9%)	99%

【既定】	安心して妊娠・出産できる環境づくり	(地域保健課・健康推進課)
		予算額 37,745 千円

不妊に悩む夫婦に対し、経済的負担の大きい特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）にかかる費用の一部を助成するとともに、不妊相談体制を整備します。

また、産科医・産科医療機関への支援を通じて、区内で安心して妊娠・出産できる環境づくりを進めます。

➤ 特定不妊治療費助成

「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認を受けている方に対して、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）にかかった保険適用外の治療費（文書料や保険適用の治療費は含まず）を助成します。

治療1回につき東京都の助成金額を差し引いた額に対して5万円を限度に、初年度3回まで、次年度以降は2回まで、通算5年度計10回まで助成します。

➤ 分娩手当助成

不足する産科医等を確保するため、診療所や助産院に勤務する産科医や助産師に分娩手当を支給します。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 1	特定不妊治療費助成（23年度 250件）	600件

【既定】	予防接種	(健康推進課・保健予防課)
		予算額 1,353,386 千円

子どもの疾病予防の推進を図るため、定期予防接種の接種勧奨に努めるとともに、小児の肺炎球菌、ヒブワクチンの接種費用の全額助成、水痘・流行性耳下腺炎の予防接種費用の一部助成を実施します。

また、平成 24 年 11 月から、三種混合ワクチン（ジフテリア・百日せき・破傷風）に不活化ポリオワクチンを混合した四種混合ワクチンの接種を開始しました。

さらに、がん対策の推進の一環として、子宮頸がん予防ワクチンの接種費用の全額助成を実施します。

➤ 子どもの予防接種（法定一類）

- ・ 集団接種： 保健センターで以下の予防接種を実施します。
 - BCG
- ・ 個別接種： 契約医療機関で以下の予防接種を実施します。
 - 四種混合、二種混合（DT）、麻しん風しん混合（MR）、日本脳炎、三種混合、単独不活化ポリオ

➤ 任意接種の助成制度

予防接種名	助成金額	対象者
小児用肺炎球菌	全額	生後 2 か月～5 歳未満
ヒブ（インフルエンザ菌 b 型）	全額	生後 2 か月～5 歳未満
水痘	6,000 円	1 歳～就学前まで
流行性耳下腺炎	4,000 円	1 歳～就学前まで
高齢者肺炎球菌	4,000 円	65 歳以上

➤ 子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成制度

- ・ 全額助成
- ・ 対象 中学校 1 年生から高校 1 年生の女子

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	1 2	子宮頸がん予防ワクチン接種率（第 1 回） (23 年度 75.4%)	85%
4	1 2	1 歳児の麻しん予防接種の接種率 (23 年度 101.0%)	95%

5 都市整備部

14,521,739 千円

平成 25 年度は、区基本構想が示す理念・目標を踏まえ、質の高い住宅都市杉並の実現に向けて、総合計画・実行計画を引き続き着実に実行していきます。

特に、東日本大震災を教訓として、喫緊の課題である災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくりを最重要課題と位置付け、強力に進めていくために、耐震改修助成制度・震災救援所周辺等での建築物不燃化助成制度などを活用し、災害時にも倒れにくく燃えにくいまちづくりに取り組みます。さらに、都市計画下高井戸公園（旧東京電力総合グラウンド）の公園整備を始めとした広域な防災上のオープンスペースの確保、都市計画道路の整備、狭あい道路の拡幅整備、橋梁の長寿命化や耐震補強などの都市基盤整備を着実に進めていきます。

また、地域振興に資する多心型まちづくりを進めるため、区の産業振興部門と都市整備部門が一体となり、ハード・ソフトの両面から、地域特性に応じた魅力やにぎわいの形成に総合的に取り組むとともに、荻窪駅周辺地区の都市再生については、区民意見交換会やまちづくりアイデアコンペでの意見等を踏まえつつ、「(仮称) 荻窪まちづくり会議」の運営支援などを行っていきます。

さらに、都市の貴重なみどりである農地や屋敷林を後世に残していくためのこれまでの屋敷林の調査や評価、顕彰といった取り組みを踏まえ、守るべきみどりを重要度に合わせた保全策を実施することで計画的に民有地のみどりの保全を進める計画を策定し、取り組んでいきます。あわせて荻窪二丁目における貴重な屋敷林の保全、荻窪のまちの美しい景観づくりのために「(仮称) ^{てきがいそう} 荻外荘公園」の計画づくりに着手します。



【既定】	まちづくり施策の総合的推進	(都市計画課)
		予算額 5,347 千円

➤ まちづくり基本方針

都市整備分野の総合的な方針として策定した、「まちづくり基本方針（都市計画マスタープラン）」の普及・啓発を進めるとともに、新しい「まちづくり基本方針」に即して、都市基盤整備などのまちづくり施策を総合的に推進し、地域特性に応じたみどり豊かな住環境の保全・形成や利便性が高く、安全・安心で暮らしやすい、魅力あふれる質の高い都市空間の実現を図ります。

また、荻窪駅南周辺に広がる地区を対象に策定した「荻窪南地区都市再生整備計画」（平成 22 年度～平成 26 年度）に基づき国の社会資本整備総合交付金を活用して、景観形成やみどりの保全・育成などのまちづくりを総合的に進めます。



荻外荘（荻窪二丁目 43 番）

➤ (仮称) 荻外荘^{てきがい}周辺まちづくり懇談会

荻外荘を活用した景観まちづくりを進めるため、公園の基本計画・運営方法等についての意見を聴取する場として、学識経験者、地域関係者等を構成員とする「(仮称)荻外荘周辺まちづくり懇談会」を設置し、検討します。

➤ 都市計画高井戸公園

みどりに囲まれたスポーツ・レクリエーションの場として、また地域の安全・安心の核となる都市防災の拠点として、高井戸公園の整備促進を図るとともに、公園整備と連携して周辺まちづくりを進めます。

➤ ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

ユニバーサルデザインの考え方に基づき、道路や公園、旅客施設などについて、改修時等のバリアフリー化とともに、新設時には、バリアのない施設整備を進め、誰もが暮らしやすいまちづくりを進めます。

また、新たな「バリアフリー基本構想」を平成 25 年度上期に策定し、施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインによる整備を重点的かつ一体的に進める重点整備地区を定め、各事業者によるバリアフリー化整備を推進します。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	5	まちづくり基本方針の認知度	50%
2	4	バリアフリー基本構想	策定・推進

【投資】	鉄道連続立体交差の推進	(鉄道立体担当課)
		予算額 12,193 千円

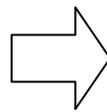
踏切による交通渋滞や事故・鉄道による地域分断の解消など、安全・便利なまちづくりに向けて鉄道連続立体交差事業の推進に取り組むとともに、住民と協働して沿線のまちづくりを進めます。

➤ 京王線

- ・東京都をはじめとする関係機関と協力し、連続立体交差事業の事業認可に向けて取り組みます。
- ・これまで活動を支援してきた下高井戸・桜上水・上北沢・芦花公園の各駅周辺地区まちづくり協議会から提案された「まちづくり構想」を参考にしてまちづくりの方針を策定します。
- ・連続立体交差事業やまちづくりについて地域の方々に情報提供を行います。



《現況》



《完了後（イメージ）》

出典：京王線連立事業環境影響評価書

➤ 西武新宿線

- ・下井草・井荻・上井草の各駅周辺地区まちづくり協議会の活動を支援します。
- ・駅前広場など、沿線のまちづくりに関する調査・検討を行います。
- ・まちづくりについて、地域の方々に情報提供を行います。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	4	京王線沿線まちづくり	計画策定
2	4	西武新宿線沿線まちづくり	調査・検討

【既定】	防災まちづくり	(まちづくり推進課)
		予算額 194,641 千円

➤ 木造密集地域の解消対策の推進

地震に強い安全なまちをつくるため、建築物の不燃化・共同化建替に向けた支援・誘導を推進するとともに道路・公園等の整備を進め、木造密集地域の解消に努めます。

○ 阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくり

- ・防災まちづくりを進める会の支援
- ・まちづくりニュースの発行 4回
- ・不燃化建替助成 個別建替 8件、共同建替 2件



馬橋通り拡幅前（杉六小東側）



馬橋通り拡幅後（杉六小東側）

➤ 震災救援所周辺等の不燃化促進

災害時に震災救援所となる区立小・中学校周辺や震災救援所に至る緊急道路障害物除去路線沿いの不燃化建替の一部を助成し、不燃化を推進します。

- ・不燃化建替助成 100件
- ・助成金額 耐火建築物 250万円
準耐火建築物 100万円



震災救援所周辺

➤ 旧若杉小周辺地区調査・研究

旧若杉小周辺のまちづくりについて、基礎調査等を行います。

➤ 方南一丁目地域 防災マップの作成

方南一丁目地域の方々とともに、危険な個所、注意が必要な個所を点検し防災マップを作成します。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指標	目標値
1	1	区内建築物の不燃化率（平成18年度 44.0%）	49.0%
1	1	震災救援所周辺等の助成件数	100件

		(まちづくり推進課)
【既定】	都市再生事業	予算額 13,201 千円
【既定】	多心型まちづくりの推進	予算額 126,762 千円

➤ 荻窪駅周辺都市再生事業の推進

荻窪駅は区内最大の交通結節点であり、区の中心的な拠点ですが、南北地域間の分断や駅前広場が必ずしも十分ではないことなどの課題も抱えています。

荻窪駅周辺地区の都市機能を更に充実させ、地域の活性化や生活利便性の向上を図ることで、「住宅都市杉並」の価値を高めていく必要があります。

区民や事業者等と協力しながら、荻窪駅周辺のあるべき姿を幅広い観点から検討するとともに、具体的な事業化に向けた施策等を講じていきます。

・ スケジュール (予定)

平成 25 年 4 月～ 「(仮称) 荻窪まちづくり会議」の運営等支援
11 月頃 まちづくりシンポジウム等の開催



➤ 多心型まちづくりの推進

交通拠点である駅を中心に、ハード・ソフト両施策の連携を強化しながら、地域特性を活かしたコンパクトなまちづくりを計画的に進めることで、商業・業務の活性化や生活利便性の向上を図り、平成 25 年度から、荻窪地区・西荻地区・阿佐谷地区・高円寺地区・西武線沿線地区・久我山地区に担当副参事を置き、にぎわいと多彩な魅力あるまちづくりを進めます。

・ JR 中央線駅 (荻窪駅を除く) 周辺まちづくり

七夕祭りや阿波踊り、ハロー西荻など地域文化の特徴を活かし、地元の意向や意欲等を踏まえながら、「地域生活拠点」にふさわしい、にぎわいと多彩な魅力あるまちづくりに取り組んでいきます。

・ 私鉄・地下鉄駅周辺まちづくり

西武線 3 駅や久我山駅、方南町駅などの私鉄・地下鉄駅周辺については、「身近な生活拠点」として、それぞれの地域の特徴を活かしたまちづくりを進め、地域の活性化や利便性の向上などを図っていきます。

・ JR 荻窪駅西側改札口と快速線ホームを結ぶエレベーター整備に助成を行います。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	6	(仮称) 荻窪まちづくり会議	設立・運営
2	6	荻窪まちづくり将来構想	検討・策定

【投資】	区営住宅の住環境整備	(住宅課)
		予算額 74,086 千円

安全で快適な住まいを長きに亘って確保するため、修繕、改善、建替えなどの区営住宅の活用手法を定め、長期的な維持管理を実現します。予防的な観点から修繕や改善の計画を定め、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図ります。

また、既存の区営住宅に昇降機等を設置し、バリアフリー化を推進することで、高齢者等が地域で暮らしやすい住環境を整備していきます。



エレベーターを設置した

区営久我山五丁目第二アパート

➤ 昇降機等の設置

区営上井草一丁目アパート19号棟 1基

➤ 長寿命化修繕

井草三丁目第二、今川三丁目アパート外壁塗装・調査・補修

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	5	昇降機設置数 (24年度 1基 累計17棟)	1基 累計18棟

【既定】	高齢者住宅の提供	(住宅課)
		予算額 695,163 千円

高齢者が安全・安心に暮らせる低廉で良好な居住環境の住宅を提供するとともに、入居者の日常生活を支援するため生活協力員を配置し、生活相談、安否確認、緊急時の確認をしながら居住と生活の安定を確保していきます。

➤ 杉並型サービス付き高齢者向け住宅の運営

- ・杉並区立和田サービス付き高齢者向け住宅11戸

高齢者住宅「和田みどりの里」を杉並型サービス付き高齢者住宅に転換します。

平成25年度 全45戸中11戸を転換

- ・民間事業者による整備

区・都の補助制度を活用して、区内にサービス付き高齢者住宅を設置・運営する土地所有者、または事業者に対し助成を行い、整備を促進します。

(☞P.98 保健福祉部<要介護高齢者の住まいと介護施設の整備>参照)

➤ 住宅使用料の徴収

使用料を滞納している入居者に対して、効果的な滞納整理を行い、住宅使用料収納率100%を目指します。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	5	杉並型サービス付き高齢者向け住宅	41戸 (累計73戸)

【既定】	住宅総合相談等	(住宅課)
		予算額 9,866 千円

平成 24 年度に実施した「住宅マスタープラン」の基礎調査の結果を踏まえ、平成 25 年度は、総合的・計画的な住宅施策の柱となる「住宅マスタープラン」の改定を行い、今後の住宅政策の基本理念・基本目標と住宅施策展開の方向性を定めます。

また、良質な住宅の確保に向けて、相談会やセミナーを開催するとともに住宅の維持管理への普及啓発を行います。さらに、分譲マンションの管理組合等に建替え・改修アドバイザー派遣制度の活用を促し、建替え・改修を円滑に進めていく支援を行います。

➤ 空き家実態調査

防犯・防災の面から空き家は問題視されています。区内の住宅ストックを把握し、改定する住宅マスタープランにいかすため、区内の空き家の実態調査を行います。



➤ 住宅マスタープランの改定

住宅施策推進会議を開催し、その検討を踏まえ、住宅マスタープランを改定します。

- ・住宅施策推進会議 年 3 回開催

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	5	相談会・セミナーの参加者数 (23 年度 261 人)	280 人
2	5	住宅マスタープラン	改定
2	5	空き家実態調査	実施

【既定】	耐震改修促進	(建築課)
		予算額 796,927 千円

昭和 56 年 5 月以前の旧耐震基準で建築された建築物に対して耐震診断支援及び耐震改修助成を行い、地震に強い安全なまちづくりを進めていきます。

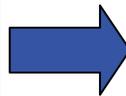
大地震発生時に救急救命活動の生命線となり、緊急支援物資の輸送、復旧及び復興の大動脈となる広域的な重要幹線道路（特定緊急輸送道路）沿道建築物の耐震化を東京都と連携して重点的に促進していきます。

➤ 建築物の耐震化

- ・耐震診断支援 813 件（平成 23 年度実績 870 件）
- ・耐震改修助成 179 件（平成 23 年度実績 73 件）



補強前



耐震補強後

➤ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

- ・東京都条例により、平成 24 年 4 月からは、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断が義務化されました。
- ・杉並区も平成 23 年度から耐震化促進事業を開始しており、重点的に耐震化を促進していきます。

(杉並区内で指定された特定緊急輸送道路)



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指標	目標値
1	1	区内建築物の耐震化率（23 年度 79.0%） ※耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数	83.0%

【投資】	魅力ある歩行者優先の道づくり	(土木計画課)
		予算額 441,292 千円

まちの景観向上や安全で快適な歩行空間を確保するため、商店街のカラー舗装化整備、生活道路の無電柱化整備、身近なアクセス道路の整備を行います。

➤ 商店街のカラー舗装化整備

商店会からの申請により、カラー舗装化整備を進めます。

平成 25 年度は久我山駅北口のカラー舗装化整備を行います。



➤ 旧環七通りの安全対策工事

旧環七通り（和泉一丁目）の歩行者や自転車の交通安全対策として、路肩や交差点内のカラー塗装などの整備を行います。

➤ 生活道路の無電柱化整備

生活道路の安全で快適な歩行空間の確保、景観の向上、災害時における防災性の向上などを図るため無電柱化整備を進めています。

永福町駅北口商店街通りの無電柱化整備を進め、電線共同溝本体の設置は平成 23 年度に完了しました。平成 25 年度は路面復旧と併せた道路整備を行います。

➤ 身近なアクセス道路の整備

水路敷を利用した遊歩道などの整備を進めます。

平成 25 年度は「荻窪南地区の散歩みち」などの整備を行います。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	4	商店街カラー舗装化整備	260m
2	4	無電柱化整備 道路整備	760m

【投資】	狭あい道路拡幅整備	(土木管理課)
		予算額 516,981 千円

➤ 狭あい道路の拡幅整備

区内の生活道路は狭い道が多く、建築基準法で定めた幅員 4メートルに満たない道は「2項道路」と呼ばれています。

2項道路は、防災上・住環境上多くの課題を抱えているため、「狭あい道路拡幅整備条例」に基づく拡幅整備事業を実施しています。

- ・ 拡幅整備を要する延長距離 約 664Km (平成 23 年度末 169Km整備済)



➤ 電柱セットバックの推進

災害発生時に支障となる電柱について、区民・事業者の協力を得ながら移設を行い、平成 25 年度末までに緊急度の高い電柱の移設を完了させる予定です。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	4	狭あい道路拡幅整備率 (23 年度 25.5%) ※整備延長距離 ÷ (2 項道路総延長距離 × 2 両側)	27.8%

【投資】	橋梁の長寿命化と補強・改良	(土木計画課)
		予算額 53,564 千円

道路ネットワークの安全性と信頼性の確保などを目的として、橋梁の長寿命化に向けた修繕や補強・改良を計画的に行います。

➤ 橋梁の耐震補強整備

神田川：八幡橋（浜田山一丁目～下高井戸四丁目）

善福寺川：鍛冶橋（上荻三丁目～西荻北一丁目）

➤ 橋梁の長寿命化整備

神田川：八幡橋（浜田山一丁目～下高井戸四丁目）

➤ 橋梁の架替

玉川上水：岩崎橋（久我山二丁目～一丁目）の架替にかかる予備設計を行います。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指標	目標値
1	1	耐震補強整備	2 橋
1	1	長寿命化修繕	1 橋



武蔵野橋

【既定】	水防対策	(土木計画課)
		予算額 85,688 千円

台風や集中豪雨による洪水に備え、必要な情報を速やかに収集・把握し、区民に正確な情報を提供するとともに、迅速かつ的確な水防活動を行うことにより、浸水の未然防止や被害の軽減を図ります。

警戒判断の要となる河川水位や雨量の実況は、水防情報システムにより常時監視を行います。併せて、土のう・ポンプなどの水防資機材を区内の要所に備蓄し、大雨に備えています。

また、ハザードマップなどによるPRや、関係機関・住民との合同水防訓練を実施し、意識啓発と水防技術の向上を図っています。



➤ 水防情報システムの改修

水防情報システムを良好な状態に保つため、定期的に保守点検を行うとともに、システムを構成する機器の耐用年数などに対応して、計画的に機器更新を行い、システム全体の健全性を確保します。

- ・ 水位計等交換工事（9箇所）及び河川監視カメラ管理サーバー等交換

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	1	水防情報システムの計画的改修	実施
1	1	水防訓練の実施（23年度 1回）	実施

【投資】	公園等の整備	(みどり公園課)
		予算額 3,332,481 千円

公園や緑地の整備を進め、水とみどりのネットワークの拠点となる多様なオープンスペースを創り、みどりの総量増を目指します。

また、地域や規模ごとに機能を分散しながら公園を適切に配置し、まちのみどりの確保と防災性の向上を図ります。

➤ 都市計画下高井戸公園（旧東京電力総合グラウンド）

みどり豊かな住環境と防災上の貴重なオープンスペースとなる公園として整備するため、平成 24 年 7 月に用地を取得し、同年 12 月から暫定開放を行っています。

平成 25 年度は、本整備に向けて基本計画の策定と基本設計を行います。

- ・ 都市計画面積 約 4.8ha
- ・ スケジュール（予定）
平成 25 年 4 月～ 基本計画策定・
基本設計



➤ (仮称) 荻外荘公園（荻窪二丁目 43 番）

故近衛文麿の旧居である荻外荘は大正時代に建てられた建造物であり、その敷地内には保護樹林や貴重木の指定を受けている豊かなみどりが在在し貴重な屋敷林となっています。公園として整備するため当該用地を取得し、基本計画の策定等を行います。

- ・ 用地取得 面積 約 0.6ha
- ・ スケジュール（予定）
平成 25 年 4 月～ 基本計画の策定

➤ 三谷公園（上井草三丁目 12 番）

隣接する自転車集積所跡地を公園として拡張整備します。

- ・ 2,811.16 m²（拡張整備後）

➤ 久我山中央緑地（久我山三丁目 25 番）

隣接する旧河川敷を公園として拡張整備します。

- ・ 579 m²

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
3	8	区民一人当たりの都区立公園面積(23年度 2.00 m ²)	2.10 m ²

	<みどりの保全>	(みどり公園課)
【既定】	みどりを育てる	予算額 19,840 千円
【既定】	みどりを守る	予算額 76,410 千円

➤ みどりを育てる

杉並区内の緑を守り育てるため、みどりの顕彰制度で選出された「後世にのこしたい屋敷林」をはじめ、杉並らしい歴史・風土を伝える貴重なみどりを区民共有の資産として後世に引き継ぐ「(仮称) 緑地保全計画」を策定します。

また、周辺の区市とともに連携して都市のみどりを守る仕組みを検討するため「東京みどりの研究会」を開催します。



➤ みどりを守る

杉並区内には幹回り 120 cm 以上の樹木が約 22,000 本あり（平成 19 年度みどりの実態調査より）、公園以外の樹木を保護樹木や保護樹林に指定し保全しています。貴重木の追加指定など、この保護指定制度の充実を図りみどりの減少を抑え、緑被率の増加を目指します。

保護樹木 1,749 本
 保護樹林 466,116.00 m² (平成 24 年 3 月 31 日現在)



➤ いこいの森整備

上井草四丁目 6 番にある屋敷林を市民緑地（いこいの森）として整備します。

平成 25 年 4～7 月 整備工事
 8 月 区民開放

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
3	8	緑被率 (19 年度 21.84%)	23% (30 年度)

6 環境部

9,021,255 千円

平成 25 年度は、新たな基本構想が示す環境分野の目標である「みどり豊かな環境にやさしいまち」を実現するため、環境基本計画の見直しを図り、より良い地域環境の保全に取り組んでいきます。

エネルギー対策については、省エネ・省資源とともに、区民の暮らしを守り、生活の安全を確保する観点から、住宅都市としての区の特性を踏まえ、太陽光発電などをはじめとする杉並産のエネルギーの創出など、エネルギー政策のあり様を定め推進していきます。

環境学習については、より豊かな環境にあふれるまちとして将来の世代に引き継いでいくために、区民、環境団体等の環境学習や活動を支援するとともに、区民の協力を得て自然環境調査を実施することなどにより、環境に配慮した行動が地域に広がるよう、取組を進めていきます。

原子力発電所の事故に伴う放射能対策については、引き続き定期的に放射線量を測定し公表する等、区民の不安解消に努めていきます。

区民、事業者の清掃リサイクル事業への理解と行動により、ごみ量の減量化と資源化は着実に進んできています。この成果をさらに促進していくために、一般廃棄物処理基本計画に示す目標を共有し、更なるごみの発生抑制や再利用等の取組により、ごみの減量と資源化を推進していきます。また、新たな取組として、粗大ごみに含まれる鉄類の資源化、ごみ・資源の排出マナーの向上を図るためにスマートフォン向けアプリケーションの開発を行います。



【既定】	地域エネルギー対策の推進	(地域エネルギー対策担当課)
		予算額 70,725 千円

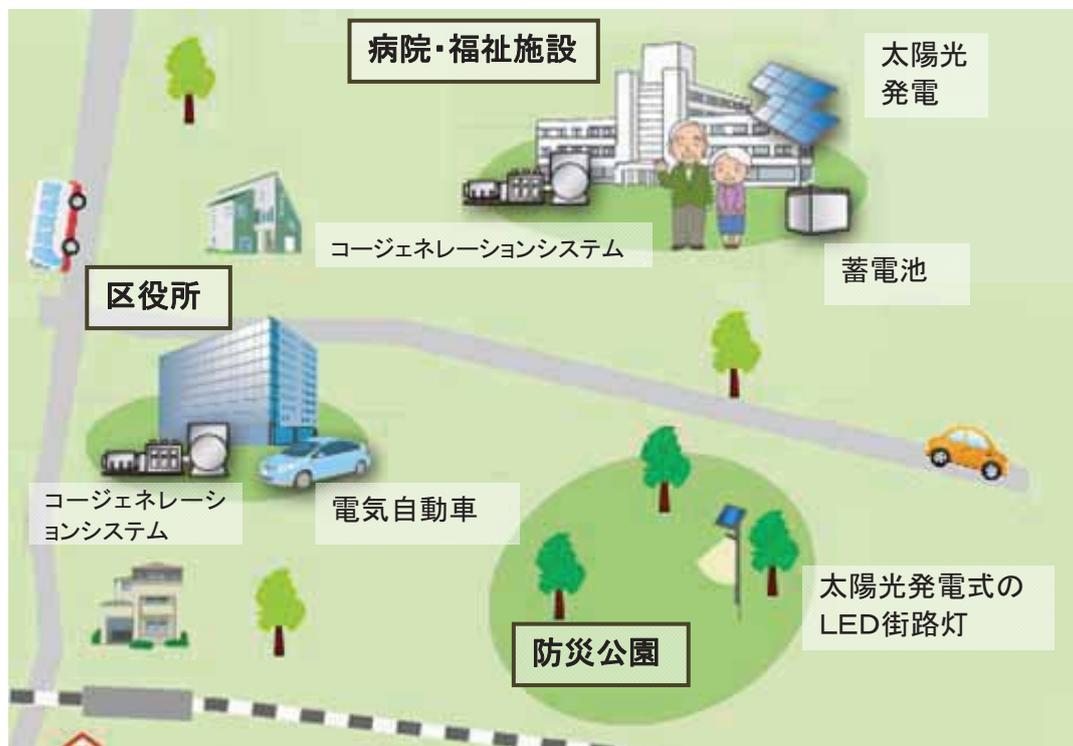
➤ (仮称) 地域エネルギービジョンの策定・推進

省エネ・省資源とともに区民の暮らしを守り、生活の安全を確保し、災害時にもエネルギーで困らないまちをつくる観点から、区におけるエネルギー政策の基本指針として「(仮称) 地域エネルギービジョン」を策定します。

平成 24 年 8 月に庁内検討組織、9 月には区民、事業者、学識経験者等からなる「地域エネルギービジョン懇談会」を設置し、検討を進めています。

- ・策定時期 平成 25 年 5 月
- ・ビジョンでめざすエネルギー政策のイメージ
 - ①住宅都市としての特性を活かした杉並産のエネルギーの創出による災害時にも安心してエネルギーが使えるまち
 - ②まちのスマートコミュニティ化による誰もが安心して暮せるまち
 - ③区民への適切な情報提供と区民参加によるエネルギー創出

【災害時にも安心してエネルギーが使えるまちのイメージ図】



※ コージェネレーションシステム

熱電供給システムとも呼ばれ、ガスなどで発電すると同時に、発電時に発生した排熱を給湯や空調などに供給するシステム。

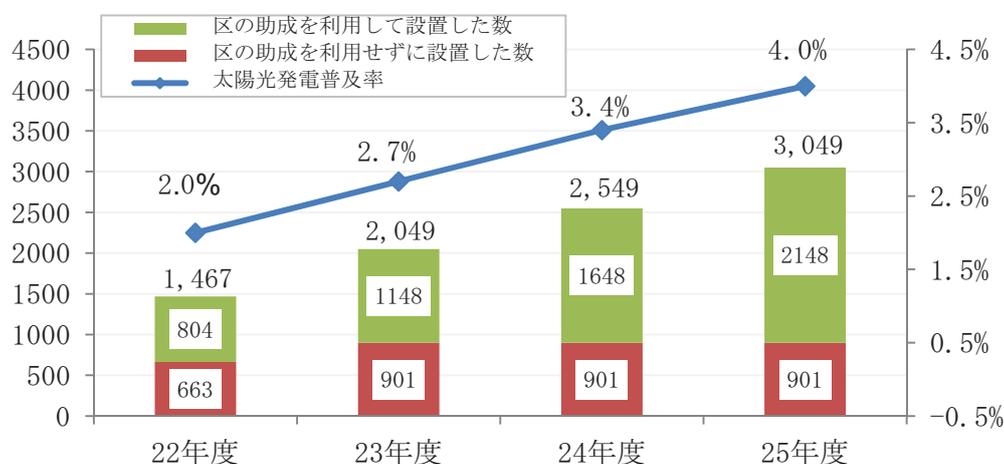
➤ 再生可能エネルギーの普及・促進

住宅都市としての特性を活かし、地域におけるエネルギー自給率の向上と低炭素社会づくりに寄与するため、太陽エネルギー利用機器（発電・熱）の助成を行い、普及・促進を図ります。

■太陽エネルギー利用機器設置助成件数 500件（平成23年度357件）

種 類	助成額	上限額
太陽光発電機器	4万円×太陽電池モジュール公称最大出力数(kW)	12万円

■太陽光発電機器設置件数と普及率



➤ 省エネルギー対策の推進

省エネルギー機器の設置助成や区民、事業者に向けた省エネ診断・相談により、きめ細かな省エネ対策を推進します。

■省エネルギー機器・家庭用燃料電池設置助成

種 類	助成額	24年度	25年度
CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器	5万円	36件	20件
家庭用燃料電池	6万円	55件	66件

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
3	9	(仮称) 地域エネルギービジョン	策定
3	9	太陽光発電機器普及率 (23年度 1.5%)	4.0%

	<環境学習の推進>	(環境課)
【既定】	環境配慮行動の推進	予算額 2,142 千円
【既定】	自然環境の保全	予算額 6,717 千円

地域や学校など様々な場で、身近な自然とのふれあいや環境学習を推進し、環境に配慮した行動を地域に広げていきます。

➤ 中学生環境サミットの開催

中学生が環境問題について考え、行動するきっかけづくりとなる「中学生環境サミット」を開催し、若年層からの環境配慮行動の推進を図ります。

～ 未来の事と思わずに 今、行動する ～
チェックシートに書いてあることを多くの人にやってもらえるようによびかけをする

聞ける内容		実施した人	区民								
社会貢献	1 食事を残さず食べる										
	2 マイバグルマイボトルを持つ										
	3 自然エネルギーを利用しよう										
	4 ～ばなしにしないで、こまめに節電する										
	5 シャワーは必要最小限にとどめる										
	6 洗濯や掃除のときには、こまめに止め、出すと水は約1半分の水しか残らないようにする										
	7 下水に油や流しをあまり流さない										
	8 紙のむだ使いを減らす										
区民											



➤ 区民参加による自然環境調査の実施

区内の自然環境の実態を把握し、保護に役立てるとともに、区民が身近な自然環境への関心を深めていけるよう、小中学生を含む多くの区民に協力を求めて自然環境調査を実施します。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
3	1 1	中学生環境サミット参加校 (23年度 12校)	23校
3	1 1	自然環境調査協力員数 (23年度 141人)	200人

【既定】	放射能対策	(放射能対策担当課)
		予算額 5,550 千円

原子力発電所事故に端を発した放射能問題に対する区民からの不安の声に応じて、区は平成 23 年度、空間放射線量率を測定する精密機器 2 台と、食材などのセシウム等の放射能濃度を測定するゲルマニウム半導体検出器 1 台を購入しました。

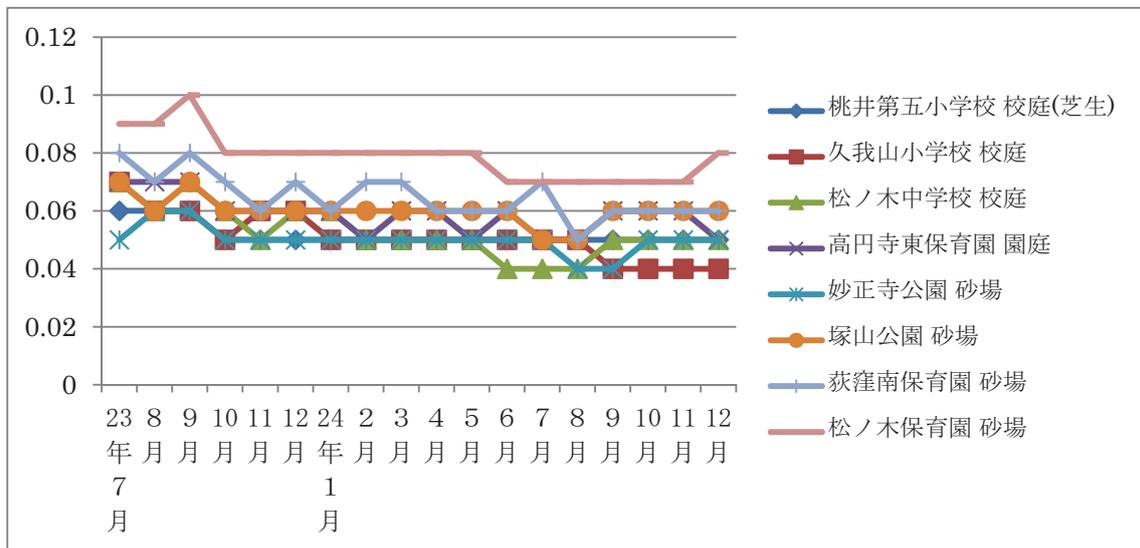
平成 24 年度は、放射能対策専任の組織をつくり、ここを中心に空間放射線量率について区内 3 地点（週 1 回）で定期的に定点測定を行うほか、区立施設 8 定点（月 1 回）等の状況を引き続き測定するとともに、学校や保育園で使用する給食食材などの放射能濃度を測定し、必要な対策を講じて来ました。

平成 25 年度も引き続き、空間放射線量率の測定とともに、関係組織と連携して学校・保育園等の給食食材などの放射能濃度測定を行い、最新の情報収集と測定結果の公表等により、区民の不安解消に努めます。

➤ 空間放射線量率の測定（平成 23 年 7 月～平成 24 年 12 月）

区では、学校、保育園、公園などの空間放射線量率を測定しています。

定点 8 か所の測定結果は次のとおりです。



*地上 1 m の測定結果（単位：マイクロシーベルト/時）

*測定器：シンチレーションサーバイメーター TCS-172B

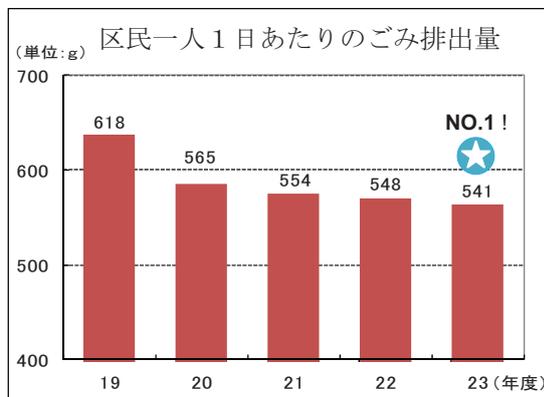
◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	1 4	空間放射線量率及び食品などの放射能濃度の測定	実施

【既定】	ごみの減量と資源化の推進	(ごみ減量対策課・杉並清掃事務所)
		予算額 73,454 千円

➤ ごみ減量運動の普及・啓発

区民・事業者・区が、ごみ減量の目標を共有し、それぞれの役割分担のもとで、ごみの発生抑制、再利用に努め、ごみの減量を進めます。

また、ごみ減量の実例を多様な情報媒体により発信し、区民のごみ減量意識の啓発を図ります。



平成 23 年度の区民一人 1 日あたりのごみ排出量は 541 g で、23 区最少でした。

➤ スマートフォン向けアプリケーションによる普及・啓発

ごみ・資源の排出マナーの向上を図るため、スマートフォン向けアプリケーションを開発・運用します。



区ホームページ
ごみ・資源に関する情報発信



スマートフォン向け
アプリケーション
ごみ・資源の出し方
分け方がわかる
アプリケーション

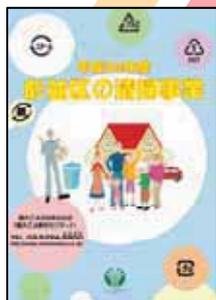


ごみ・資源の収集カレンダー
ごみの出し方・分け方が
ひと目でわかる区民向け冊子



ごみパックン
区民向け清掃情報紙

ごみの減量と資源化の推進



杉並区の清掃事業
区の清掃事業を
紹介する冊子



できることから始めよう
小学校 4 年生向けの
啓発冊子



ごみパックン号
小・中学校、保育園等の
環境学習で使用



ごみパックン中学生版
中学生向け啓発紙

➤ 集団回収の支援

区民の自主的なリサイクル活動を支援することにより、地域コミュニティを醸成するとともに、区民の資源化や環境に対する意識を高め、良質な資源の回収を安定的に進めていきます。資源回収が活発になることで、ごみの減量も進みます。

平成 23 年度に活動実績があった実施団体数は 386 団体でした。区は今後も実施団体の拡大を図るための周知活動を行うとともに、登録しているすべての団体が活動を継続するための支援のあり方を検討し、資源回収量の増加につなげます。

2世帯から登録できます

集団回収をはじめませんか

集団回収とは、区民の皆さんが2世帯以上集まって資源を持ち寄り、直接、回収業者へ引き渡す自主的な資源の回収活動です。

● 集団回収を始めるとこんな利点があります

- ① 地域の結びつきが強くなります。
- ② 資源持ち去り対策に有効です。
- ③ 良質な資源を集めることができます。
- ④ 区からの報奨金 (6 円 / kg) が受け取れます。

● 回収品目はこの 4 つ
(9 世帯以下の団体は古紙のみ)

古紙


衣類


リターナブルびん


かん


※リターナブルびんとは、ビールびん・一升びんなど繰り返し使うびんのことです。

● いろいろな団体が活動中

町会・自治会・集合住宅・PTA・近所の方などが団体登録しています。また、すでに活動している近所の回収団体に参加することもできます。



なみきおじさん

マンションの管理組合などで、関心のある方はお問い合わせください。

● 報奨金は各団体で防災用品購入や地域活動などに充てられています

23 年度は、386 団体に報奨金をお支払いしました。

参考：報奨金は、年間で 500 円から 120 万円と、様々です。





近所のタネタと一緒に集団回収してみようかな～ タネタ

スピトにも声をかけてみようか! スピト

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
3	1 0	区民一人1日あたりのごみ排出量 (23 年度 541g)	520g
3	1 0	集団回収実施団体 (23 年度 386 団体)	390 団体

【既定】	ごみ・資源の排出の適正管理	(ごみ減量対策課・杉並清掃事務所)
		予算額 66,753 千円

ごみの減量化をさらに進めていくとともに、ごみ・資源の排出マナーの向上とまちの環境美化に向けて、区民及び事業者へごみの排出指導やカラス対策に取り組んでいきます。

➤ごみの排出ルールの徹底

ごみ出しのルールやマナーの徹底を図るため、全戸配布の「ごみ・資源の収集カレンダー」や清掃情報紙「ごみパッケン」などを活用し、適正排出に関する周知を行います。

ごみ出しのルールが守られていない場合は、排出調査や訪問による指導・助言などを行い、集積所の美化に努めていきます。また、単身用集合住宅等への入居者に対し、速やかにごみ出しルールの周知が図れるよう、不動産関係団体との連携を強めていきます。

平成 25 年 10 月から廃棄物処理手数料が改定となりますが、事業者を対象に、引き続き「事業系有料ごみ処理券」の貼付の適正化に向けた周知・指導を強化し、事業者間の公平性を保つと共に、歳入の確保を図ります。

➤カラス対策（集積所の環境美化）

カラス等によるごみの散乱など集積所の被害防止と清潔保持のために、カラスネットや折り畳み式ごみ収集ボックスの配布を行っていきます。

➤事業用大規模建築物の排出指導

大規模建築物（延床面積 1,000 m²～3,000 m²未満）から排出される事業系廃棄物の減量と再利用の推進に向け、廃棄物管理責任者を対象に講習会を実施しています。また、再利用計画書に基づき個々の建築物の立入調査を行い、指導・助言を行っていきます。



▲カラスネット



▲折り畳み式ごみ収集ボックス

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
3	10	折り畳み式ごみ収集ボックスの設置・更新 (23年度 885基)	1,300基
3	10	カラスネットの更新 (23年度 1,062枚)	1,500枚

7 教育委員会事務局

21,530,977 千円

教育委員会事務局は、基本構想の目標の一つである「人を育み共につながる心豊かなまち」を基本として、学びの連続性と個に応じたきめ細やかな対応により、質の高い学校教育を推進するとともに、新しい学校づくりや学校への支援の充実を図ります。

また“教育ビジョン2012”で掲げた「今後10年を見据えた杉並の目指す教育」と「目指す人間像」を実現するため、かかわりとつながりを重視し、地域と協働して進めていきます。

学校教育環境の整備部門では、平成25年4月に永福南小学校と永福小学校の統合新校が開校し、平成26年3月には高井戸第二小学校の新校舎が竣工します。また、新泉・和泉地区での小中一貫教育校の開校に向けた工事を開始いたします。

さらに、「次世代育成基金」を活用し、友好都市の名寄市への小学生の派遣、小笠原村への中学生の派遣を行う自然体験交流、国際感覚を養うためにオーストラリア・ウィロビー市に短期留学、さらには台湾への野球交流事業を行うなど、視野を広げ、自らの道を拓く人を育てていきます。

生涯学習の分野では、学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域を目指し、(仮称)スポーツ推進計画を策定するとともに、スポーツ振興の基盤となる「大宮前体育館」の開館に向けて取り組んでいきます。

また、図書館においては、乳幼児とその保護者に気兼ねなく図書館を利用してもらえるよう配慮した「あかちゃんタイム」や、中学生・高校生の声を反映した新たなサービスの実施など、施設の活用方法の工夫などにより、誰にでもやさしい図書館運営を行います。



永福小学校

【既定】	新しい学校づくりの推進	(学校支援課・学校整備課)
		予算額 4,294 千円

学校の適正規模を確保し、子どもたちに望ましい教育環境を提供していくため、将来にわたる児童・生徒数の動向等を見据え、地域ごとの状況に応じて学校の統合等を行うなど、新しい学校づくりを推進していきます。

- 平成 25 年度までの間は、「杉並区立小中学校適正配置基本方針」に基づき著しく小規模化した学校を最優先に取り組んでいます。平成 25 年 4 月に永福南小学校と永福小学校を統合した新しい永福小学校が開校します。また、平成 27 年 4 月の新泉・和泉地区小中一貫教育校の開校に向け、協議会において、学園名等について検討し、準備を進めています。



永福南小学校・永福小学校
統合協議会ニュース



新泉・和泉地区小中一貫教育校
設置協議会ニュース

- 「新しい学校づくり推進基本方針」の策定
平成 24 年 10 月に、学識経験者や学校関係者等で構成する「新しい学校づくり検討会議」を設置しました。現在、平成 26 年度以降の取組の基本方針の策定に取り組んでいます。学校の適正配置に加え、今後の通学区域のあり方や老朽校舎改築の進め方等についても検討していきます。

・スケジュール

- 平成 25 年 11 月 基本方針（案）の策定
- 平成 26 年 2 月 基本方針の策定

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	28	新しい学校づくり推進基本方針	策定

【既定】	学校の支援	(学校支援課)
		予算額 189,625 千円

地域と協働する学校づくりに向けて、学校と地域の連携体制の構築を推進し、子どもたちの豊かな教育活動につなげていきます。地域人材の経験、知識、能力を活用しながら部活動の推進を図り、中学生生活の充実に努めます。

また、新たに外部の専門的な指導者による「部活動活性化事業」をモデル実施し、部活動の充実に努めます。



合同部活動での野球指導の様子



合同部活動でのバスケットボールの指導

➤ 部活動活性化事業のモデル実施

部活動の活動日の一部（土日等）を指導者の派遣による指導にあてる「部活動活性化事業」をモデル実施します。学校と外部の専門的な指導者との連携をとることにより部活動を指導する教員の負担軽減や指導内容の向上を目指します。

➤ 中学校部活動支援の充実

中学校の部活動の指導者補助として外部指導員を配置し、継続的で安定的な部活動の推進を図ります。また、プロフェッショナルの競技者・指導者による合同部活動を通じて、指導者の指導力向上を目指すとともに、技術等の向上を図りながら部活動の活性化を図ります。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 5	外部指導員の活用	350 回/校

【既定】	特別支援教育（障害児教育）	(特別支援教育課)
		予算額 133,931 千円

杉並区特別支援教育推進計画に基づき、特別支援学校や特別支援学級、通常学級における障害のある児童・生徒に対する教育的支援を行います。

障害のある児童・生徒への支援策を充実するため、介助員・支援員を増員し、安心して安全な学校生活を送れるよう配慮するとともに、介助員ボランティアや学習支援教員も含めて、個別指導計画にもとづいた有効活用を図ります。さらに特別支援教室及び情緒障害学級（固定）の設置検討など、個々の教育的ニーズに対応した教育環境の整備に努めます。

➤ 特別支援学級介助員・通常学級支援員の充実

特別支援学級の児童・生徒の障害が多様化している現状から、安全で安心な学校生活を送るため、介助員を増員します。また、通常学級における発達障害等の児童・生徒への支援を充実するため、支援員を増員し、集団生活への適応を図るとともに、個々の障害に応じた支援を行います。

介助員 32名 → 35名 支援員 16名 → 19名

(うち5名については、P.66 政策経営部「緊急雇用創出臨時特例交付金事業」に計上)

➤ 特別支援教室の検討

東京都の特別支援教育推進計画第三次実施計画における「すべての小・中学校に設置する特別支援教室」について、検討を進めます。

➤ 情緒障害学級の充実

中学生を対象として、障害の状態に対応した固定の情緒障害学級設置に向けた具体的な方策の検討を進めます。



中学校情緒障害通級指導学級グループ指導

➤ 「教育支援チーム」による巡回相談の充実

小中学校の要請に応じて訪問し、的確な対応・相談を行い、特別支援教育に関する学校への相談機能の充実を図ります。

具体的には、教育上特別な支援が必要な児童・生徒のニーズの把握、個別指導計画や個別の教育支援計画の作成及び活用、関連機関の情報提供やつなぎ方等について、指導上の助言や支援策を検討し、学校と連携した巡回相談を行います。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	26	特別支援教室の設置	検討

【既定】	国際理解教育の推進	(済美教育センター)
		予算額 59,880 千円

杉並区の中学生をオーストラリア・ウィロビー市に短期留学生として派遣し、事前学習において生徒自らが課題を設定し、調べ学習を行うとともに、海外における生活や現地の方との国際交流などの直接体験を通して、豊かな人間性や国際感覚の基盤を培い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成することなどを目指します。

➤ 中学生海外留学

- ・ 実施時期 平成 25 年 10～11 月 (12 泊 13 日)
- ・ 派遣予定者 中学生 15 名



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	3 1	派遣する生徒数	15 名

【既定】	情報教育の推進	(庶務課)
		予算額 585,078 千円

学校、保護者等が危機管理情報を共有し、連携を密にして対応を図ることができるよう、災害時緊急メール網の利用拡大と安定した運用を行います。

➤ 災害時緊急メール網

インターネット網を利用し、地震、集中豪雨、各種事故などに際して、学校に設置されたパソコンや携帯電話などから保護者等に、子どもたちの安否や動向等の情報提供、学校での対応・対策の案内、ご協力をお願いなどを、普及率の高い電子メールを通して一斉に行える緊急メール網を整備し、運用しています。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	2	災害時緊急メール網（小・中・特別支援学校）	実施

【既定】	教育相談等運営	(特別支援教育課)
		予算額 31,288 千円

教育相談では、子どもの教育に関する悩み事や心配事について、専門的な立場から相談・支援を総合的に行っています。発達障害等特別な支援を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、教育相談においても相談件数は年々増加しています。

昨年度から相談者のニーズに対応していくために、教育相談の受付時間を拡大しました。平日週2日は7時まで受付時間を延長し、月2日土曜日開庁を行いました。相談者は昨年同月比で2割増となり、支援につなげることができました。今年度は、昨年度の時間延長について検証し、今後の支援に生かしていきます。

また、発達支援事業については、保護者や学齢期の児童に対して継続した支援の充実を図ります。

小中学校の不登校問題に対して、各種支援策を有効に活用し、不登校の未然防止に取り組めます。

➤ 不登校対策の推進

スクールカウンセラーが各校での相談支援を行うとともに、福祉的課題を抱えた児童・生徒に対してはスクールソーシャルワーカーが関係機関と連携をとり、登校支援を行います。

不登校児童・生徒の居場所としてさざんかステップアップ教室（適応指導教室3箇所）が小中学校と連携をとりながら学校への復帰に向けた支援を行います。



中央図書館内に新たに設置した
さざんかステップアップ教室（萩窪教室）

➤ 学齢期児童の発達障害支援事業の充実

学齢期においても発達支援を継続して受けられる体制を整備し、学校生活における集団適応や学習に取り組む姿勢の習得を促します。児童にはSST（※ソーシャルスキルトレーニング）を中心としたグループ活動による発達支援を行い、保護者にはペアレント・トレーニングのグループ相談を実施し、養育力の強化も図ります。また、専門医や心理士による医学的・心理学的発達評価や相談支援を行うとともに、学校における特別支援教育充実のための教育支援も行います。

今年度は開催回数を増やし、保護者のニーズに対応していきます。

※SSTは学校での学習や友達との関わりに必要なコミュニケーション能力を身につけるためのものです。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	23	学齢期児童の発達障害支援事業実施日数	240回

【既定】	学校教育への支援	(済美教育センター)
		予算額 115,250 千円

すべての子どもたちへの切れ目のない成長・学びの支援を行い、「知育」「徳育」「体育」の調和の取れた人間形成を行います。学力・体力の向上や教育課題研究指定校などによる調査・研究のほか、東日本大震災の発生後、必要性の高まった防災教育の充実などを行います。また、「杉並区小中一貫教育基本方針」に基づき、義務教育9年間を通した「学びの連続性」を確保し、児童・生徒の成長に合わせた一貫性のある指導により、質の高い教育を実現します。

➤ いじめ対策の充実

いじめが社会問題化している中、「(仮称)ダイヤルいじめ相談」を開始し、いじめの早期発見・早期対応を図ります。

➤ 補習授業の支援

・(仮称) 中学3年「休日」パワーアップ教室

時間の制約等により、授業や放課後・夏季休業中の補習では解決が難しい学習課題の解決や、より一層学習したいという中学校3年生の生徒の意欲に応えるため、平成25年度から民間人講師を活用した補習授業を長期休業日、休日に実施します。

・中学校夏季パワーアップ教室

すべての子どもの学ぼうとする意欲にこたえるため、区立中学校が夏季休業中に実施する補習授業(中学校夏季パワーアップ教室)への支援を行います。

➤ 中学生小笠原自然体験交流

世界自然遺産である小笠原諸島に派遣し、自然体験学習等を行う中で、環境に配慮し持続可能な社会を考えることのできる生徒を育成します。

- ・実施時期 平成25年7～8月(5泊6日)
- ・派遣予定者 中学生32名



小笠原村 父島

➤ 小中一貫教育

義務教育9年間を通した一貫性のある教育を推進するため、学習プログラムや教材を作成し、その活用を図ります。また、小・中・特別支援学校の自主的な研究活動を推進するため、5課題について研究し、研究発表会を実施します。

また、小中一貫教育基本方針の改定を行います。

➤ 体力づくりの推進

運動の楽しさを味わい、日常的に体を動かす習慣を身に付けるきっかけとなる体力づくり教室を開催します。

また、柔道や剣道の専門指導員を派遣し、安全確保と事故防止を図ります。



専門指導員による柔道指導

➤ 健康教育

児童・生徒が薬物乱用に対する正しい知識を身に付け、適切な行動ができるよう、原則小学6年生、中学3年生を対象に、セーフティ教室に位置付けた薬物乱用防止教室を全校で実施します。

➤ 環境教育

児童・生徒が人と環境とのかかわりについての理解を深め、環境に配慮した行動がとれる態度を育成するとともに、原子力発電所の事故を受け、放射線についての正しい知識を身に付けられるよう、発達段階に応じた環境教育の充実に取り組みます。

➤ 防災教育

東日本大震災の発災後、各学校で行われている避難訓練・安全指導等の防災教育にかかわる学習活動の状況を適切に評価し、防災副読本（児童・生徒）を改訂します。

また、教員等の震災対応力を高めるための研修や、小学生を対象とした体験型防災教育を実施します。

➤ 日本語教育

古文や漢文、現代文学等の音読・朗読・暗唱等を中心とする言語活動を通して、我が国の文化の中核である「ことば」「文字」を学びます。また、根拠や論理に基づいて、自分の考えを筋道立てて論述する言語活動や質の高い読書活動を通して、豊かな感性、ものの見方、考え方等の広く学力の基盤となる教養や言語力を養います。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 5	小中一貫教育基本方針	改定
5	2 5	夏季パワーアップ教室の実施校数(24年度23校)	中学校全校
5	2 5	体力づくり教室	4教室

【既定】	学校支援教職員	(教育人事企画課)
		予算額 224,331 千円

一人ひとりに応じたきめ細かな教育を推進するため、非常勤の教職員の充実を図ります。

➤ 学校司書（学校図書館の充実）

区立小・中学校図書館の児童・生徒の読書習慣を培う「読書センター」及び学習活動を支える「学習情報センター」としての機能を充実させるために、学校司書を全小・中学校へ配置しています。

学校司書が読書相談や調べ学習、教員への授業支援等を行うことで、学校図書館の機能や運営体制の充実・強化を図ります。



学校司書による授業支援

➤ 補助教員（特色ある教育活動の推進）

担当教員とのチームティーチングによる授業補助や特別活動の補助等により、きめ細かい授業を展開し、教育活動の充実を図るため、補助教員を配置します。

➤ 理科支援員（学力向上の支援）

小学校の理科授業の充実を図り、児童の科学に対する興味・関心を高め、論理的思考力等を育むことを目的に、観察や実験等の補助、理科室の環境整備等を行います。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	27	学校司書の配置校数 (24年度全小・中学校)	全小・中学校
5	25	補助教員の配置校数 (24年度20校)	20校
5	25	理科支援員の配置校数 (24年度7校)	7校

【既定】	就学前教育	(済美教育センター)
		予算額 1,081 千円

就学前の幼児の発達段階に応じた成長のための支援を総合的に進め、小学校に続く「学びの連続性を重視した教育」を推進します。

➤ 幼保小連携教育の推進

平成 24 年度に策定した「就学前教育振興指針」に基づき、区内の全ての幼児育成施設で活用できる「(仮称) 幼保小連携カリキュラム」を策定し、普及を図ります。

また、区内の幼児育成施設において、全ての子どもが幼児期から小学校教育への円滑な接続に向けた「学びの連続性を重視した教育」を受けられるよう、共通の目標やテーマを掲げて、それらの施設で就学前教育に携わる幼稚園教諭・保育士等の保育者を対象とした共同研修を実施します。



幼小連携教育

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 5	(仮称) 幼保小連携カリキュラム	策定
5	2 5	区内幼児育成施設共同研修	4 回

	〈特別支援学級電子黒板機能付モニターの整備〉	(庶務課・特別支援教育課)
【既定】	小学校の運営管理	予算額 1,964,551 千円
【既定】	中学校の運営管理	予算額 1,005,583 千円
【既定】	済美養護学校維持管理	予算額 113,432 千円

知的障害のある児童・生徒に対する学習支援・コミュニケーションツールとして有用であるタッチパネルで操作できる移動式モニターを、特別支援学級（知的障害 13 校）及び済美養護学校（小・中学部）に整備します。

このタッチパネル方式の ICT 機器を活用することで、視覚的な情報や具体的で分かりやすい図や映像を学習に取り入れることができるとともに、タッチパネルによる感覚的な学習効果が期待できるなど、個々の障害の特性や成長に応じた教育プログラムを効果的に活用することが可能となります。

また、済美教育センター内に ICT に関する支援体制を構築し、教員に対して ICT に関する研修を行います。



大型タッチディスプレイを使用した授業

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指標	目標値
5	25	電子黒板機能付モニター（特別支援学級）	導入

【既定】	小学校の健康管理	(学務課)
		予算額 178,674 千円

児童が健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるように、各学校において学校医等による健康診断や保健指導を行います。

また、子どもたちの健康づくりをさらに推進するために、小児生活習慣病予防検診の事後指導を拡充するとともに「親子健康教室」を実施して、児童が様々な場面で継続的な支援を受けられるように取り組みます。

➤ 小児生活習慣病予防検診の事後指導の充実

小児生活習慣病予防検診では、生活習慣の改善が望ましいと判定された児童と保護者に「健康相談室」において医師等による個別相談をしています。この「健康相談室」に合わせて、新たに調理実習や運動実習を加えた「体験型健康教室」を実施して、家庭での食生活や運動習慣の改善に親子で取り組むきっかけづくりとします。さらに「健康相談室」の半年後のフォロー及び定期健診の結果による保健指導として「フォロー健康相談室」を実施して継続的に支援していきます。

➤ 親子健康教室の実施

子どもたちの健康づくりのために、日常生活に運動を習慣化したり豊かな食生活習慣を確立して、家族で継続していくことを目指す「親子健康教室」を実施します。平成 24 年度は 8 回（定員 100 名）開催し、多様な動きをつくる運動遊びを中心とした運動プログラム及び、バランスのよい食事について実習を通して学ぶ栄養プログラムを実施しました。平成 25 年度は、9 回（定員 120 名）の教室を開催します。



親子健康教室（運動プログラム）の様子

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 5	小児生活習慣病予防検診	実施
5	2 5	健康相談室	5 回
5	2 5	親子健康教室	9 回

【既定】	中学校の移動教室	(学務課)
		予算額 95,415 千円

中学校に進学して間もない時期を捉え、生徒一人ひとりの「人間関係の構築力」を育成し、中学3年間の充実した学校生活を送る基盤を築くことを目的に、「フレンドシップスクール」を実施しています。

平成24年度は19校で実施しましたが、平成25年度は全中学校（23校）で実施します。

【フレンドシップスクール実施概要】

➤ 実施規模

区立中学校全校（23校）で実施

➤ 実施場所

事業目的が達成できる場所を各学校で選定

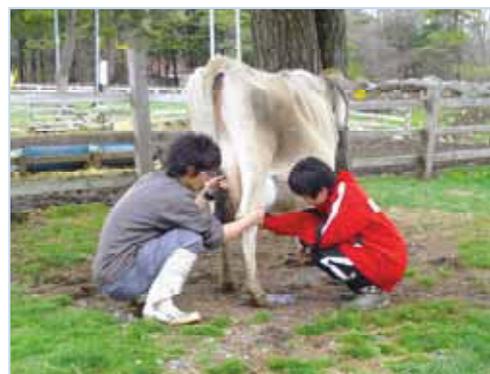
➤ 宿泊数

原則1泊2日

福島県北塩原村で実施の場合は、これまでの交流実績から、3泊4日

➤ 実施時期

中学校入学当初



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	25	フレンドシップスクールの実施	中学校全校

【投資】	高井戸第二小学校の改築	(学校整備課)
		予算額 2,501,887 千円

平成 24 年度に着工した新校舎の建設を引き続き実施し、年度内の竣工による学校施設の耐震化事業の完了を目指します。

- スケジュール（平成 23 年度からの継続事業）
 - ・平成 25 年度：新校舎建設
 - ・平成 26 年度：仮設校舎解体、校庭整備、代替運動場原状復帰

- 完成予想図



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	27	新校舎建設（平成 24 年度 新校舎建設着工）	完了

【投資】	統合校の施設整備	(学校整備課)
		予算額 100,989 千円

平成 25 年 4 月に永福南小学校と永福小学校を統合した、新たな永福小学校が開校します。
開校後の平成 25 年度夏休み期間中に、永福小学校既存校舎の改修を行います。

- スケジュール (平成 23 年度からの継続事業)
 - ・平成 25 年 4 月：統合校開校
 - ・平成 25 年 8 月：既存校舎改修

- 統合校新屋内運動場棟 アリーナ



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	27	永福小学校既存校舎改修 (平成 24 年度 新屋内運動場棟竣工)	完了

		(学校整備課)
【投資】	小中一貫校の施設整備（小学校費）	予算額 482,361 千円
【投資】	小中一貫校の施設整備（中学校費）	予算額 482,370 千円

新泉・和泉地区での平成 27 年 4 月の小中一貫教育校の開校に向けて、新校舎の建設工事に着手するとともに、平成 26 年度の和泉中学校校舎改修工事期間中に同中学校の機能を新泉小学校に移転するため、同小学校の校舎を改修します。

また、和泉小学校の既存プールを解体します。

➤ 対象校

- 新泉小学校
- 和泉小学校
- 和泉中学校

➤ 開校場所

現在の和泉小学校・和泉中学校の校地

➤ スケジュール（平成 23 年度からの継続事業）

- ・平成 25 年度：新泉小学校改修、和泉小学校既存プール解体
和泉中学校移転（新泉小学校内）
- ・平成 25、26 年度：小中一貫教育校建設（新校舎建設及び和泉中学校既存校舎改修）
- ・平成 27 年度：小中一貫教育校開校、和泉小学校既存校舎解体、校庭整備

➤ 完成予想図



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 7	新校舎建設（平成 24 年度末 実施設計完了）	着手

【既定】	社会教育の振興	(生涯学習推進課)
		予算額 6,051 千円

交流都市である名寄市に、「杉並区次世代育成基金」を活用し児童を派遣することで、豊かで厳しい自然に触れるとともに、地元の子ども達との交流を通じて、児童の自然科学への知的好奇心や探究心、豊かな人間性を育みます。

➤ 小学生名寄自然体験交流事業

- ・事業内容 結団式・事前学習会、現地自然体験及び交流、学習成果発表会
- ・現地派遣 2泊3日間(12月)
- ・派遣人数 区内在住の小学校5、6年生25名



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	29	自然体験交流の実施	派遣

		(中央図書館)
【既定】	図書館施設維持管理	予算額 145,112 千円
【既定】	図書館運営	予算額 940,622 千円

ボランティアによる見守りの協力を得ながら、多目的室等を学校の長期休学期間中の調べ学習室として提供しています。

また、会議室などを授乳室などとしても活用しながら、「あかちゃんタイム」や「あかちゃんおはなし会」を実施し、乳幼児とその保護者へのサービスを拡充しています。

平成 25 年度は、積極的に中学生・高校生の声を聴く機会を設け、中学生・高校生の気持ちに寄り添う図書館サービスを企画します。

さらに図書館利用者に、安全で快適な施設利用環境を提供するため、施設の整備に取り組み、誰にでもやさしい図書館を目指します。

- 監視カメラ設置
 - ・ 柿木図書館



「あかちゃんタイム」の様子

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 9	図書館利用者数 (23 年度 291 万人)	306 万人
5	2 9	区民一人あたりの蔵書数 (23 年度 4.28 冊)	4.37 冊
5	2 9	区民一人あたりの年間貸出数 (23 年度 8.86 冊)	9.05 冊

【既定】	生涯スポーツ振興事業	(スポーツ振興課)
		予算額 35,126 千円

杉並区と交流のある自治体の中学生との親善野球大会を行います。平成 23 年度から交流を深めた台湾台北市、福島県南相馬市等と、台湾においてスポーツ交流事業を実施することにより、杉並区の中学生の健全なスポーツ精神を培うとともに、異文化理解・国際理解を深める契機とします。

また、「第 68 回国民体育大会」と「第 13 回全国障害者スポーツ大会」を一つの祭典として行う「スポーツ祭東京 2013」において、杉並区で 3 競技を開催します。

- 「交流自治体中学生親善野球大会」
 - ・ 開催地 台湾台北市
 - ・ 交流内容 軟式野球親善試合、交流会
 - ・ 開催期間 4 日間 (12 月)
 - ・ 派遣人数 選手 30 人程度



- スポーツ祭東京 2013
 - ・ ラジオ体操 (デモンストレーションとしてのスポーツ行事)
 - 日 程 10 月 6 日 (日)
 - 会 場 上井草スポーツセンター
 - ・ ガーデンゴルフ (デモンストレーションとしてのスポーツ行事)
 - 日 時 9 月 8 日 (日)
 - 会 場 蚕糸の森公園 遊びの広場
 - ・ ユニカール (障害者スポーツ大会オープン競技)
 - 日 時 9 月 29 日 (日)
 - 会 場 上井草スポーツセンター

◆総合計画での分類		◆総合計画での分類	
目標	目標	指 標	目 標 値
5	29	交流自治体中学生親善野球大会	派遣
5	29	スポーツ祭東京 2013	開催

【既定】	(仮称) スポーツ推進計画	(スポーツ振興課)
		予算額 2,542 千円

多様化する区民ニーズや区民のスポーツを取り巻く様々な環境変化を的確に捉え、スポーツ振興に関連する施策・事業の相互連携を図り、効果的・効率的に施策を推進するために、「(仮称) スポーツ推進計画」を策定します。

計画の策定にあたり、平成 24 年度はスポーツ・運動に関する区民の意識や課題を明確にするため、必要な調査研究を行うとともに、学識経験者等からなる策定委員会を設置、検討しました。

平成 25 年度には、区民誰もが自主的、継続的にスポーツ・運動に親しみ、生涯にわたる仲間づくり・健康づくりができるよう計画を策定するとともに、区民への周知・啓発を行います。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	29	(仮称) スポーツ推進計画 (24年度 調査研究)	策定

	< 体育施設の整備 >	(スポーツ振興課)
【投資】	大宮前体育館の移転改築	予算額 2,017,251 千円
【投資】	妙正寺体育館の改築	予算額 26,073 千円

スポーツの多様化に対応するとともに、地域スポーツ活動を振興するため、老朽化した大宮前体育館を旧荻窪小学校の跡地に移転改築します。施設には災害備蓄倉庫を併設するとともに太陽光発電システムを一部設置します。また、老朽化した妙正寺体育館について、改築に向けた実施設計を行います。

< 大宮前体育館 >

➤ 施設概要

- ・ 建築面積 2,958.89 m² (地上2階、地下2階)
- ・ 延床面積 5,758.31 m²
- ・ 主要施設 体育室、健康増進プール、武道場、トレーニング室等

➤ スケジュール (平成23年度からの継続事業)

- ・ 工事期間
平成24年1月～25年12月
- ・ 開館予定
平成26年4月



< 大宮前体育館完成予想図 >

< 妙正寺体育館 >

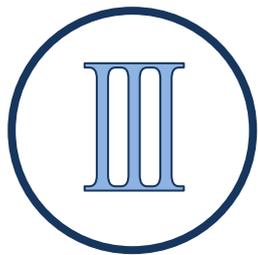
➤ 主な体育施設の内容

- ・ 体育室、中体育室、小体育室、テニスコート2面 (1面は屋上)、会議室1室

➤ スケジュール (予定)

- ・ 平成25年度 実施設計
- ・ 平成26～27年度 解体工事、建設工事
- ・ 平成28年度 竣工、開館

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	29	大宮前体育館改築工事進捗率 (24年度末 48.40%)	完了
5	29	妙正寺体育館改築実施設計	完了



一般会計

1	一般会計予算総括表	164
2	債務負担行為	166
3	地方債	167
4	債務負担行為の状況	168
5	職員人件費	170
6	部別予算額	174
7	補助金に関する調	176
8	実行計画の当初予算計上額	186
9	新規・臨時事業	193
10	投資事業	201
11	主な既定事業	213

一般会計

1 一般会計予算総括表

歳入

(単位:千円)

科 目	25年度予算額	24年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
特別区税	56,804,469	57,015,700	211,231	99.6	36.4
地方譲与税	740,000	840,000	100,000	88.1	0.5
利子割交付金	705,000	775,000	70,000	91.0	0.5
配当割交付金	390,000	375,000	15,000	104.0	0.3
株式等譲渡 所得割交付金	85,000	75,000	10,000	113.3	0.1
地方消費税交付金	5,084,000	5,514,000	430,000	92.2	3.3
自動車取得税交付金	420,000	500,000	80,000	84.0	0.3
地方特例交付金	190,000	200,000	10,000	95.0	0.1
特別区財政交付金	35,300,000	33,900,000	1,400,000	104.1	22.6
交通安全対策 特別交付金	63,000	63,000	0	100.0	0.0
分担金及び負担金	2,075,066	1,957,439	117,627	106.0	1.3
使用料及び手数料	3,578,025	3,503,147	74,878	102.1	2.3
国庫支出金	22,436,494	22,411,685	24,809	100.1	14.4
都支出金	8,734,297	8,518,524	215,773	102.5	5.6
財産収入	879,591	277,082	602,509	317.4	0.6
寄附金	23,311	463,251	439,940	5.0	0.0
繰入金	9,115,827	9,270,096	154,269	98.3	5.8
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0	1.6
諸収入	1,439,720	1,533,876	94,156	93.9	0.9
特別区債	5,289,200	4,966,200	323,000	106.5	3.4
合 計	155,853,000	154,659,000	1,194,000	100.8	100.0

構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

歳 出

(単位:千円)

科 目	25年度予算額	24年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
議 会 費	856,402	881,380	24,978	97.2	0.5
総 務 費	5,761,966	5,976,806	214,840	96.4	3.7
生 活 経 済 費	4,512,811	5,266,778	753,967	85.7	2.9
保 健 福 祉 費	69,988,286	67,568,338	2,419,948	103.6	44.9
都 市 整 備 費	11,660,828	13,552,096	1,891,268	86.0	7.5
環 境 清 掃 費	6,682,691	6,692,147	9,456	99.9	4.3
教 育 費	17,861,880	15,567,672	2,294,208	114.7	11.5
職 員 費	36,456,754	37,104,335	647,581	98.3	23.4
公 債 費	1,771,380	1,749,446	21,934	101.3	1.1
諸 支 出 金	2	2	0	100.0	0.0
予 備 費	300,000	300,000	0	100.0	0.2
合 計	155,853,000	154,659,000	1,194,000	100.8	100.0

構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

2 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
杉並区土地開発公社の借入金に対する 利子並びに金融機関に対する 債務保証	平成34年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として 借入れる限度額50億円の範囲内の 借入金及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの 用地取得費	平成34年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から 取得する用地費
(仮称)和泉第二学童クラブの整備	平成26年度まで	39,000
小中一貫校の施設整備 (小 学 校)	平成26年度まで	1,494,000
小中一貫校の施設整備 (中 学 校)	平成26年度まで	1,494,000

債務負担行為とは、建設工事や物品購入などで複数年にわたって支出が発生する場合に、後年度の財政負担をあらかじめ明らかにすることを目的とし、議会の議決を必要とします。

3 地方債

(単位:千円)

番号	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備考
1	災害援護資金貸付金	3,200	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。証券発行の場合における発行価格は、額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債のときから据置期間を含め30年以内に元利均等、元金均等、満期一括その他の方法で償還する。 ただし、融通条件又は財政の都合により償還年限を短縮し、繰上償還をすることもある。	金融事情その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。
2	保育施設の整備	418,000				
3	公園等の整備	1,707,000				
4	高井戸第二小学校の改築	1,498,000				
5	小中一貫校の施設整備	635,000				
6	大宮前体育館の移転改築	1,028,000				
合計		5,289,200				

4 債務負担行為の状況(建設工事に係るもの)

事 項	限 度 額 (単位:千円)	予 算	
		平成23年度	平成24年度
区役所本庁舎施設整備 (自家発電設備関連工事)	401,000		
防災施設整備	33,000		11,538
公会堂 P F I	29,036,000	923,862	923,862
(仮称)宮前第二学童クラブの整備	37,000		
道路の路面改良 (特別区道第2120号路線)	62,000		
高井戸第二小学校の改築	2,240,000		
中学校の施設整備 (阿佐ヶ谷中学校自家発電設備関連工事)	8,000		
大宮前体育館の移転改築	2,698,000		700,730

24年度以前に、債務負担行為として議決を得た建設工事等に係るものの予算計上状況です。

計 上 状 況 (単位:千円)			備 考	
平成25年度	平成26年度	平成27年度		
395,677			契約総額 621,005 千円 工事費 607,040 千円 工事監理 13,965 千円	
20,767			契約総額 37,272 千円 工事費 36,393 千円 工事監理 879 千円	
923,862	923,862	923,862	契約総額 25,819,301 千円 委託費 25,819,301 千円	
34,979			契約総額 45,906 千円 工事費 45,108 千円 工事監理 798 千円	
	7,000	55,000	協定総額 62,000 千円 負担金 62,000 千円	
2,163,573			契約総額 2,843,836 千円 工事費 2,794,759 千円 工事監理 49,077 千円	
5,020			契約総額 7,211 千円 工事費 7,211 千円 工事監理 0 千円	
1,805,249			契約総額 3,096,398 千円 工事費 3,043,978 千円 工事監理 52,420 千円	

当該年度予算計上あり

5 職員人件費

(1) 職員人件費所要額等

職員分

職員数等 会計	平成25年度 予算計上 職員数	平成24年度 予算計上 職員数	対前年度 増減	給料	職員手当等	共済費
	人	人	人	千円	千円	千円
一般会計	3,380 (325)	3,450 (353)	70 (28)	13,659,613 (750,164)	14,070,051 (400,125)	4,996,824 (183,877)
国民健康保険 事業会計	70 (5)	70 (3)	0 (2)	283,740 (11,352)	215,260 (5,774)	102,071 (2,738)
合計	3,450 (330)	3,520 (356)	70 (26)	13,943,353 (761,516)	14,285,311 (405,899)	5,098,895 (186,615)

()内は、再任用短時間勤務職員で、外書である。

嘱託員分

人員等 会計	平成25年度人員	平成24年度人員	対前年度人員増減
一般会計	798 人	790 人	8 人
国民健康保険事業会計	2	2	0
合計	800	792	8

参 考

合 計	一人平均給料月額		一人平均給与年額 (退職手当・共済費は除く)		平成 24 年 12 月 1 日 (休職者 等 を 除 く)
千円	本年度	前年度	本年度	前年度	人
32,726,488	336,775 円	337,436 円	7,110,419 円	7,102,606 円	3,454
(1,334,166)		前年比 99.80 %		前年比 100.11 %	(330)
601,071	本年度	前年度	本年度	前年度	69
(19,864)	337,786 円	338,600 円	7,128,571 円	7,149,086 円	(2)
		前年比 99.76 %		前年比 99.71 %	
33,327,559	本年度	前年度	本年度	前年度	3,523
(1,354,030)	336,796 円	337,460 円	7,110,787 円	7,103,530 円	(332)
		前年比 99.80 %		前年比 100.10 %	

一人平均給料月額及び一人平均給与年額には、再任用短時間勤務職員を含まない。

報 酬	附 加 報 酬	共 済 費	合 計
千円	千円	千円	千円
1,910,984	151,889	333,577	2,396,450
5,153	533	881	6,567
1,916,137	152,422	334,458	2,403,017

(2) 職種別等級別職員数

年度	給料表	行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)
	職種 等級	事務 福祉 技術	技能	医師
平成25年度	特別職等	5 人	- 人	- 人
	8 級	31	-	-
	7 級	15	-	-
	6 級	58 (1)	-	-
	5 級	179 (3)	-	-
	4 級	819 (21)	4	-
	3 級	946 (26)	82	2
	2 級	427 (14)	279	5
	1 級	200 (5)	114	1
	合計	2,680 (70)	479	8
平成24年度	特別職等	5 人	- 人	- 人
	8 級	36	-	-
	7 級	15	-	-
	6 級	53 (1)	-	-
	5 級	188 (2)	-	-
	4 級	886 (24)	3	-
	3 級	928 (20)	89	2
	2 級	450 (20)	263	5
	1 級	145 (3)	158	2
	合計	2,706 (70)	513	9
差引増減		26 (0)	34	1

()内は、国民健康保険事業会計の人員で内数である。

再任用短時間勤務職員は含まない。

医療職(二)	医療職(三)	教育職	計
栄養士	看護師	幼稚園教諭等	
技士	保健師		
- 人	- 人	- 人	5 人
-	-	-	31
-	-	-	15
-	2	2	62 (1)
2	4	3	188 (3)
19	28	3	873 (21)
16	39	6	1,091 (26)
3	20	122	856 (14)
-	5	9	329 (5)
40	98	145	3,450 (70)
- 人	- 人	- 人	5 人
-	-	-	36
-	-	-	15
-	2	2	57 (1)
2	4	2	196 (2)
19	33	1	942 (24)
18	40	6	1,083 (20)
3	19	121	861 (20)
1	4	15	325 (3)
43	102	147	3,520 (70)
3	4	2	70 (0)

6 部別予算額

(単位:千円)

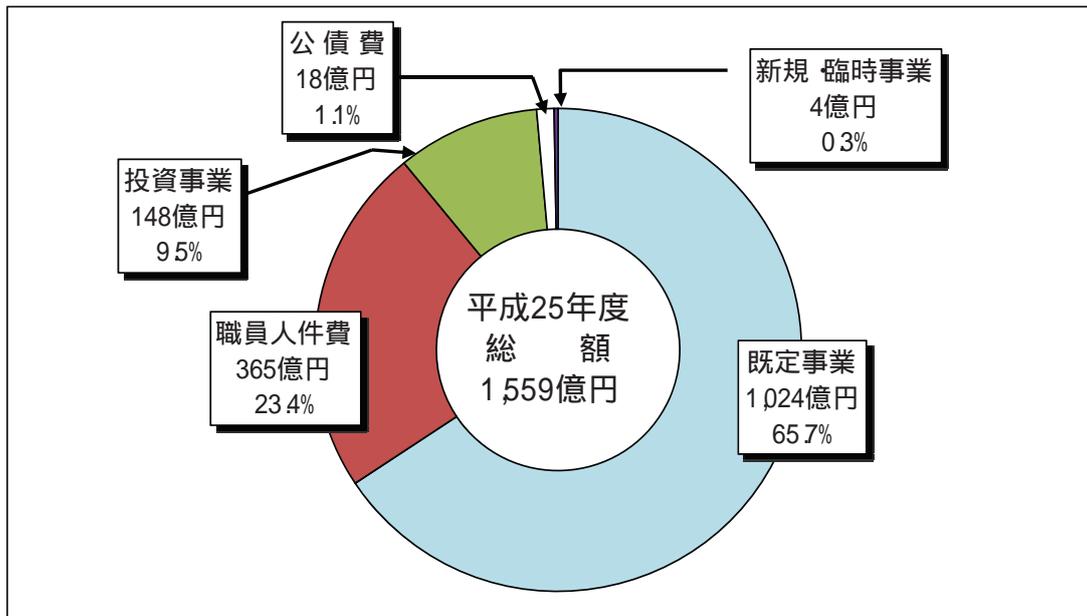
部 名	事 業 費	職 員 人 件 費	合 計	構 成 比 (%)
政 策 経 営 部 部	3,462,712	1,165,787	4,628,499	3.5
総 務 部 選挙管理委員会事務局 監 査 委 員 事 務 局	3,187,536	1,699,618	4,887,154	3.7
区 民 生 活 部	4,482,475	3,607,987	8,090,462	6.1
保 健 福 祉 部	54,348,796	15,579,157	69,927,953	52.5
都 市 整 備 部	11,660,828	2,860,911	14,521,739	10.9
環 境 部	6,682,691	2,338,564	9,021,255	6.8
教 育 委 員 会 事 務 局	15,834,902	5,351,168	21,186,070	15.9
区 議 会 事 務 局	856,402	157,114	1,013,516	0.8
小 計	100,516,342	32,760,306	133,276,648	100.0
そ の 他	18,879,904	3,696,448	22,576,352	
合 計	119,396,246	36,456,754	155,853,000	

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

その他欄の事業費は、特別会計への繰出金、公債費、諸支出金、予備費。

その他欄の職員人件費は、退職手当。

一般会計歳出の状況



一般会計当初予算を1万円に換算すると



7 補助金に関する調

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成25年度	平成24年度
個人に 対する 補助金	公衆浴場	1	健康増進型公衆浴場改築 支援助成	10,000	10,000
		1	公衆浴場クリーンエネルギー化 施設整備補助	1,000	1,000
		6	公衆浴場設備整備補助	3,000	3,000
		2	公衆浴場耐震化促進支援事業補 助	1,000	1,000
		1	公衆浴場施設確保資金利子補助	1,453	1,567
		3	公衆浴場非常用発電機等設置助 成	9,000	—
	外国人学校通学児童生徒 保護者	73	保護者負担軽減	6,132	6,972
	民営化宿泊施設利用者	23,500	民営化施設宿泊助成	60,000	57,000
	空き店舗入居者	—	空き店舗活用支援助成	—	5,200
	登録井戸設置者	1	登録井戸の設置に伴う一部 助成	50	100
		36	登録井戸の修理費の一部 助成	1,152	1,536
	区長申立て成年被後見人	2	成年後見制度利用助成	480	480
	夜間対応型訪問看護利用者	348	24時間安心ヘルプ利用助成	482	388
	介護支援専門員等	120	住宅改修支援事業等助成	240	240
	介護予防二次予防事業対象者	20	意見書料助成	63	126
	認証保育所利用者	9,174	利用者負担軽減	295,196	278,485
	グループ保育所利用者	526	利用者負担軽減	14,510	13,152
	杉並区保育室利用者	3,905	利用者負担軽減	88,394	79,710
	家庭福祉員利用者	144	受託児健康診断料助成	461	448
	民間認可外保育施設利用者	1,220	利用者負担軽減	21,805	22,020
児童発達支援利用者	59	利用者負担軽減	4,085	—	
保育所等訪問支援利用者	26	利用者負担軽減	676	—	
前立腺がん検診受診者	1,250	受診料助成	3,183	2,824	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成25年度	平成24年度
個人に 対する 補助金	妊婦健診受診者	1,020	助産院及び都外医療機関の妊婦健康診査料助成	31,580	36,120
	ヒブワクチン被接種者	16,600	ワクチン助成	137,780	137,780
	高齢者肺炎球菌ワクチン被接種者	8,084	ワクチン助成	32,672	32,672
	小児肺炎球菌ワクチン被接種者	18,900	ワクチン助成	207,900	224,400
	子宮頸がん予防ワクチン被接種者	4,518	ワクチン助成	76,427	108,720
	水痘ワクチン被接種者	5,000	ワクチン助成	30,000	30,000
	流行性耳下腺炎ワクチン被接種者	5,000	ワクチン助成	20,000	20,000
	不妊治療受療者	600	不妊治療費助成	30,000	30,000
	麻疹・風疹混合ワクチン被接種者	-	ワクチン助成	—	511
	木造賃貸住宅建替者	3	二跡地周辺の建替促進利子助成	989	2,082
	不燃化住宅建替者	10	阿佐谷南・高円寺南地区の不燃化建替助成	61,200	63,700
	不燃化住宅建替者	100	震災救援所周辺等の不燃化建替助成	130,000	130,000
	高齢者住宅建築主	11	高齢者住宅利子助成	24,947	25,005
	高齢者向け優良賃貸住宅制度認定事業者	-	高齢者住宅維持管理経費助成	—	79,943
	サービス付き高齢者向け住宅設置事業者	1	サービス付高齢者向け住宅供給計画・建設費助成	82,000	—
	分譲マンション管理組合・区分所有者の任意団体	5	分譲マンション建替え・改修アドバイザー制度利用助成	182	64
	木造住宅等耐震改修実施者	156	木造住宅等耐震改修工事助成	78,000	93,000
	非木造建築物耐震改修実施者	23	非木造建築物耐震改修工事助成	150,000	250,000
	非木造建築物精密診断実施者	143	非木造建築物精密診断助成	504,108	250,350
	木造建築物精密診断実施者	20	木造建築物精密診断助成	2,000	2,000
民営自転車駐車場設置者	2	民営自転車駐車場管理費補助	1,212	1,512	
	-	民営自転車駐車場整備助成	—	5,500	
私道整備工事実施者	50	私道整備助成(舗装新設、改修、路面補修)	68,500	68,500	
	20	私道整備助成(透水性舗装補助)	22,016	22,016	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成25年度	平成24年度
個人に 対 す る 補 助 金	私道排水設備工事実施者	5	私道排水設備施工工事助成	8,925	8,925
	雨水流出抑制施設設置工事を行う住宅等の個人の所有者	150	水害防止及び地下水の涵養	35,000	42,500
	高床化工事等実施者	5	水害対策家屋工事助成	5,000	5,000
	樹木・樹林・生けがきの所有者等	979	保護指定した樹木・樹林・生けがきの維持費の一部助成	39,408	39,486
	接道部緑化整備実施者	50	接道部緑化整備実施者のための一部助成	5,200	4,500
	屋上・壁面緑化整備実施者	14	屋上・壁面緑化整備実施者のための一部助成	3,750	4,000
	狭あい道路等拡幅整備実施者	525	道路拡幅整備に伴う移設費等の助成	52,791	52,791
	太陽光発電システム設置者	500	太陽光発電システム設置助成	60,000	60,000
	省エネルギー機器設置者	100	省エネルギー機器設置助成	5,000	5,000
	浄化槽管理者	2	下水道未告示地域内浄化槽の清掃経費助成	19	19
	コンポスト容器購入者	150	コンポスト容器購入助成	508	508
	家庭用生ごみ処理機購入者	50	家庭用生ごみ処理機購入助成	1,000	1,000
	私立幼稚園就園奨励費	2,738	保護者負担軽減	317,037	281,046
	私立幼稚園等園児保護者	8,391	保護者負担軽減	815,962	795,285
杉並区指定登録文化財所有者	117	杉並区指定登録文化財の保護奨励助成	1,815	14,355	
団体に 対 す る 補 助 金	杉並区職員互助会	1	会員の福利厚生	28,902	29,216
	防犯協会	3	運営助成	948	948
		3	空き巣対策助成(防犯カメラ維持管理)	7,290	7,658
	防犯自主団体	52	活動助成	4,100	3,800
	防犯ボランティア団体	5	子供の安全確保に関する課題解決事業への助成	500	500
	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部	1	公衆浴場確保対策助成	4,760	4,500
		1	運営助成	2,960	4,070
	町会、自治会	100	掲示板設置費等の一部助成	5,000	5,000
1		コミュニティ助成	2,500	—	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成25年度	平成24年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	町会、自治会	15	地域活性化事業助成	3,000	3,000
	NPO団体	10	活動助成	2,500	2,500
	地域区民センター協議会	7	活動助成	64,071	66,071
	文化・芸術活動団体	30	活動助成	10,000	10,000
	杉並芸術会館指定管理者	1	芸術文化普及振興事業補助	19,566	4,400
	商店街振興組合等	17	商業振興助成	2,830	2,830
	商店街振興組合連合会等	-	プレミアム付商品券事業助成	—	62,500
	指定商店会等	1	地域・経済活性化事業	1,500	1,500
		-	商店街いらっしやいマップ作成助成	—	1,200
		3	商店街若手支援事業助成	1,500	900
		-	商店街施設整備事業助成	—	1,680
		-	商店街ホームページ作成等助成	—	2,000
		105	商店街イベント事業助成	119,749	116,871
		-	経済交流イベント助成	—	1,500
		4	地域特性にあった商店街支援事業助成	20,000	—
		5	チャレンジ商店街サポート事業助成	10,000	—
		15	活性化事業助成	13,200	—
	20	防犯設備助成	10,410	9,621	
	商店会	119	商店街装飾灯建設等助成	84,891	91,070
	阿佐谷七夕まつり実行委員会	1	観光事業助成	2,000	1,500
東京高円寺阿波おどり振興協会	1	観光事業助成	2,000	2,000	
レジ袋削減推進協議会	-	事業助成	—	1,500	
企業的農業経営集団	6	活動助成	1,500	1,500	
杉並区防火防災協会	2	防火防災思想普及・高揚のための助成	440	440	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成25年度	平成24年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	杉並区消防団	2	運営助成	3,000	3,000
		2	活動助成	9,200	9,200
	杉並区少年消防クラブ消防少年団	2	少年少女の防火思想普及のための助成	220	220
	防災市民組織連絡協議会	1	協議会運営助成	400	400
	防災市民組織	165	会の維持運営・活動助成	21,021	21,702
	震災救援所運営連絡会	66	運営助成	1,584	1,584
	杉並区肢体不自由児者父母の会	1	自立宿泊訓練事業助成	5,000	5,000
	福祉サービス第三者評価実施事業者	36	事業助成	19,800	22,800
	移動サービス実施事業者	5	運営助成	9,600	9,000
	介護保険事業者	20	非常勤職員健康診断等助成	1,000	1,000
	杉並区民生児童委員協議会	1	研修、活動助成	6,062	6,034
	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会	1	福祉サービス利用者保護事業助成	2,541	2,972
		1	地域福祉増進の育成助成	200,215	200,636
		1	ボランティア活動支援事業助成	2,875	2,875
		1	高齢者等入居支援事業助成	900	900
	NPO法人 友愛ヘルプ	1	地域福祉活動推進事業助成	2,500	2,500
	心身障害者団体	16	団体の運営及び活動助成	11,258	11,258
	心身障害者(児)地域デイサービス実施施設	11	運営助成	62,072	99,433
	児童発達支援事業実施施設	2	開設準備経費助成	20,000	—
	放課後等デイサービス実施施設	—	開設準備経費助成	—	1,000
5		運営助成	6,000	—	
民間障害者通所施設等 (日中活動系サービス推進事業対象施設)	28	運営助成及び交通費・給食費助成、送迎支援、家賃助成	441,164	446,788	
社会福祉法人鶴足津福祉会	1	障害者入所・通所施設運営助成	56,122	56,122	
区内事業所等	2	障害者を短時間雇用した事業所への助成	288	432	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成25年度	平成24年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	区内事業所等	-	運営助成	—	3,906
	区内障害者施設等	1	障害者施設HP保守・管理費用の助成	120	120
	区内障害者施設等	1	区内障害者施設の自主生産品販路拡大のための助成	3,507	3,429
	社会福祉法人いたるセンターあけぼの作業所	1	障害者通所施設運営助成	14,924	16,000
	重度知的障害者通所施設	2	運営助成	24,164	26,600
	障害者短期入所事業者	2	運営助成	45,814	46,375
	重症心身障害者(児)通所施設	2	運営助成	10,518	—
	知的障害者グループホーム	1	防火設備整備助成	1,300	2,600
	精神障害者グループホーム	1	防火設備整備助成	1,300	1,300
	障害者福祉会館運営協議会	1	活動費助成、福祉展等事業費助成	4,087	4,087
	障害者地域活動支援センター	1	運営及び家賃、交通費等助成	23,101	22,546
	杉並区いきいきクラブ連合会・各いきいきクラブ	79	会の運営助成、クラブ活動助成	27,124	27,217
	社会福祉法人サンフレンズ	1	特別養護老人ホーム経営助成	5,292	5,620
	介護保険地域密着型サービス提供事業者	7	地域共催イベント開催経費助成	378	324
	杉並型サービス付き高齢者向け住宅整備事業者	1	杉並区サービス付き高齢者住宅整備助成	5,000	1,300
	杉並区保護司会	1	更生保護活動助成	700	600
	杉並区母子寡婦福祉団体連合会	1	団体活動助成	200	200
	ひととき保育・つどいの広場運営事業者	8	運営助成	73,800	73,800
	青少年育成委員会	17	活動助成	15,300	15,300
	杉並区母親クラブ連絡会・各母親クラブ	12	運営助成・クラブ活動助成	600	700
認証保育所	20	運営助成	995,631	928,906	
認定こども園	2	運営助成	16,302	14,817	
民間学童クラブ	2	運営助成	14,561	15,786	
私立保育園連盟	1	災害時子ども安全連絡網	504	—	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成25年度	平成24年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	私立幼稚園連合会	1	災害時子ども安全連絡網	504	—
	家庭福祉員	12	開設準備経費	4,253	—
	社団法人杉並区医師会	1	区民の健康保持事業助成	2,640	2,640
		1	地域医療連携推進委員会 運営助成	594	594
		—	医療救護活動拠点整備助成	—	5,000
	社団法人東京都杉並区歯科医師会	1	区民の健康保持事業助成	1,120	1,120
	社団法人杉並区薬剤師会	1	区民の健康保持事業助成	400	400
		1	在宅医療廃棄物適正処理助成	200	200
	東京都杉並歯科技工士会	1	医療技術研修事業助成	176	176
	公益社団法人 東京都柔道接骨師会杉並支部	1	医療技術研修事業助成	176	176
	東京都災害時拠点病院等	—	医療施設自家発電設備等整備 助成	—	46,207
	食育推進事業実施団体	—	活動助成	—	130
	区内医療機関	5	分娩手当助成	6,855	3,167
	区内高齢者施設	10	AED設置助成	1,500	3,000
	まちづくり活動団体	7	活動助成	330	400
	まちづくり協議会	5	運営助成	1,000	1,200
	南北バス運行事業者	2	バス交通運行助成	25,000	25,000
	交通安全協会	3	交通安全思想の普及	3,750	3,750
	私有灯管理団体	186	私道街路灯による交通安全と犯 罪防止	39,737	32,383
	鉄道事業者等	1	JR荻窪駅西口バリアフリー整備 事業助成	120,000	—
緑地協定締結者	1	緑地協定助成	200	200	
カラー舗装を実施する商店会	1	カラー舗装工事の一部助成	8,834	14,220	
すぎなみ環境ネットワーク	1	運営助成	3,794	3,953	
私立幼稚園等設置者	42	心身障害児が就園する園、園外保育・健康 管理を実施する園の運営費一部助成	15,650	15,750	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成25年度	平成24年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	私立幼稚園等設置者	3	私立幼稚園預かり保育	21,328	14,197
	杉並区幼稚園教育研修会	1	学校との教育研究、教諭の研修等	987	1,011
	杉並区学校開放連合協議会	1	運営助成	1,231	931
	杉並区立学校PTA協議会	2	運営助成	990	990
	杉並区文化団体連合会	1	運営助成	350	350
	杉並区体育協会	1	運営助成	550	850
	オリンピック・パラリンピック招致事業実施団体	3	2020年オリンピック・パラリンピック東京招致気運醸成事業助成	1,500	—
	杉並区交流協会	1	運営助成	28,665	27,248
	公益社団法人杉並区シルバー人材センター	1	運営助成	171,312	176,287
	公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	1	運営助成	13,623	14,134
公益財団法人杉並区スポーツ振興財団	1	運営助成	70,974	73,577	
施 設 建 設 補 助 金	社会福祉法人浴風会	2	特別養護老人ホーム・ケアハウス等建設助成	141,400	141,400
		1	介護老人保健施設建設助成	71,910	90
	社会福祉法人杉樹会	2	特別養護老人ホーム建設助成	25,090	25,090
	社会福祉法人真松之会	1	特別養護老人ホーム建設助成	16,000	16,000
	社会福祉法人えのき会	1	特別養護老人ホーム建設助成	13,000	13,000
	社会福祉法人正吉福社会	1	特別養護老人ホーム建設助成	10,400	10,400
	社会福祉法人鶴足津福社会	1	特別養護老人ホーム建設助成	248,718	62,898
		1	障害者入所・通所施設建設助成	24,126	24,419
	グループホームなごみ松ノ木創設者	—	認知症高齢者グループホーム建設助成	—	102,900
	社会福祉法人東の会	1	認知症高齢者グループホーム建設助成	78,700	—
1		小規模多機能型居宅介護施設建設助成	32,341	—	
1		民営保育園((仮称)杉並みたけ保育園)の建設助成	91,093	—	
セントケア東京株式会社	1	認知症高齢者グループホーム建設助成	89,200	—	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成25年度	平成24年度
施設 建設 補助 金	社会医療法人河北医療財団	1	介護老人保健施設建設助成	10,370	10,370
	社会福祉法人東京都知的障害者育成会	1	知的障害者入所施設建設助成	18,987	19,122
		-	知的障害者グループホーム建設助成	—	3,120
	重度知的障害者通所施設	-	重度知的障害者通所施設建設助成	—	12,000
	精神障害者グループホーム設置者	1	精神障害者グループホーム建設助成	309	—
	社会福祉法人サンフレンズ	1	特別養護老人ホーム建設助成	3,578	3,578
	社会福祉法人救世軍社会事業団	-	特別養護老人ホーム建設助成	—	107,580
	社会福祉法人慈雲会	1	特別養護老人ホーム建設助成	80,685	815
	社会福祉法人仁愛会	1	特別養護老人ホーム建設助成	263,571	15,379
	社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会	-	民営保育園(むさしの保育園)の改築助成	—	128,811
		-	民間母子生活支援施設の改築助成	—	6,658
	社会福祉法人さゆり会	1	民営保育園(杉並さゆり保育園)の建設助成	43,227	—
	社会福祉法人和光会	1	民営保育園(阿佐谷保育園)の改修助成	77,648	—
	杉並区保育室施設整備事業者	-	開設準備経費助成	—	15,000
区内医療機関	-	分娩施設整備助成	—	2,000	
合計				8,047,032	7,160,073

8 実行計画の当初予算計上額

(単位:千円)

目標別計画	事 項	計 画 額	予 算 額
目標1	災害に強く安全・安心に暮らせるまち	1,879,000	1,967,331
	1 災害に強い防災まちづくり	965,000	1,094,384
	2 減災の視点に立った防災対策の推進	593,000	554,546
	3 安全・安心の地域社会づくり	321,000	318,401
目標2	暮らしやすく快適で魅力あるまち	2,398,000	2,233,209
	4 利便性の高い快適な都市基盤の整備	1,901,000	1,839,085
	5 良好な住環境の整備	377,000	288,687
	6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり	31,000	14,339
	7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興	89,000	91,098
目標3	みどり豊かな環境にやさしいまち	353,000	391,261
	8 水とみどりのネットワークの形成	205,000	248,164
	9 再生可能エネルギーを活用した住宅都市づくり	61,000	60,114
	10 ごみの減量と資源化の推進	72,000	65,185
	11 環境を大切にする生活スタイルの促進	15,000	17,798
目標4	健康長寿と支えあいのまち	4,357,000	4,228,248
	12 いきいきと暮らせる健康づくり	2,096,000	1,932,179
	13 地域医療体制の整備	303,000	281,205
	14 健康危機管理の推進	12,000	12,535
	15 高齢者のいきがい活動の支援	321,000	316,216

(単位:千円)

計画を構成する主な事業の予算額

耐震改修促進	796,927	水防対策	85,688
防災まちづくり	194,641	橋梁の長寿命化と補強・改良	53,564
区役所本庁舎施設整備	395,677	防災施設整備	152,011
防災意識の高揚	62,611	災害時要援護者支援対策	60,407
街路灯の新設・改修	173,033	交通安全施設の整備	110,369
防犯対策の推進	73,409	民有灯の助成(建設補助)	35,018
道路の路面改良	626,018	狭あい道路拡幅整備	516,981
魅力ある歩行者優先の道づくり	441,292	都市計画道路の整備	248,479
区営住宅の提供	166,023	区営住宅の住環境整備	74,086
高齢者等アパートの提供	89,643	まちづくり施策の総合的推進	5,347
都市再生事業	13,201	多心型まちづくりの推進	126,762
景観まちづくり	3,792		
商店街支援	302,828	中小企業支援	191,778
産業振興の基盤整備	52,468	就労支援	45,274
公園等の整備	3,332,481	みどりを創る	82,815
みどりを守る	76,410	みどりを育てる	19,840
地域エネルギー対策の推進	70,725		
ごみ・資源の排出の適正管理	66,753	ごみの減量と資源化の推進	73,454
あんさんぶる荻窪の維持運営	69,214	自然環境の保全	6,717
特定健康診査・特定保健指導事業	756,192	がん検診	561,871
後期高齢者健康診査	486,375	二次予防対象者に対する介護予防サービス	116,175
急病診療事業の運営	198,281	歯科保健医療センター事業	59,957
救命救急体制の充実	40,780		
食品衛生監視	10,969	新型インフルエンザ対策	3,792
放射能対策	5,550		
ゆうゆう館の運営	242,202	長寿応援ポイント事業	79,228

目標別計画		事 項	計 画 額	予 算 額
	16	高齢者の在宅サービスの充実	516,000	496,370
	17	要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	725,000	766,114
	18	障害者の社会参加と就労機会の充実	324,000	379,698
	19	障害者の地域生活支援の充実	17,000	697
	20	支えあいとセーフティネットの整備	43,000	43,234
目標5 人を育み共につながる心豊かなまち			7,692,000	7,495,744
	21	安心して子どもを産み育てられる環境づくり	671,000	689,462
	22	保育の充実	114,000	93,493
	23	障害児援護の充実	88,000	94,085
	24	子ども・青少年の育成支援の充実	208,000	190,977
	25	生涯の基盤を育む質の高い教育の推進	174,000	175,745
	26	成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進	36,000	43,981
	27	学校教育環境の整備・充実	4,496,000	4,315,242
	28	地域と共にある学校づくり	7,000	6,342
	29	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり	1,848,000	1,841,801
	30	文化・芸術の振興	20,000	18,466
	31	交流と平和、男女共同参画の推進	4,000	2,650
	32	地域住民活動の支援と地域人材の育成	26,000	23,500
合 計			16,679,000	16,315,793

(単位:千円)

計画を構成する主な事業の予算額			
家族介護支援事業等	368,156	高齢者配食サービス	65,160
高齢者緊急安全システム	53,788	高齢者緊急ショートステイ	19,980
特別養護老人ホーム等の建設助成	803,122	認知症高齢者グループホームの建設助成	168,819
介護老人保健施設の建設助成	82,280		
障害者地域生活支援事業	668,138	障害者の就労支援事業	36,126
障害者虐待対策	3,559		
成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護	30,464	移動サービスの支援	20,858
生活支援情報提供の推進	2,772		
子育て応援券	625,749	安心して妊娠・出産できる環境づくり	37,745
母子に関する相談・講座等	35,415	子ども子育てまちづくりの推進	11,718
家庭福祉員	113,090	保育施設建設助成	211,968
こども発達センター療育相談・指導	51,362	発達障害児支援	37,058
障害児通所支援事業所設置助成	26,127	障害児発達相談	16,418
児童青少年センター・児童館事業の運営	290,901	(仮称)宮前第二学童クラブの整備	37,979
(仮称)和泉第二学童クラブの整備	12,678		
学校支援教職員	224,331	小学校の健康管理	178,674
学校の支援	189,625	学校教育への支援	115,250
特別支援教育(障害児教育)	133,931		
高井戸第二小学校の改築	2,501,887	小中一貫校の施設整備	964,731
小中学校の施設整備	872,581	統合校の施設整備	100,989
地域運営学校等推進	29,378	新しい学校づくりの推進	4,294
図書館運営	940,622	大宮前体育館の移転改築	2,017,251
妙正寺体育館の改築	26,073	(仮称)スポーツ推進計画	2,542
文化・芸術の振興	64,275		
男女平等推進センターの運営	20,911	国際・国内交流の推進	10,388
平和事業の推進	3,450	男女共同参画の推進	1,324
地域住民活動の支援	127,317	NPO等の活動支援	41,192
地域人材の育成	21,636		

新規・臨時事業

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>東日本大震災復興等支援</p> <p>予算額 5,015</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 5,015</p>		<p>復興等支援 中長期派遣（自治法派遣）旅費等</p>
<p>都議会議員選挙</p> <p>予算額 160,739</p> <p>特定財源 160,739</p> <p>一般財源 0</p>	<p>都支 地方選挙費委託金 160,739</p>	<p>投票所経費</p> <p>開票所経費</p> <p>ポスター掲示場経費</p> <p>選挙公報発行経費</p> <p>立候補関係事務費</p> <p>選挙人名簿調製関係費</p> <p>期日前投票及び不在者投票</p> <p>選挙啓発費</p> <p>選挙執行事務費</p> <p>任期満了日 平成25年7月22日</p> <p>告示日 平成25年6月14日（予定）</p> <p>投票日 平成25年6月23日（予定）</p> <p>開票日 平成25年6月23日（予定）</p> <p>投票所 67所</p> <p>期日前投票所 14所</p>

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
参議院議員選挙		
予算額 165,096	都支 参議院議員選挙費委 165,096	投票所経費
特定財源 165,096	託金	開票所経費
一般財源 0		ポスター掲示場経費
		選挙公報発行
		選挙人名簿調製関係費
		期日前投票及び不在者投票
		選挙時啓発費
		選挙執行事務費
		任期満了日 平成25年7月28日
		公示日 平成25年7月4日(予定)
		投票日 平成25年7月21日(予定)
		開票日 平成25年7月21日(予定)
		投票所 67所
		期日前投票所 14所
総務費合計		
予算額 330,850		
特定財源 325,835		
一般財源 5,015		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
(仮称)すぎなみまつり 予算額 12,000 特定財源 0 一般財源 12,000		(仮称)すぎなみまつり 平成25年11月実施予定
緊急雇用創出臨時特例交付金事業 予算額 15,701 特定財源 15,701 一般財源 0	都支 緊急雇用創出臨時特例補助金 15,701	緊急雇用創出臨時特例交付金事業 特別支援教育の充実 電子教科書利活用等支援
生活経済費 合計 予算額 27,701 特定財源 15,701 一般財源 12,000		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
社会福祉法人の認可指導 予算額 2,194 特定財源 0 一般財源 2,194		法人指導
障害者相談支援 予算額 1,310 特定財源 0 一般財源 1,310		相談支援事業所等支援 区内ネットワークの構築 普及啓発
(仮称)障害者地域相談支援センター の維持管理 予算額 5,282 特定財源 0 一般財源 5,282		施設維持管理(高円寺) 施設維持管理(荻窪) 施設維持管理(高井戸)
障害児利用者負担軽減 予算額 4,761 特定財源 0 一般財源 4,761		児童通所支援助成
障害児発達相談 予算額 16,418 特定財源 785 一般財源 15,633	都支 障害者施策推進区市 町村包括補助事業補 助金 785	療育初回相談 研修
障害児通所支援事業所設置助成 予算額 26,127 特定財源 0 一般財源 26,127		児童発達支援事業所 開設助成 2所 放課後等デイサービス 運営助成(移行分) 5所

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
がん対策の推進		
予算額 2,181	国庫 感染症予防事業費等補助金 200	生活習慣改善の推進
特定財源 200		感染が原因とされるがんへの対応
一般財源 1,981		子を持つ親への禁煙支援
		がん対策推進協議会の運営
保健福祉費合計		
予算額 58,273		
特定財源 985		
一般財源 57,288		

投資事業

10 投資事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>区施設の改修・改良工事</p> <p>予算額 555,000</p> <p>特定財源 527,000</p> <p>一般財源 28,000</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 527,000</p>	<p>区施設の改修・改良工事 改修工事・改良工事 荻窪地域区民センター消防設備改修ほか</p> <p>区立施設の自家発電能力向上 自家発電能力向上工事 (セシオン杉並、あんさんぶる荻窪、 荻窪体育館)</p>
<p>区役所本庁舎施設整備</p> <p>予算額 395,677</p> <p>特定財源 366,000</p> <p>一般財源 29,677</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 366,000</p>	<p>施設整備 本庁舎空調熱源改修工事 工期 平成24年6月～25年7月 - 平成25年度までの債務負担行為 -</p>
<p>総務費合計</p> <p>予算額 950,677</p> <p>特定財源 893,000</p> <p>一般財源 57,677</p>		

投資事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
杉並公会堂 (PF事業)		
予算額 923,862		サービス購入料
特定財源 0		施設サービス購入料
一般財源 923,862		維持管理・運営サービス購入料
生活経済費 合計		
予算額 923,862		
特定財源 0		
一般財源 923,862		

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>保育園の耐震改修</p> <p>予算額 96,579</p> <p>特定財源 45,000</p> <p>一般財源 51,579</p>	<p>繰入 社会福祉基金繰入金 45,000</p>	<p>土地建物等借料 堀ノ内東保育園の耐震改修工事に伴う仮設園舎賃借</p> <p>平成25年度までの債務負担行為</p> <p>耐震改修工事 堀ノ内東保育園</p> <p>初度調弁 堀ノ内東保育園</p> <p>建設事務費 堀ノ内東保育園</p>
<p>保育施設の整備</p> <p>予算額 471,800</p> <p>特定財源 418,000</p> <p>一般財源 53,800</p>	<p>区債 保健福祉債 418,000</p>	<p>用地管理 上高井戸二丁目私立保育園建設予定地</p> <p>用地取得 荻窪三丁目用地取得</p> <p>上高井戸保育園 解体工事等</p>
<p>(仮称)宮前第二学童クラブの整備</p> <p>予算額 37,979</p> <p>特定財源 30,000</p> <p>一般財源 7,979</p>	<p>繰入 社会福祉基金繰入金 30,000</p>	<p>新築工事 高井戸第二小学校内 延床面積 162㎡ 工期 平成24年10月～26年3月</p> <p>平成25年度までの債務負担行為</p> <p>工事監理 初度調弁</p>
<p>(仮称)和泉第二学童クラブの整備</p> <p>予算額 12,678</p> <p>特定財源 11,000</p> <p>一般財源 1,678</p>	<p>繰入 社会福祉基金繰入金 11,000</p>	<p>新築工事 新泉・和泉地区小中一貫教育校内 延床面積 123㎡ 工期予定 平成25年7月～27年2月</p> <p>平成26年度までの債務負担行為</p> <p>工事監理</p>
<p>保健福祉費合計</p> <p>予算額 619,036</p> <p>特定財源 504,000</p> <p>一般財源 115,036</p>		

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>鉄道連続立体交差の推進</p> <p>予算額 12,193</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 12,193</p>		<p>連続立体交差事業促進協議会</p> <p>連続立体交差事業</p> <p>京王線沿線まちづくり</p> <p>西武新宿線沿線まちづくり</p> <p>踏切対策</p>
<p>区営住宅の住環境整備</p> <p>予算額 74,086</p> <p>特定財源 73,980</p> <p>一般財源 106</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 29,980</p> <p>繰入 区営住宅整備基金繰入金 44,000</p>	<p>昇降機等の設置</p> <p>エレベーター設置 1棟</p> <p>長寿命化修繕 2棟</p>
<p>自転車駐車場等整備</p> <p>予算額 1,212</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,212</p>		<p>民営駐車場整備補助事業</p>
<p>私道整備助成</p> <p>予算額 100,000</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 100,000</p>		<p>私道整備助成</p> <p>雨水柵清掃</p> <p>舗装新設等工事</p> <p>排水設備工事助成</p> <p>雨水流出抑制対策</p>
<p>道路の路面改良</p> <p>予算額 626,018</p> <p>特定財源 34,783</p> <p>一般財源 591,235</p>	<p>その他特定財源 34,783</p>	<p>安全で快適な道路づくり</p> <p>在来舗装改修 34,000m²</p> <p>雨水対策のとりのくみ</p> <p>透水性舗装 6,000m²</p> <p>浸透樹 160箇所</p> <p>浸透地下埋設管 80箇所</p> <p>暫定分流解消</p> <p>暫定分流解消工事 1,350m²</p>
<p>魅力ある歩行者優先の道づくり</p> <p>予算額 441,292</p> <p>特定財源 26,016</p> <p>一般財源 415,276</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 19,574</p> <p>都支 商店街活性化推進事業補助金 4,417</p> <p>都支 電線共同溝整備事業費補助金 2,025</p>	<p>商店街のカラー舗装化整備</p> <p>久我山駅北口のカラー舗装化整備</p> <p>旧環七通りの安全対策</p> <p>生活道路の無電柱化整備</p> <p>身近なアクセス道路の整備</p> <p>荻窪南地区散歩みちの整備</p>

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>都市計画道路の整備</p> <p>予算額 248,479</p> <p>特定財源 61,300</p> <p>一般財源 187,179</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 15,400</p> <p>都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 39,600</p> <p>都支 電線共同溝整備事業費補助金 6,300</p>	<p>補助第131号線 期・概成区間電線類地中化</p> <p>整備事業用地取得</p> <p>補助第227号線概成区間</p> <p>区施行優先整備路線</p>
<p>狭あい道路拡幅整備</p> <p>予算額 516,981</p> <p>特定財源 2,250</p> <p>一般財源 514,731</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 1,500</p> <p>都支 木造住宅密集地域整備事業補助金 750</p>	<p>狭あい道路拡幅整備舗装等整備工事 540件</p> <p>後退区域等測量調査</p> <p>拡幅整備助成</p> <p>隅切り奨励金</p> <p>門・塀等の除却費</p>
<p>橋梁の長寿命化と補強・改良</p> <p>予算額 53,564</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 53,564</p>		<p>橋梁の長寿命化長寿命化修繕 1橋</p> <p>橋梁の補強・改良耐震補強整備岩崎橋架替予備設計 2橋</p> <p>都橋梁架替に伴う拡幅等</p>
<p>水辺環境の整備</p> <p>予算額 2,504</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 2,504</p>		<p>護岸・河床施設等の改良</p> <p>水辺広場の整備</p> <p>善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出</p>
<p>雨水流出抑制対策等工事助成</p> <p>予算額 40,817</p> <p>特定財源 5,400</p> <p>一般財源 35,417</p>	<p>都支 雨水流出抑制助成事業補助金 5,400</p>	<p>雨水浸透施設設置工事の助成</p> <p>水害対策家屋工事助成</p> <p>高床化工事等助成</p>
<p>街路灯の新設・改修</p> <p>予算額 173,033</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 173,033</p>		<p>街路灯の新設新設 30灯</p> <p>街路灯の改修</p>

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>民有灯の助成 (建設補助)</p> <p>予算額 35,018</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 35,018</p>		<p>私道街路灯の新設 20灯</p> <p>私道街路灯の改修</p>
<p>交通安全施設の整備</p> <p>予算額 110,369</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 110,369</p>		<p>交通安全施設の新設改良</p> <p>道路反射鏡 100本</p> <p>自発光式交差点板 25基</p> <p>地点名標識板 10枚</p> <p>白線の整備 65,500m</p> <p>視覚障害者誘導用標示 600枚</p> <p>すべり止め舗装 1,400㎡</p> <p>防護柵の改良 700m</p> <p>道路案内標識 2基</p>
<p>公園等の整備</p> <p>予算額 3,332,481</p> <p>特定財源 2,988,400</p> <p>一般財源 344,081</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 1,266,400</p> <p>都支 都市計画公園事業費補助金 15,000</p> <p>区債 都市整備債 1,707,000</p>	<p>地域公園の整備</p> <p>都市計画下高井戸公園 基本計画策定</p> <p>身近な公園の整備</p> <p>久我山中央緑地整備工事 所在地 久我山三丁目25番 面積 579㎡</p> <p>三谷公園拡張整備工事 所在地 上井草三丁目12番 面積 1,048㎡</p> <p>(仮称) 荻外荘公園用地取得 所在地 荻窪二丁目43番 面積 6,157㎡</p> <p>本天沼南公園拡張整備工事 所在地 本天沼二丁目3番 面積 508㎡</p>
<p>公園のリニューアル</p> <p>予算額 64,478</p> <p>特定財源 6,480</p> <p>一般財源 57,998</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 6,480</p>	<p>公園のリニューアル</p> <p>安心・安全な遊具等の改修</p> <p>球戯場の改修</p> <p>既設防災公園の充実</p> <p>公園の部分改修</p> <p>松濤公園</p> <p>関根文化公園</p>
<p>都市整備費 合計</p> <p>予算額 5,832,525</p> <p>特定財源 3,198,609</p> <p>一般財源 2,633,916</p>		

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>エコスクールの推進</p> <p>予算額 6,700</p> <p>特定財源 5,010</p> <p>一般財源 1,690</p>	<p>都支 公立学校運動場芝生化事業補助金 5,000</p> <p>その他特定財源 10</p>	<p>学校緑化 校庭緑化 2校 レジ袋削減協力金緑化事業</p>
<p>小学校の施設整備</p> <p>予算額 557,744</p> <p>特定財源 525,000</p> <p>一般財源 32,744</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 525,000</p>	<p>計画整備 校舎屋上防水 2校 校舎外壁補修 2校 給食室改修 1校 便所・排水管改修 1校 照明設備改修 2校 受変電設備改修 1校 雨水流出抑制対策 2校</p> <p>計画外整備 プール改修外7事業 延9校</p> <p>施設整備の事務経費</p>
<p>高井戸第二小学校の改築</p> <p>予算額 2,501,887</p> <p>特定財源 2,112,602</p> <p>一般財源 389,285</p>	<p>国庫 学校施設建設費負担金 70,389</p> <p>国庫 学校施設建設費補助金 231,213</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 313,000</p> <p>区債 教育債 1,498,000</p>	<p>土地建物借料 - 平成25年度までの債務負担行為 - (仮設校舎賃借)</p> <p>改築工事 建設地 久我山四丁目49番 敷地面積 12,071㎡ 延床面積 9,671㎡(予定) (学童クラブを除く) 工期予定 平成24年10月~26年3月 鉄筋コンクリート造 地上3階地下1階 - 平成25年度までの債務負担行為 -</p> <p>工事監理 初度調弁 建設事務費</p>
<p>統合校の施設整備</p> <p>予算額 100,989</p> <p>特定財源 86,750</p> <p>一般財源 14,239</p>	<p>都支 新しい学校づくり重点支援事業補助金 48,750</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 38,000</p>	<p>改修工事 永福小学校既存校舎改修工事</p> <p>初度調弁 建設事務費</p>

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>小中一貫校の施設整備 (小学校)</p> <p>予算額 482,361</p> <p>特定財源 455,032</p> <p>一般財源 27,329</p>	<p>国庫 学校施設建設費負担金 23,686</p> <p>国庫 学校施設建設費補助金 1,346</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 112,500</p> <p>区債 教育債 317,500</p>	<p>改築工事</p> <p>建設地 和泉二丁目17番</p> <p>敷地面積 17,898㎡</p> <p>延床面積 14,822㎡(予定)</p> <p>(学童クラブを除く)</p> <p>鉄筋コンクリート造 地上4階</p> <p>工期予定 平成25年7月~27年3月</p> <p>-平成26年度までの債務負担行為-</p> <p>(既存校舎改修工事、期切り回し工事を 含む)</p> <p>工事監理</p> <p>初度調弁</p> <p>建設事務費</p>
<p>中学校の施設整備</p> <p>予算額 314,837</p> <p>特定財源 295,000</p> <p>一般財源 19,837</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 295,000</p>	<p>計画整備</p> <p>校舎屋上防水 1校</p> <p>校舎外壁補修 1校</p> <p>便所・排水管改修 1校</p> <p>照明設備改修 1校</p> <p>受変電設備改修 1校</p> <p>自家発電設備関連工事 1校</p> <p>-平成25年度までの債務負担行為-</p> <p>計画外整備</p> <p>プール改修外7事業 延9校</p>
<p>小中一貫校の施設整備 (中学校)</p> <p>予算額 482,370</p> <p>特定財源 455,032</p> <p>一般財源 27,338</p>	<p>国庫 学校施設建設費負担金 23,685</p> <p>国庫 学校施設建設費補助金 1,347</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 112,500</p> <p>区債 教育債 317,500</p>	<p>改築工事</p> <p>建設地 和泉二丁目17番</p> <p>敷地面積 17,898㎡</p> <p>延床面積 14,822㎡(予定)</p> <p>(学童クラブを除く)</p> <p>鉄筋コンクリート造 地上4階</p> <p>工期予定 平成25年7月~27年3月</p> <p>-平成26年度までの債務負担行為-</p> <p>(既存校舎改修工事、期切り回し工事を 含む)</p> <p>工事監理</p> <p>初度調弁</p> <p>建設事務費</p>

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>大宮前体育館の移転改築</p> <p>予算額 2,017,251</p> <p>特定財源 1,876,930</p> <p>一般財源 140,321</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 42,365</p> <p>国庫 社会体育施設建設費補助金 121,565</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 685,000</p> <p>区債 教育債 1,028,000</p>	<p>改築工事</p> <p>建設地 南荻窪二丁目1番</p> <p>敷地面積 6,184㎡</p> <p>延床面積 5,758㎡</p> <p>鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)</p> <p>地上2階 地下2階</p> <p>工期 平成24年1月～25年12月</p> <p>-平成25年度までの債務負担行為-</p> <p>(災害備蓄倉庫併設)</p> <p>工事監理</p> <p>建設事務費</p> <p>施設設備</p> <p>初度調弁</p> <p>落成式</p>
<p>妙正寺体育館の改築</p> <p>予算額 26,073</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 26,073</p>		<p>調査及び測量</p> <p>設計</p> <p>実施設計</p>
<p>教育費合計</p> <p>予算額 6,490,212</p> <p>特定財源 5,811,356</p> <p>一般財源 678,856</p>		

主
な
既
定
事
業

11 主な既定事業

款名 議会費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
区議会の運営		
予算額 163,295		議員経費
特定財源 0		議会及び委員会経費
一般財源 163,295		議会広報費
		議会図書室経費

____下線は新規項目

主な既定事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>公有地活用推進</p> <p>予算額 476</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 476</p>		区・都・国まちづくり連絡会議
<p>情報システムの運営</p> <p>予算額 1,300,391</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,300,391</p>		<p>情報システム維持管理</p> <p>情報システム運用開発</p> <p>情報セキュリティ対策</p>
<p>情報政策の推進</p> <p>予算額 20,224</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 20,224</p>		<p>情報政策の推進</p> <p>公式ホームページ再構築設計</p> <p>情報化に対応した震災訓練の実施</p>
<p>杉並区職員互助会事業補助</p> <p>予算額 28,902</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 28,902</p>		杉並区職員互助会事業補助金
<p>庁有車の管理</p> <p>予算額 137,328</p> <p>特定財源 5</p> <p>一般財源 137,323</p>	<p>その他特定財源 5</p>	<p>庁有車の維持管理</p> <p>起震車の購入</p> <p>-平成25年度までの債務負担行為-</p> <p>電気自動車の導入</p> <p>庁有車の運行管理</p> <p>庁有車の交通安全</p>
<p>財産の取得・維持管理</p> <p>予算額 15,870</p> <p>特定財源 569,858</p> <p>一般財源 -553,988</p>	<p>その他特定財源 569,858</p>	<p>普通財産の維持管理</p> <p>自治体総合賠償責任・補償保険</p> <p>区有物件火災共済保険</p> <p>財産価格審議会</p> <p>用地取得事務</p>

主な既定事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>区政の広報</p> <p>予算額 195,208</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 195,208</p>		<p>広報すぎなみの発行</p> <p>広報すぎなみ英語版の発行</p> <p>視力障害者用広報の発行</p> <p>区政情報誌の発行</p> <p>広報番組等の制作</p> <p>スタジオ設備維持運営</p> <p>広報活動維持運営</p> <p>ホームページ管理運営</p>
<p>広聴活動</p> <p>予算額 40,459</p> <p>特定財源 38</p> <p>一般財源 40,421</p>	<p>都支 人権啓発活動補助金 38</p>	<p>区政モニター</p> <p>広聴等経費</p> <p>区政への意見・要望</p> <p>区民との対話</p> <p>区民意向調査</p>
<p>防犯対策の推進</p> <p>予算額 73,409</p> <p>特定財源 250</p> <p>一般財源 73,159</p>	<p>都支 子供見守りチャレンジ提案事業補助金 250</p>	<p>安全パトロール</p> <p>防犯対策</p> <p>防犯自主団体支援</p> <p>景観対策落書き消去活動</p> <p>自転車盗難防止活動</p> <p>街角防犯カメラ増設</p> <p>防犯カメラ維持管理経費助成</p> <p>暴力団排除推進</p>
<p>防災会議運営等</p> <p>予算額 21,836</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 21,836</p>		<p>防災会議運営</p> <p>地域防災計画</p> <p>地域防災計画の修正</p>
<p>防災意識の高揚</p> <p>予算額 62,611</p> <p>特定財源 2,000</p> <p>一般財源 60,611</p>	<p>その他特定財源 2,000</p>	<p>防災行事・防災物資のあっせん</p> <p>防災市民組織の育成強化</p> <p>初期消火設備の整備</p> <p>スタンドパイプの配備</p> <p>防災訓練等の実施</p> <p>震災救援所運営連絡会の充実</p>

主な既定事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>災害応急対策</p> <p>予算額 31,232</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 31,232</p>		<p>災害の応急対策</p> <p>休日夜間警戒本部の運営</p> <p>防災管理経費 緊急地震速報受信機の配備</p> <p>自治体間連携 自治体スクラム支援会議</p>
<p>災害時情報連絡体制の確立</p> <p>予算額 74,816</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 74,816</p>		<p>防災無線等維持管理</p> <p>防災行政無線施設デジタル化実施設計</p>
<p>防災施設整備</p> <p>予算額 152,011</p> <p>特定財源 19,482</p> <p>一般財源 132,529</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 4,355</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 15,000</p> <p>その他特定財源 127</p>	<p>備蓄倉庫・学校防災倉庫の充実 災害備蓄倉庫 工期 平成24年1月～25年12月 -平成25年度までの債務負担行為 - (大宮前体育館併設)</p> <p>備蓄品の維持管理</p> <p>街頭消火器の維持管理</p> <p>生活用水井戸の整備</p> <p>避難所への誘導</p> <p>防災関連施設の維持管理</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
区民生活部一般管理		
予算額 28,977	その他特定財源 1,090	部一般管理事務
特定財源 1,090		秋川研修室管理運営
一般財源 27,887		
公衆浴場の確保対策		
予算額 21,389		確保対策 公衆浴場数 28 浴場
特定財源 0		確保対策助成 耐震化促進支援助成
一般財源 21,389		健康増進型公衆浴場改築支援 公衆浴場クリーンエネルギー化施設整備補助
地域住民活動の支援		
予算額 127,317	その他特定財源 2,501	町会・自治会活動支援 町会・自治会掲示板新設等助成 100基 コミュニティ助成 地域活性化事業助成
特定財源 2,501		区政協力委託 161町会
一般財源 124,816		地域活動事務 区掲示板 区民専用掲示板 134基 屋外掲示板 397基 屋内掲示板 27基 地域区民センター協議会 7協議会
NPO等の活動支援		
予算額 41,192	繰入 NPO支援基金繰入金 2,500	NPO等の活動と協働の推進 すぎなみNPO支援センター運営 NPO等活動推進協議会運営
特定財源 5,078	その他特定財源 2,578	協働推進事業 個別指定制度の導入・検討
一般財源 36,114		地域活動応援サイトの運営 NPO支援基金運営 NPO団体支援助成事業
地域人材の育成		
予算額 21,636	都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 2,529	すぎなみ地域大学による人材育成 講座等運営 35講座
特定財源 3,369		
一般財源 18,267	その他特定財源 840	

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>文化・芸術の振興</p> <p>予算額 64,275</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 64,275</p>		<p>文化・芸術活動の振興</p> <p>日本フィル友好提携事業</p> <p>文化・芸術振興審議会</p> <p>文化・芸術活動の助成</p> <p>情報紙の発行</p> <p>アーカイブ事業</p>
<p>国際・国内交流の推進</p> <p>予算額 10,388</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 10,388</p>		<p>国際交流の推進</p> <p>国内交流の推進</p>
<p>杉並区交流協会助成</p> <p>予算額 28,665</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 28,665</p>		<p>杉並区交流協会助成</p>
<p>保養のための宿泊機会の提供</p> <p>予算額 89,903</p> <p>特定財源 408</p> <p>一般財源 89,495</p>	<p>その他特定財源 408</p>	<p>民営化宿泊施設維持管理</p> <p>民営化宿泊施設利用区民補助金</p>
<p>杉並芸術会館の維持管理</p> <p>予算額 273,505</p> <p>特定財源 19,632</p> <p>一般財源 253,873</p>	<p>国庫文化芸術振興費補助金 13,666</p> <p>その他特定財源 5,966</p>	<p>管理・運営</p> <p>指定管理料</p> <p>芸術文化普及振興事業</p>
<p>中小企業支援</p> <p>予算額 191,778</p> <p>特定財源 4,155</p> <p>一般財源 187,623</p>	<p>その他特定財源 4,155</p>	<p>産業資金融資</p> <p>利子補給 緊急経済対策融資</p> <p>経営支援</p> <p>商工相談</p> <p>SOHO施設運営</p> <p>創業・起業セミナー</p> <p>勤労者支援</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>商店街支援</p> <p>予算額 302,828</p> <p>特定財源 74,838</p> <p>一般財源 227,990</p>	<p>都支 商店街活性化推進事業補助金 74,838</p>	<p>「にぎわい・商機」創出プログラム すぎなみ学倶楽部と連動した杉並らしさの集積 新聞メディアを活用したまち歩き企画と広域的なPR 杉並のシンボルとなるイベントの開催</p> <p>チャレンジ商店街支援プログラム チャレンジ商店街サポート事業 地域特性にあった商店街支援事業 商店街アドバイザー派遣 商店街若手支援事業 活性化事業助成</p> <p>商店街等活動支援 イベント事業助成 地域・経済活性化事業</p> <p>商店街施設整備助成 商店街装飾灯助成 防犯カメラ助成</p> <p>特定商業施設環境調整</p> <p>技能功労表彰</p> <p>観光促進 観光PR すぎなみ学倶楽部の運営</p>
<p>アニメの振興と活用</p> <p>予算額 75,403</p> <p>特定財源 3,050</p> <p>一般財源 72,353</p>	<p>その他特定財源 3,050</p>	<p>アニメを活かした商店街等の振興 まち案内アニメ・動画等の市中設置 アニメ振興事業</p> <p>アニメーションミュージアム運営</p> <p>杉並区キャラクター普及</p>
<p>農業の支援・育成</p> <p>予算額 6,834</p> <p>特定財源 15</p> <p>一般財源 6,819</p>	<p>その他特定財源 15</p>	<p>15 農業者支援 都市型農業の支援 地産地消マーケットの調査・検討 企業的農業経営者の育成</p> <p>農業の理解と体験 農産物直販マップ・農業だより JA東京中央・杉並区・世田谷区協働事業 (仮称)農地活用懇談会</p>
<p>就労支援</p> <p>予算額 45,274</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 45,274</p>		<p>就労支援センター運営 若者就労支援コーナー(すぎJOB)運営</p> <p>就労支援センター維持管理</p>

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>社会福祉協議会に対する助成等</p> <p>予算額 200,870</p> <p>特定財源 2,900</p> <p>一般財源 197,970</p>	<p>都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 2,900</p>	<p>事務費</p> <p>人件費</p> <p>運営管理費</p> <p>事業費</p> <p>応急援護事業</p>
<p>災害時要援護者支援対策</p> <p>予算額 60,407</p> <p>特定財源 5,761</p> <p>一般財源 54,646</p>	<p>都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 600</p> <p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 3,700</p> <p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 1,461</p>	<p>災害時要援護者支援対策 在宅人工呼吸器使用者災害時支援</p> <p>福祉支援所 22所 (うち新規6所)</p> <p>家具転倒防止器具の取り付け助成 高齢者 1,750件 障害者 206件</p> <p>災害時要援護者等建物防災総合支援制度 アドバイザー派遣 1,500件</p>
<p>更生事業等</p> <p>予算額 1,327</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,327</p>		<p>杉並区保護司会運営助成 更生保護サポートセンター開設準備支援</p> <p>社会を明るくする運動</p>
<p>生活安定応援事業</p> <p>予算額 560</p> <p>特定財源 560</p> <p>一般財源 0</p>	<p>都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 560</p>	<p>生活安定応援事業 受験生チャレンジ支援貸付事業受付</p>
<p>安心おたっしや訪問</p> <p>予算額 5,077</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 5,077</p>		<p>安心おたっしや訪問 訪問対象者数 10,000件</p>

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>シルバー人材センター支援</p> <p>予算額 176,362</p> <p>特定財源 17,495</p> <p>一般財源 158,867</p>	<p>都支 シルバー人材センター事業補助金 12,495</p> <p>その他特定財源 5,000</p>	<p>シルバー人材センター運営助成</p> <p>シルバー人材センター運用資金貸付金</p>
<p>高齢者緊急安全システム</p> <p>予算額 53,788</p> <p>特定財源 31,261</p> <p>一般財源 22,527</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 28,526</p> <p>その他特定財源 2,735</p>	<p>緊急通報システム</p> <p>民間事業者緊急通報システム 設置数 1,055件 うち安心センサー（室内センサー）付 587件</p> <p>火災安全システム 自動消火装置 ガス安全システム 電磁調理器</p> <p>安心コール 安心コール（訪問電話） 97世帯</p>
<p>敬老事業</p> <p>予算額 37,762</p> <p>特定財源 7,252</p> <p>一般財源 30,510</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 7,252</p>	<p>敬老祝い品 対象者数 長寿（100歳以上） 400名 半寿（81歳） 3,800名 敬老（75歳） 4,600名</p> <p>敬老会</p>
<p>長寿応援ポイント事業</p> <p>予算額 79,228</p> <p>特定財源 19,171</p> <p>一般財源 60,057</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 19,171</p>	<p>長寿応援ポイント事業</p>

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>杉並型サービス付き高齢者向け住宅</p> <p>予算額 5,000</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 5,000</p>		<p>杉並型サービス付き高齢者向け住宅 民間事業者創設型</p>
<p>障害者自立支援サービス</p> <p>予算額 5,569,267</p> <p>特定財源 4,064,313</p> <p>一般財源 1,504,954</p>	<p>国庫 障害者自立支援給付費負担金 2,329,575</p> <p>国庫 障害者医療費負担金 322,169</p> <p>国庫 障害程度区分認定等事業費補助金 4,954</p> <p>都支 障害者自立支援給付費負担金 1,164,787</p> <p>都支 障害者医療費負担金 161,084</p> <p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 9,182</p> <p>都支 重度訪問介護等の利用促進に係る区市町村支援事業費補助金 62,045</p> <p>都支 重症心身障害者通所事業補助金 10,517</p>	<p>介護給付費等支払い事務</p> <p>介護給付費</p> <p>居宅介護 年 71,136時間</p> <p>重度訪問介護 年 152,592時間</p> <p>行動援護 年 5,880時間</p> <p>同行援護 年 27,444時間</p> <p>療養介護 年 13,505日</p> <p>短期入所 年 7,845日</p> <p>生活介護 年 138,449日</p> <p>施設入所支援 年 118,989日</p> <p>共同生活介護 月 190名</p> <p>訓練等給付費</p> <p>宿泊型自立訓練 月 15名</p> <p>自立訓練(機能訓練) 月 5名</p> <p>自立訓練(生活訓練) 月 24名</p> <p>就労移行支援 月 90名</p> <p>就労移行支援(養成施設) 月 2名</p> <p>就労継続支援A型 月 10名</p> <p>就労継続支援B型 月 732名</p> <p>共同生活援助 月 65名</p> <p>高額障害福祉サービス費等 高額障害福祉サービス費 月 13名</p> <p>サービス等利用計画作成費 月 210名</p> <p>療養介護医療費 月 37名</p> <p>特定障害者特別給付費 月 494名</p> <p>地域相談支援給付費 年 36名</p> <p>支給審査会</p> <p>補装具費</p> <p>補装具費 成人 年 608件</p> <p>補装具費 児童 年 213件</p> <p>自立支援医療費(更生医療)</p> <p>重症心身障害者通所事業</p>

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
障害者地域生活支援事業		
予算額 668,138	国庫 地域生活支援事業費補助金 172,303	相談支援事業 地域自立生活支援センター 指定相談支援事業所 (仮称) 障害者地域相談支援センター 日常生活用具の給付 年 6,257件 移動支援事業 年 130,161時間 地域活動支援センター事業 2所 生活サポート事業 ショートステイ事業 年 436日 社会参加促進事業 自動車改造費助成 6件 自動車運転教習費助成 5件 訪問入浴サービス 延 2,151回 コミュニケーション支援事業 代読・代筆サービス 盲人ホーム事業
特定財源 278,660	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 16,019	
一般財源 389,478	都支 地域生活支援事業費補助金 86,150	
	その他特定財源 4,188	
障害者福祉の啓発		
予算額 24,683	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 3,507	障害者福祉推進協議会 障害者支援サイト 障害者週間事業 事務費 障害者基礎調査 孤立死防止対策調査 「障害者のてびき」作成
特定財源 4,005		
一般財源 20,678	その他特定財源 498	
地域デイサービス等事業運営助成		
予算額 62,079		地域デイサービス事業 11団体
特定財源 0		
一般財源 62,079		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団</p> <p>予算額 72,370</p> <p>特定財源 1,444</p> <p>一般財源 70,926</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 1,444</p>	<p>運営助成</p> <p>障害者就労支援センター事業</p>
<p>生活リハビリ事業</p> <p>予算額 6,660</p> <p>特定財源 7,999</p> <p>一般財源 -1,339</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 4,923</p> <p>都支 高次脳機能障害者支援促進事業費補助金 3,076</p>	<p>施設運営費</p> <p>利用者日常生活訓練</p> <p>相談支援事業</p> <p>高次脳機能障害者支援</p>
<p>障害者の就労支援事業</p> <p>予算額 36,126</p> <p>特定財源 885</p> <p>一般財源 35,241</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 885</p>	<p>区役所実習</p> <p>ステップアップ雇用</p> <p>すぎなみワークチャレンジ 22名 (うち新規19名)</p> <p>障害者施設の工賃アップ支援</p> <p>雇用定着支援</p> <p>特例子会社誘致</p>
<p>障害者虐待対策</p> <p>予算額 3,559</p> <p>特定財源 2,580</p> <p>一般財源 979</p>	<p>国庫 障害者虐待対策支援事業補助金 1,720</p> <p>都支 障害者虐待対策支援事業補助金 860</p>	<p>普及啓発</p> <p>ケース検討会議</p> <p>緊急一時保護</p> <p>虐待防止見守り</p>
<p>母子・女性・家庭相談</p> <p>予算額 8,853</p> <p>特定財源 3,589</p> <p>一般財源 5,264</p>	<p>国庫 婦人相談員費補助金 1,995</p> <p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 1,594</p>	<p>母子・女性相談等経費</p> <p>緊急一時保護施設 2所</p> <p>家庭相談経費</p>

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
特別養護老人ホーム等の建設助成		
予算額 803,122	都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 236,309	施設建設助成 (浴風会ケアハウス・浴風園) —平成25年度までの債務負担行為—
特定財源 521,489		
一般財源 281,633	繰入 社会福祉基金繰入金 283,000	施設建設助成 (さんじゅ阿佐谷) —平成27年度までの債務負担行為—
	その他特定財源 2,180	施設建設助成 (和田堀ホーム) —平成30年度までの債務負担行為— 施設建設助成 (杏掛ホーム) —平成30年度までの債務負担行為— 施設建設助成 (第三南陽園・グループホームひまわり) —平成33年度までの債務負担行為— 施設建設助成 (さんじゅ久我山) —平成33年度までの債務負担行為— 施設建設助成 (すぎなみ正吉苑) —平成35年度までの債務負担行為— 施設建設助成 (サンフレンズ善福寺) —平成38年度までの債務負担行為— 施設建設助成 (マイルドハート高円寺) —平成39年度までの債務負担行為— 施設建設助成 ((仮称) 愛敬苑) —平成50年度までの債務負担行為— 施設建設助成 ((仮称) 和泉サナホーム) —平成25年度までの債務負担行為— 施設建設助成 (マイルドハート高円寺増築) —平成25年度までの債務負担行為— 施設建設助成 事業者選定

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>認知症高齢者グループホームの建設助成</p> <p>予算額 168,819</p> <p>特定財源 165,100</p> <p>一般財源 3,719</p>	<p>都支 認知症高齢者グループホーム整備費補助金 76,700</p> <p>都支 介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金 44,400</p> <p>都支 施設開設準備経費助成特別対策事業等補助金 27,000</p> <p>繰入 社会福祉基金繰入金 17,000</p>	<p>施設建設助成 上高井戸二丁目 (区有地)</p> <p>—平成25年度までの債務負担行為—</p> <p>上井草二丁目</p> <p>—平成25年度までの債務負担行為—</p>
<p>介護老人保健施設の建設助成</p> <p>予算額 82,280</p> <p>特定財源 64,000</p> <p>一般財源 18,280</p>	<p>繰入 社会福祉基金繰入金 64,000</p>	<p>施設建設助成 (シーダ・ウォーク)</p> <p>—平成34年度までの債務負担行為—</p> <p>施設建設助成 ((仮称) 浴風会介護老人保健施設)</p> <p>—平成45年度までの債務負担行為—</p>
<p>障害者入所・通所施設の整備</p> <p>予算額 43,251</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 43,251</p>		<p>障害者施設建設助成 (すだちの里)</p> <p>—平成37年度までの債務負担行為—</p> <p>障害者施設建設助成 (マイルドハート高円寺)</p> <p>—平成39年度までの債務負担行為—</p> <p>障害者施設建設助成 (重度知的障害者通所施設) 事業者選定</p>
<p>障害者グループホームの整備</p> <p>予算額 18,404</p> <p>特定財源 1,300</p> <p>一般財源 17,104</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 1,300</p>	<p>知的障害者 防火設備整備助成 1所</p> <p>精神障害者 防火設備整備助成 1所 開設準備助成 1所</p> <p>知的・身体障害者 下井草四丁目 (旧歯科保健医療センター) 用地管理等</p>

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>小規模多機能型居宅介護施設の建設助成</p> <p>予算額 32,341</p> <p>特定財源 27,278</p> <p>一般財源 5,063</p>	<p>都支 地域密着型サービス等重点整備事業費補助金 8,678</p> <p>都支 介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金 15,000</p> <p>都支 施設開設準備経費助成特別対策事業等補助金 3,600</p>	<p>施設建設助成 上高井戸二丁目(区有地)</p> <p>—平成25年度までの債務負担行為—</p>
<p>子ども子育てまちづくりの推進</p> <p>予算額 11,718</p> <p>特定財源 3,297</p> <p>一般財源 8,421</p>	<p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 3,297</p>	<p>管理運営事務 中高生の居場所づくりに向けた取組</p> <p>子育てメッセの開催</p> <p>子育て支援優良事業者表彰等事務</p> <p>地域子育て応援者の育成</p> <p>子育てサイトの運営</p> <p>子ども子育て行動計画 子ども・子育て支援事業計画の策定準備</p>
<p>子育て応援券</p> <p>予算額 625,749</p> <p>特定財源 62,800</p> <p>一般財源 562,949</p>	<p>その他特定財源 62,800</p>	<p>子育て応援券推進懇談会</p> <p>応援券発行集計業務</p> <p>応援券支給</p> <p>サービス事業者支援</p> <p>応援券啓発</p>
<p>児童手当支給</p> <p>予算額 5,966,845</p> <p>特定財源 5,051,654</p> <p>一般財源 915,191</p>	<p>国庫 児童手当費負担金 4,145,928</p> <p>都支 児童手当費負担金 905,526</p> <p>その他特定財源 200</p>	<p>児童手当支給 対象児童数 52,407名</p>

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
保育園運営		
予算額 2,492,367	国庫 子育て支援補助金 4,590	一般保育 公設公営園 40園
特定財源 1,046,491	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 15,480	公設民営園 4園 定員 4,017名
一般財源 1,445,876	都支 保育の質の向上のための研修事業等補助金 771	延長保育 園数 36園 定員 684名 (公設民営保育園含む)
	その他特定財源 1,025,650	産休明け保育 園数 12園 定員 135名 (公設民営保育園含む)
		緊急一時保育 園数 40園
		園外保育
		年末保育 園数 5園 予定：平成25年12月30日
		保育園委託・民営化 公設民営園 4園
		給食運営
		職員研修
		巡回指導
民営保育園等に対する保育委託		
予算額 2,496,575	国庫 民営保育園費負担金 446,579	委託費・国基準運営費 施設数 22園 (うち分園 7園)
特定財源 1,131,853	国庫 子育て支援補助金 4,860	(うち新規 3園)
一般財源 1,364,722	都支 民営保育園費負担金 223,289	認可定員 1,700名
	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 4,818	委託費・区加算運営費
	都支 保育対策等促進事業費補助金 48,082	
	その他特定財源 404,225	
民営保育園に対する運営費加算		
予算額 462,791	その他特定財源 6,599	民営保育園に対する運営費 施設数 22園 (うち分園 7園)
特定財源 6,599		(うち新規 3園)
一般財源 456,192		認可定員 1,700名
		民営保育園児健診委託等
		巡回指導

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
認証保育所運営 予算額 1,298,939 特定財源 34,200 一般財源 1,264,739	その他特定財源 34,200	認証保育所運営事務 A型 16所 (うち新規1所) B型 4所
家庭福祉員 予算額 113,090 特定財源 3,834 一般財源 109,256	都支 子育て支援対策臨時特例補助金(安心こども基金) 2,141 都支 待機児童解消区市町村支援事業補助金 1,693	運営委託 家庭福祉員 25名 受託児定員 85名 運営経費
病児・病後児保育 予算額 25,416 特定財源 14,766 一般財源 10,650	都支 病児・病後児保育事業費補助金 14,766	病児・病後児保育室運営 病児保育室 1所 定員 10名 運営事務費
学童クラブ事業 予算額 263,472 特定財源 108,016 一般財源 155,456	都支 学童クラブ運営費補助金 6,241 その他特定財源 101,775	学童クラブ事業 学童クラブ 51所 (公設民営10所、民間2所含む) 学童クラブ利用料 運営業務委託 10所 民間学童クラブ運営費助成 2所
子ども国内交流事業 予算額 5,620 特定財源 2,052 一般財源 3,568	繰入 次世代育成基金繰入金 2,052	子ども国内交流事業 東吾妻町参加予定児童数 25名 名寄市参加予定児童数 25名 名寄編 25名 杉並編 25名
私立幼稚園の預かり保育 予算額 21,328 特定財源 0 一般財源 21,328		預かり保育補助 3園

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
子供園維持管理 予算額 113,765 特定財源 55,848 一般財源 57,917	国庫 幼稚園就園奨励費補助金 412 その他特定財源 55,436	子供園運営維持管理 園数 6園 定員 590名 給食のあり方検討会 子供園教育用教材教具関係
次世代育成基金の運営 予算額 5,857 特定財源 5,347 一般財源 510	その他特定財源 5,347	積立金
保育施設建設助成 予算額 211,968 特定財源 207,988 一般財源 3,980	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 30,280 都支 子育て支援対策臨時特例補助金(安心こども基金) 146,708 繰入 社会福祉基金繰入金 31,000	民営保育園建設助成 (仮称) 杉並みたけ保育園 —平成25年度までの債務負担行為— 杉並さゆり保育園分園 —平成25年度までの債務負担行為— 民営保育園整備助成 阿佐谷保育園 —平成25年度までの債務負担行為—
被生活保護世帯に対する法外援護 予算額 37,755 特定財源 0 一般財源 37,755		入浴券の支給

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
生活保護費 予算額 15,493,526 特定財源 12,069,510 一般財源 3,424,016	国庫 生活保護費負担金 11,410,477 国庫 セーフティネット支援対策等事業費補助金 15,154 都支 生活保護費負担金 429,794 都支 無料乗車券発行業務委託金 85 その他特定財源 214,000	生活保護費 生活扶助 年 82,500名 住宅扶助 年 72,000世帯 教育扶助 年 2,800名 介護扶助 (国保連払) 月 1,900件 介護扶助 (事務所払) 年 300件 医療扶助 (基金払) 月 13,690件 医療扶助(事務所払) 年 65,000件 出産扶助 年 3件 生業扶助 年 1,300件 葬祭扶助 年 160件 保護施設生活費 年 750件 保護施設事務費 年 850件 医療費等支払事務委託 嘱託医報酬 生活保護システム運用事務費 生活保護運営事務費 後発医薬品使用促進
被生活保護者等自立支援 予算額 76,081 特定財源 144,478 一般財源 -68,397	国庫 セーフティネット支援対策等事業費補助金 88,818 都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 24,810 都支 緊急雇用創出臨時特例補助金 30,850	就労支援専門員等 自立支援事業業務委託 <u>社会的な居場所づくり支援事業</u> 被保護者自立促進事業 <u>小・中高生の社会参加の経費助成</u> <u>塾代の助成 (中学3年生)</u>
災害用医薬品・医療資材の管理 予算額 10,535 特定財源 0 一般財源 10,535		災害用医薬品・医療資材の管理 医療救護訓練等の実施 医療救護体制の充実 <u>災害医療コーディネーター</u>

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
がん検診 予算額 561,871 特定財源 74,053 一般財源 487,818	国庫 感染症予防事業費等補助金 64,053 都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 10,000	胃がん検診 5,320名 子宮頸がん検診 15,740名 肺がん検診 3,500名 乳がん検診 14,830名 大腸がん検診 64,500名 前立腺がん検診 1,250名 女性特有のがん検診 がん検診精度管理委員会 パートタイマー報酬 がん検診普及啓発 がん検診等システム
在宅療養支援体制の充実 予算額 5,032 特定財源 10,232 一般財源 -5,200	都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 10,232	在宅医療推進協議会 後方支援病床 在宅医療普及啓発 認知症疾患医療センターとの連携
母子に関する相談 講座等 予算額 35,415 特定財源 12,400 一般財源 23,015	国庫 子育て支援補助金 12,400	出産育児準備教室 育児相談・講習会 すこやか赤ちゃん訪問 休日パパママ学級 あそびのグループ
安心して妊娠・出産できる環境づくり 予算額 37,745 特定財源 181 一般財源 37,564	都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 181	不妊治療費等助成 分娩手当の支給

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>予防接種</p> <p>予算額 1,353,386</p> <p>特定財源 267,940</p> <p>一般財源 1,085,446</p>	<p>都支 予防接種費負担金 18,590</p> <p>都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 16,000</p> <p>都支 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例補助金 196,593</p> <p>その他特定財源 36,757</p>	<p>予防接種</p> <p>定期予防接種</p> <p>四種混合ワクチン</p> <p>不活化ポリオワクチン</p> <p>ヒブワクチン助成</p> <p>16,600件</p> <p>高齢者肺炎球菌ワクチン助成</p> <p>8,084件</p> <p>小児肺炎球菌ワクチン助成</p> <p>18,900件</p> <p>子宮頸がん予防ワクチン助成</p> <p>4,518件</p> <p>水痘ワクチン助成</p> <p>5,000件</p> <p>流行性耳下腺炎ワクチン助成</p> <p>5,000件</p> <p>健康被害救済</p> <p>台帳システム業務</p>

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
まちづくり施策の総合的推進		
予算額 5,347		まちづくり基本方針 (仮称)荻外荘周辺まちづくり懇談会
特定財源 0		高井戸公園の整備促進
一般財源 5,347		まちづくり条例に基づく手続き等 バリアフリー、ユニバーサルデザインのまちづくりの推進
新たな地域交通システムの整備		
予算額 1,300		エイトライナー促進協議会
特定財源 0		新たな地域交通システムの調査・研究
一般財源 1,300		
防災まちづくり		
予算額 194,641	国庫 社会資本整備総合交付金 20,600	阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり まちづくりを進める会の運営 不燃化建替助成
特定財源 30,900	都支 木造住宅密集地域整備事業補助金 10,300	方南一丁目地域 防災マップ作成
一般財源 163,741		震災救援所周辺等の不燃化促進 不燃化建替助成 不燃化推進事務費 旧若杉小周辺地区調査・研究
都市再生事業		
予算額 13,201		荻窪駅周辺都市再生事業の推進 荻窪駅周辺まちづくり
特定財源 0		
一般財源 13,201		

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>多心型まちづくりの推進</p> <p>予算額 126,762</p> <p>特定財源 30,000</p> <p>一般財源 96,762</p>	<p>都支 鉄道駅エレベーター等整備事業補助金 30,000</p>	<p>高円寺地区まちづくり</p> <p>阿佐谷地区まちづくり</p> <p>西荻地区まちづくり</p> <p>方南地区まちづくり</p> <p>久我山地区まちづくり</p> <p>西武線沿線地区まちづくり</p> <p>再開発の促進</p> <p>駅周辺施設の維持管理</p> <p>鉄道駅バリアフリー整備 JR荻窪駅エレベーター設置事業補助</p>
<p>高齢者住宅の提供</p> <p>予算額 695,163</p> <p>特定財源 225,495</p> <p>一般財源 469,668</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 41,548</p> <p>都支 高齢者住宅費補助金 48,410</p> <p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 7,244</p> <p>都支 サービス付き高齢者向け住宅補助金 22,550</p> <p>その他特定財源 105,743</p>	<p>維持・修繕 14団地 329戸</p> <p>生活協力員の配置</p> <p>入居者募集等事務</p> <p>住宅使用料等収納事務</p> <p>生活相談員の派遣</p> <p>都支出金返納金</p> <p>杉並型サービス付き高齢者向け住宅の運営 1団地(和田) 45戸 民間事業者創設型</p>
<p>住宅総合相談等</p> <p>予算額 9,866</p> <p>特定財源 4,233</p> <p>一般財源 5,633</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 4,233</p>	<p>住宅総合相談等</p> <p>住宅及び住環境の実態調査 空き家及び多様化する住宅ニーズの実態調査</p> <p>住宅マスタープランの改定</p>
<p>耐震改修促進</p> <p>予算額 796,927</p> <p>特定財源 631,906</p> <p>一般財源 165,021</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 333,022</p> <p>都支 マンション耐震診断助成事業費補助金 2,093</p> <p>都支 木造住宅耐震化促進事業費補助金 296,791</p>	<p>耐震診断支援 耐震改修促進計画改定 診断士派遣業務 精密診断補助金 特定緊急輸送道路沿道精密診断補助金</p> <p>耐震改修支援 木造耐震改修助成 非木造耐震改修助成 特定緊急輸送道路沿道建物耐震改修助成</p>

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>道路維持補修</p> <p>予算額 649,359</p> <p>特定財源 1,382,138</p> <p>一般財源 -732,779</p>	<p>その他特定財源 1,382,138</p>	<p>安全で快適な道路の維持補修</p> <p>路面補修 20,000m²</p> <p>側溝補修 5,000m</p> <p>雨水対策のとりくみ</p> <p>透水性舗装洗浄 10,000m²</p> <p>道路の日常管理</p> <p>駅周辺道路と付属施設の維持管理</p> <p>快適な歩行者空間の維持</p> <p>路面補修 1,800m²</p> <p>側溝補修 500m</p> <p>道路のみどりをまもる</p> <p>樹木剪定(区道) 4,876本</p> <p>植栽帯管理(区道) 20,200m²</p> <p>樹木剪定(歩行系通路) 661本</p> <p>植栽帯管理(歩行系通路) 3,080m²</p> <p>花壇管理 58m²</p> <p>道路保全への区民参加</p>
<p>水防対策</p> <p>予算額 85,688</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 85,688</p>		<p>水防応急対策</p> <p>水防訓練</p> <p>水防情報システム維持管理</p> <p>水防情報システムの改修</p>
<p>南北バスの運行</p> <p>予算額 57,815</p> <p>特定財源 4,656</p> <p>一般財源 53,159</p>	<p>その他特定財源 4,656</p>	<p>既存路線の運行</p> <p>走行路線 3路線</p> <p>交通事業者連絡会議の運営</p>

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>遊び場の維持管理</p> <p>予算額 57,154</p> <p>特定財源 57</p> <p>一般財源 57,097</p>	<p>その他特定財源 57</p>	<p>遊び場清掃</p> <p>遊び場管理運営</p> <p>遊び場補修</p> <p>遊び場樹木等管理</p> <p>遊び場設備保守</p> <p>遊び場102番の維持管理 都市計画高井戸公園</p> <p>遊び場106番の維持管理 都市計画下高井戸公園</p>
<p>みどりを育てる</p> <p>予算額 19,840</p> <p>特定財源 50</p> <p>一般財源 19,790</p>	<p>その他特定財源 50</p>	<p>みどりの意識向上 緑化副読本の発行</p> <p>区民とのパートナーシップ</p> <p>みどりの調査・企画 (仮称)緑地保全計画策定</p> <p>みどりのベルトづくり</p>
<p>みどりを創る</p> <p>予算額 82,815</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 82,815</p>		<p>公共施設の樹木管理</p> <p>みどりのリサイクル</p> <p>苗木の育成・活用</p> <p>緑化助成 接道部緑化助成 屋上・壁面緑化助成</p> <p>緑化計画・完了届</p> <p>寄付樹木の活用</p>
<p>みどりを守る</p> <p>予算額 76,410</p> <p>特定財源 5,097</p> <p>一般財源 71,313</p>	<p>繰入 みどりの基金繰入金 5,000</p> <p>その他特定財源 97</p>	<p>区営苗圃の維持管理</p> <p>保護樹木等の保全 保護樹木補助 保護樹林補助 保護生けがき補助 貴重木補助</p> <p>市民緑地の維持管理 いこいの森(上井草)整備</p> <p>生き物生息場所の保全</p>

主な既定事業

款名 環境清掃費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
地域エネルギー対策の推進		
予算額 70,725	その他特定財源 1,500	(仮称) 地域エネルギービジョンの策定・推進
特定財源 1,500		再生可能エネルギーの普及・促進 太陽光発電システム設置助成
一般財源 69,225		省エネルギー対策の推進 省エネルギー機器設置助成
放射能対策		
予算額 5,550		放射能対策
特定財源 0		放射線測定
一般財源 5,550		緊急時測定
ごみ・し尿の収集・運搬		
予算額 1,674,635	その他特定財源 306,610	可燃ごみ・不燃ごみの収集・運搬 ごみ集積所 30,756 箇所 車両借上等経費
特定財源 306,610		粗大ごみの収集・運搬
一般財源 1,368,025		粗大ごみの申込受付 し尿の収集・運搬
資源の回収		
予算額 2,214,486	その他特定財源 208,138	古紙、びん、缶回収 古紙・びん・缶回収業務 古紙・びん・缶資源化 資源持ち去り対策
特定財源 208,138		ペットボトル回収 ペットボトル回収業務 ペットボトル資源化
一般財源 2,006,348		プラスチック製容器包装回収 プラスチック製容器包装回収業務 プラスチック製容器包装再商品化

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>新しい学校づくりの推進</p> <p>予算額 4,294</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 4,294</p>		<p>新しい学校づくりの推進 新しい学校づくり周辺環境調査 (富士見丘小学校)</p> <p>小中一貫教育校の設置</p>
<p>学校の支援</p> <p>予算額 189,625</p> <p>特定財源 32,188</p> <p>一般財源 157,437</p>	<p>都支 学校・家庭・地域の 連携による教育支援 活動促進事業補助金 31,256</p> <p>都支 公立中学校部活動休 廃部防止外部指導 員導入促進補助金 932</p>	<p>学校サポーター</p> <p>P T A 活動の推進</p> <p>学校支援本部等支援 学校支援本部 6 5 校</p> <p>中学校部活動支援 部活動活性化事業のモデル実施</p> <p>中学生レスキュー隊</p> <p>管理事務費</p> <p>学校関連施設の維持管理 (旧永福南小学校)</p>
<p>特別支援教育 (障害児教育)</p> <p>予算額 133,931</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 133,931</p>		<p>特別支援教育の就学相談</p> <p>特別支援学級の運営 特別支援学級介助員 3 1 名 言語聴覚士による巡回指導</p> <p>特別支援教育の推進 通常学級支援員 1 6 名 介助員ボランティア 5, 0 0 0 日 教育支援チームによる巡回指導</p>
<p>国際理解教育の推進</p> <p>予算額 59,880</p> <p>特定財源 3,529</p> <p>一般財源 56,351</p>	<p>繰入 次世代育成基金繰入 金 3,529</p>	<p>外部指導員英語指導 小学校外国語活動</p> <p>帰国・外国人児童生徒教育</p> <p>国際理解教育の推進 中学生海外留学</p>
<p>情報教育の推進</p> <p>予算額 585,078</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 585,078</p>		<p>コンピュータ教育の推進 学習用パソコンの整備</p> <p>学校 I T の推進 教務用パソコンの整備 校内 L A N の整備 災害時緊急メール網</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>学校給食の推進</p> <p>予算額 1,005,200</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,005,200</p>		<p>学校給食職員研修</p> <p>学校給食の普及・啓発</p> <p>学校給食衛生管理</p> <p>学校給食調理業務委託</p> <p>小学校 30校 (うち新規 2校)</p> <p>中学校 18校</p>
<p>学校教育への支援</p> <p>予算額 115,250</p> <p>特定財源 9,890</p> <p>一般財源 105,360</p>	<p>都支 教育方法等改善研究委託金 6,928</p> <p>繰入 次世代育成基金繰入金 2,962</p>	<p>学校経営支援</p> <p>いのちを育む教育</p> <p>薬物乱用防止教育</p> <p>防災教育の推進 (仮称)ダイヤルいじめ相談</p> <p>学力・体力の向上 学力調査</p> <p>教育調査・研究</p> <p>日本語教育の充実</p> <p>学校図書館支援</p> <p>補習授業支援 中学校夏季パワーアップ教室 (仮称)中学3年「休日」パワーアップ教室</p> <p>特色ある学校づくり</p> <p>小中一貫教育の推進</p> <p>中学生小笠原自然体験交流</p>
<p>学校支援教職員</p> <p>予算額 224,331</p> <p>特定財源 1,411</p> <p>一般財源 222,920</p>	<p>都支 教育方法等改善研究委託金 1,411</p>	<p>学校司書 学校司書 65名</p> <p>補助教員</p> <p>理科支援員 理科支援員 7名</p> <p>学習支援教員 特別支援教育学習支援教員 20名</p>
<p>小学校の運営管理</p> <p>予算額 1,964,551</p> <p>特定財源 5,274</p> <p>一般財源 1,959,277</p>	<p>都支 公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金 1,558</p> <p>その他特定財源 3,716</p>	<p>小学校運営管理</p> <p>特別支援学級電子黒板機能付モニターの整備</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>小学校の維持管理</p> <p>予算額 102,033</p> <p>特定財源 4,741</p> <p>一般財源 97,292</p>	<p>その他特定財源 4,741</p>	<p>小学校施設維持管理 屋内運動場天井点検 5校 橋梁耐震工事設計(井萩小学校)</p>
<p>中学校の運営管理</p> <p>予算額 1,005,583</p> <p>特定財源 5,864</p> <p>一般財源 999,719</p>	<p>都支 公立学校運動場芝生 化維持管理経費補助 金 266</p> <p>その他特定財源 5,598</p>	<p>中学校運営管理 特別支援学級電子黒板機能付モニターの整備</p>
<p>中学校の維持管理</p> <p>予算額 42,131</p> <p>特定財源 3,520</p> <p>一般財源 38,611</p>	<p>その他特定財源 3,520</p>	<p>中学校施設維持管理 屋内運動場天井点検 6校</p>
<p>中学校の移動教室</p> <p>予算額 95,415</p> <p>特定財源 9,341</p> <p>一般財源 86,074</p>	<p>その他特定財源 9,341</p>	<p>移動教室 菅平高原 その他 フレンドシップスクール 中学1年生宿泊学習行事 23校</p>
<p>社会教育の振興</p> <p>予算額 6,051</p> <p>特定財源 913</p> <p>一般財源 5,138</p>	<p>繰入 次世代育成基金繰入 金 913</p>	<p>社会教育事業の支援 生涯学習活動の指導者傷害保険 区内大学等との連携協働事業 小学生名寄自然体験交流事業</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
図書館運営		
予算額 940,622	その他特定財源 21	中央図書館
特定財源 21		永福図書館 指定管理者による運営 - 平成27年度までの債務負担行為 -
一般財源 940,601		柿木図書館
		高円寺図書館
		宮前図書館 指定管理者による運営 - 平成27年度までの債務負担行為 -
		成田図書館 指定管理者による運営 - 平成27年度までの債務負担行為 -
		西荻図書館
		阿佐谷図書館 指定管理者による運営 - 平成27年度までの債務負担行為 -
		南荻窪図書館
		下井草図書館
		高井戸図書館 指定管理者による運営 - 平成27年度までの債務負担行為 -
		方南図書館 指定管理者による運営 - 平成27年度までの債務負担行為 -
		今川図書館
生涯スポーツ振興事業		
予算額 35,126	都支 健康増進事業費補助金 31	スポーツ推進委員の活動
特定財源 6,447	都支 (仮称)スポーツ祭東京2013運営費補助金 1,947	駅伝大会の開催 中学校駅伝大会開催分担金
一般財源 28,679	都支 スポーツ祭東京2013気運醸成・開催記念事業費補助金 2,000	区民歩こう会の開催 心身障害者スポーツ教室 わいわいスポーツ教室の開催
	繰入 次世代育成基金繰入金 1,869	スポーツ栄誉章の授与 体育団体活動の奨励 スポーツ祭東京2013の開催
	その他特定財源 600	交流自治体スポーツ交流

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成 予算額 70,974 特定財源 0 一般財源 70,974		運営等補助金
(仮称)スポーツ推進計画 予算額 2,542 特定財源 0 一般財源 2,542		(仮称)スポーツ推進計画の策定 (仮称)スポーツ推進計画の普及啓発
体育施設の維持管理 予算額 776,221 特定財源 80,887 一般財源 695,334	その他特定財源 80,887	松ノ木運動場の維持管理 和田堀公園野球場の維持管理 下高井戸運動場の維持管理 指定管理者・管理運営委託 上井草スポーツセンターの維持管理 指定管理者・管理運営委託 高井戸温水プールの維持管理 指定管理者・管理運営委託 杉並第十小学校温水プールの維持管理 高円寺体育館の維持管理 指定管理者・管理運営委託 妙正寺体育館の維持管理 指定管理者・管理運営委託 大宮前体育館の維持管理 永福体育館の維持管理 指定管理者・管理運営委託 荻窪体育館の維持管理 指定管理者・管理運営委託 馬橋公園運動広場の維持管理 塚山公園運動場の維持管理 井草森公園運動場の維持管理 柏の宮公園運動場の維持管理 和田堀公園プールの維持管理 阿佐谷けやき公園プールの維持管理 (暫定)富士見ヶ丘運動場の維持管理 (暫定)久我山運動場の維持管理 (暫定)遊び場106番付属運動場の維持管理 体育施設維持管理

Ⅳ 特別会計

1	国民健康保険事業会計	248
2	介護保険事業会計	250
3	後期高齢者医療事業会計	252
4	中小企業勤労者福祉事業会計	...	254

特別会計

1 国民健康保険事業会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	25年度予算額	24年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
国民健康保険料	15,931,772	15,860,208	71,564	100.5	30.2
一部負担金	2	2	0	100.0	0.0
使用料及び手数料	72	72	0	100.0	0.0
国庫支出金	10,125,979	10,635,648	△ 509,669	95.2	19.2
療養給付費等交付金	1,677,777	1,735,063	△ 57,286	96.7	3.2
前期高齢者交付金	8,779,355	8,402,542	376,813	104.5	16.6
都 支 出 金	3,539,284	2,647,930	891,354	133.7	6.7
共同事業交付金	6,042,332	5,773,986	268,346	104.6	11.5
繰 入 金	6,361,350	6,435,331	△ 73,981	98.9	12.1
繰 越 金	220,001	220,001	0	100.0	0.4
諸 収 入	50,764	55,627	△ 4,863	91.3	0.1
合 計	52,728,688	51,766,410	962,278	101.9	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	25年度予算額	24年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総 務 費	1,075,093	1,041,200	33,893	103.3	2.0
保 険 給 付 費	33,156,751	32,900,228	256,523	100.8	62.9
老人保健拠出金	342	342	0	100.0	0.0
前期高齢者納付金	4,980	9,048	△ 4,068	55.0	0.0
後期高齢者支援金	7,868,939	7,565,603	303,336	104.0	14.9
介護納付金	3,364,994	3,245,426	119,568	103.7	6.4
共同事業拠出金	6,044,201	5,734,439	309,762	105.4	11.4
保健事業費	772,843	829,579	△ 56,736	93.2	1.5
諸 支 出 金	140,545	140,545	0	100.0	0.3
予 備 費	300,000	300,000	0	100.0	0.6
合 計	52,728,688	51,766,410	962,278	101.9	100.0

国民健康保険事業会計基礎数値

被 保 険 者 世 帯 数		105, 015世帯	
被 保 険 者 数		152, 293人	
保 険 料 率 等	基 礎 分	所 得 割 料 率	6. 28/100
		均 等 割 額	30, 000円
	後 期 高 齢 者 支 援 分	所 得 割 料 率	2. 23/100
		均 等 割 額	10, 200円
	介 護 分	所 得 割 料 率	1. 38/100
		均 等 割 額	14, 100円
療 養 諸 費	一 般 分	一 人 当 り 費 用 額	257, 683円
		受 診 回 数	9. 50回
	退 職 分	一 人 当 り 費 用 額	421, 195円
		受 診 回 数	13. 46回
出 生 率 (出 産 育 児 件 数)		4. 92/1, 000 (750件)	
死 亡 率 (葬 祭 件 数)		4. 27/1, 000 (650件)	

- 保険給付費は、一人当たりの医療費の増加により2億5千6百万円の増加となります。後期高齢者支援金は3億3百万円、介護納付金は1億1千9百万円の増加となります。共同事業拠出金は、高額医療費の増加により3億9百万円の増加となります。

その結果、会計規模は1. 9%増加しています。

2 介護保険事業会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	25年度予算額	24年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
介護保険料	7,117,309	6,962,541	154,768	102.2	20.0
使用料及び手数料	1	1	0	100.0	0.0
国庫支出金	7,810,647	7,394,516	416,131	105.6	21.9
支払基金交付金	9,841,206	9,327,487	513,719	105.5	27.6
都支出金	5,128,706	5,178,380	△ 49,674	99.0	14.4
財産収入	7,685	6,345	1,340	121.1	0.0
寄附金	1	1	0	100.0	0.0
繰入金	5,712,513	5,291,330	421,183	108.0	16.0
繰越金	10,902	10,902	0	100.0	0.0
諸収入	34,525	23,712	10,813	145.6	0.1
合 計	35,663,495	34,195,215	1,468,280	104.3	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	25年度予算額	24年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	479,346	507,919	△ 28,573	94.4	1.4
保険給付費	33,737,913	31,837,326	1,900,587	106.0	94.6
基金積立金	82,786	358,338	△ 275,552	23.1	0.2
地域支援事業	1,152,545	1,280,727	△ 128,182	90.0	3.2
諸支出金	10,905	10,905	0	100.0	0.0
予備費	200,000	200,000	0	100.0	0.6
合 計	35,663,495	34,195,215	1,468,280	104.3	100.0

介護保険事業会計基礎数値

第1号被保険者数	109,958人
保険料基準月額	5,200円
要介護等認定者数	22,196人
一人当り年間サービス費	1,518,000円

- 平成25年度は、第5期介護保険事業計画に基づく2年目となります。保険料の基準月額は、初年度と同様5,200円です。また、要介護等認定者は、1.8%の増加を見込み、会計規模は4.3%の増加となっています。

3 後期高齢者医療事業会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	25年度予算額	24年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料	6,525,015	6,445,143	79,872	101.2	54.2
使用料及び手数料	2	2	0	100.0	0.0
繰入金	5,131,255	4,967,378	163,877	103.3	42.6
繰越金	16,000	25,000	△ 9,000	64.0	0.1
諸収入	365,527	276,418	89,109	132.2	3.1
合 計	12,037,799	11,713,941	323,858	102.8	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	25年度予算額	24年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	65,093	102,301	△ 37,208	63.6	0.5
保険給付費	189,000	203,000	△ 14,000	93.1	1.6
広域連合納付金	11,178,645	10,945,300	233,345	102.1	92.9
保健事業費	489,056	338,335	150,721	144.5	4.1
諸支出金	16,005	25,005	△ 9,000	64.0	0.1
予備費	100,000	100,000	0	100.0	0.8
合 計	12,037,799	11,713,941	323,858	102.8	100.0

後期高齢者医療事業会計基礎数値

被 保 険 者 数	56,500人
保 険 料 一 人 平 均	117,100円
一 人 当 り 年 間 医 療 費	857,237円

- 後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定による対象者を含む。）を対象とした医療制度です。区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。被保険者数と一人当たりの医療費が毎年伸びていることに伴い、会計規模は2.8%の増加となっています。

4 中小企業勤労者福祉事業会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	25年度予算額	24年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
参加費	19,500	24,670	△ 5,170	79.0	11.0
負担金	20,717	19,245	1,472	107.6	11.6
一般会計繰入金	14,635	156,190	△ 141,555	9.4	8.2
繰越金	123,030	0	123,030	—	69.1
諸収入	133	308	△ 175	43.2	0.1
寄附金	0	1	△ 1	—	0.0
合 計	178,015	200,414	△ 22,399	88.8	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	25年度予算額	24年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	72,409	81,414	△ 9,005	88.9	40.7
予備費	105,606	119,000	△ 13,394	88.7	59.3
合 計	178,015	200,414	△ 22,399	88.8	100.0

中小企業勤労者福祉事業会計基礎数値

事業参加者数	3,300人
一人当り参加費	500円/月

- 中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、その事業を区が引き継ぐために平成24年度に設置しました。中小企業で働く労働者の福祉の増進を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的としています。
- 会計規模は11.2%の減となっています。

用語の解説

歳入科目：歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地 方 消 費 税 交 付 金	地方消費税の 1/2 を原資とし、人口及び従業者数に応じ交付されるものです。
自 動 車 取 得 税 交 付 金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地 方 特 例 交 付 金	減収補てん（住宅ローン控除）に対して交付されるものです。
特 別 区 財 政 交 付 金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分 担 金 及 び 負 担 金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使 用 料 及 び 手 数 料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国 庫 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財 産 収 入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

平成25年度 区政経営計画書

登録印刷物番号

24 - 0085

平成25年2月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166 - 8570 杉並区阿佐谷南1 - 15 - 1
03 - 3312 - 2111(大代表)

この印刷物は、再生紙を使用しています

支えあい共につくる
安全で活力ある
みどりの住宅都市
杉並